
令和7年度 文京区高齢者等実態調査報告書

【概要版】

令和8年3月



本編は文京区ホームページに掲載しています
<https://www.city.bunkyo.lg.jp/>

目次

	頁
第1章 調査の概要	1
1. 調査目的	2
2. 調査方法	2
3. 調査期間	2
4. 調査設計	3
5. 回収結果	4
6. 報告書の見方	4
第2章 計画体系に基づく調査結果分析	5
1. 文京区高齢者・介護保険事業計画に基づく分析について	6
2. 調査の基礎集計	8
(1) 性別	8
(2) 圏域	8
(3) 年齢	9
(4) 要介護度	10
(5) 世帯構成	11
(6) 経済状況	12
(7) 携帯電話やスマートフォン（タブレット）の所有	13
3. 地域でともに支え合うしくみの充実	14
3-1 地域生活の状況	14
(1) 会・グループ活動への参加	14
(2) 就労状態	16
(3) 65歳以降の働き方の希望	17
(4) 孤独・孤立感	17
(5) 現在の生活の不安	18
3-2 認知症に対する区民の意識	19
(1) 認知症のイメージ	19
(2) 認知症についての知識	20
(3) 認知症に関する相談先	21
(4) 必要と感じる認知症支援	22
3-3 家族介護者の実態・ニーズ	23
(1) 介護の実施状況	23
(2) 主な介護者の続柄	24
(3) 主な介護者の性別	24
(4) 介護による離職経験	24
(5) 主な介護者の勤務形態	25

(6) 仕事と介護の両立に勤め先から必要な支援	26
(7) 現在の生活の継続で主な介護者が不安に感じる介護等	27
(8) 主な介護者に必要な支援	28
(9) 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度	29
(10) 複合的な課題・制度の狭間の相談先が分からなかったケースの有無	30
3-4 医療・介護の連携状況	31
(1) かかりつけ医・歯科医・薬局の有無	31
(2) 医療と介護の連携	32
4. 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組	33
4-1 在宅サービス等介護サービスへの区民のニーズ	33
(1) 介護保険サービスの利用有無（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外）	33
(2) 介護保険サービスを利用していない理由	33
(3) 現在、利用している介護保険サービス以外の支援・サービス	34
(4) 住居形態	34
(5) 住まいについての不便や不満	35
(6) 介護が必要になった場合に希望する暮らし方	36
(7) 介護が必要になった場合の在宅生活の実現性	36
(8) 介護が必要になった場合に入所したい施設	37
(9) 施設等への入所・入居の検討状況と検討・申し込みをしている施設	37
(10) 終末期の希望	38
(11) 要介護になった際に地域で暮らし続けるために必要なこと	39
4-2 介護サービス事業者の実態・ニーズ	40
4-2-1 介護サービス事業者・従事者の実態	40
(1) 介護サービス事業者の主とするサービス	40
(2) 法人の種類	41
(3) 事業収入指標	41
(4) 従事者の性別	42
(5) 職場のサービス種別	42
(6) 就業形態	43
(7) 就労年数	43
(8) 取得している資格	44
(9) 今後取得したい資格	45
(10) 収入に対する満足度	45
(11) 仕事の満足度	46
(12) 介護の仕事の継続意向	46
4-2-2 介護人材に関する実態・ニーズ	47
(1) 従業員数	47
(2) 従業員の過不足状況	48
(3) 従業員不足の主な理由	49
(4) 採用が困難・離職率が高い等の主な原因	49

(5) 従業員不足による影響	50
(6) 介護人材確保のための取組状況	51
(7) 人材確保策としてのICT機器の導入状況	52
(8) ICT機器を導入しない理由	52
(9) 人材確保策としての外国人介護人材の受入状況	53
(10) 外国人介護人材の受入予定なしの理由	53
(11) 人材育成の取組状況	54
(12) 人材の育成・定着のための有効策	55
(13) 介護人材を増やすために必要なこと	56
4-2-3 ハラスメントの状況・対策	57
(1) セクハラ・パワハラ等の経験の有無	57
(2) 利用者や家族からのハラスメントの有無	58
(3) 利用者や家族からのハラスメントへの対処	58
(4) 利用者や家族からのハラスメント対策	59
(5) 区に支援してほしい利用者や家族からのハラスメント対策	60
4-2-4 事業所運営の課題	61
(1) 事業所運営の課題	61
5. 健康で豊かな暮らしの実現	62
5-1 健康・フレイル予防・介護予防の状況	62
(1) 現在の健康状態	62
(2) 聴覚への不安	62
(3) 視覚への不安	62
(4) フレイルの認知度	63
(5) 健康維持・介護予防等の取組状況	64
(6) 健康維持・介護予防のために今後取り組みたいこと	65
6. いざというときのための体制づくり	66
6-1 災害対策	66
(1) 事業者の災害発生時の準備・対策	66
7. 今後の高齢者施策	67
(1) 区に力を入れてほしい高齢者施策	67

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1. 調査目的

文京区では、高齢になっても住み慣れた地域で、いつまでも安心して生活することができるよう、高齢者施策の更なる充実や地域包括ケアシステムの構築を目指しています。

令和8年度に高齢者・介護保険事業計画（令和9年度～11年度）を策定するに当たり、“区内在住の65歳以上で介護保険の要介護1～5以外の第1号被保険者”と“介護や様々な地域活動の担い手として期待される50歳から64歳までの方”に対し、日常生活の実態、介護予防や健康への取組等を把握するとともに、“要介護認定を受けている被保険者とその家族”に対し、在宅生活の継続や家族介護者の就労継続に有効な介護サービスの在り方などを検討するための調査を実施しました。

また、“区内介護サービス事業者”に対しては、事業所の概要や状況の把握とともに、人員確保やサービスの質の向上への取組状況、また、ハラスメント対策に関する設問を設けました。あわせて、区内介護事業所の従事者を対象に、介護サービスを提供する上での課題、仕事や収入への満足度、ハラスメント被害などについて調査を実施しました。

2. 調査方法

郵送配付、郵送・インターネット回収

3. 調査期間

令和7年10月8日（水）～10月31日（金）

4. 調査設計

(1) 区民向け調査

調査名	調査対象者	調査数／抽出方法	主な調査項目
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査			
	要介護1～5以外の65歳以上の被保険者	3,000人／無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の身体及び生活状況、地域活動、生きがい等
②50歳以上64歳以下の方の調査			
	要介護認定を受けていない50～64歳の被保険者	3,000人／無作為抽出	日常生活圏域ごとに被保険者の地域活動、生きがい等
③在宅介護実態調査			
	在宅の要介護認定者及びその家族	3,000人／無作為抽出	被保険者本人の心身の状態、サービスの利用実態、ニーズ及び介護者の就労状況等

(2) 事業者向け調査

調査名	調査対象者	調査数／抽出方法	主な調査項目
④介護サービス事業者調査			
	区内で介護サービス事業所を運営する事業者	198事業者	事業所概要、今後の事業展開、人材確保策、危機管理、サービスの質の向上への取組、医療との連携等
⑤介護事業従事者調査			
	区内の介護サービス事業所に勤務する介護事業従事者等	※「④介護サービス事業者調査」にて、各事業所の5名分の調査票を同封して配布を依頼	本人の労働状況や仕事に対する思い、ハラスメント被害の状況等

5. 回収結果

種類	配付数	回収数	有効回答数		有効回答率	
				内インターネット		内インターネット
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3,000	2,095	2,079	430	69.3%	14.3%
②50歳以上64歳以下の方の調査	3,000	1,465	1,456	829	48.5%	27.6%
③在宅介護実態調査	3,000	1,967	1,951	331	65.0%	11.0%
④介護サービス事業者調査	198	114	113	69	57.1%	34.8%
⑤介護事業従事者調査		448	442	183		

6. 報告書の見方

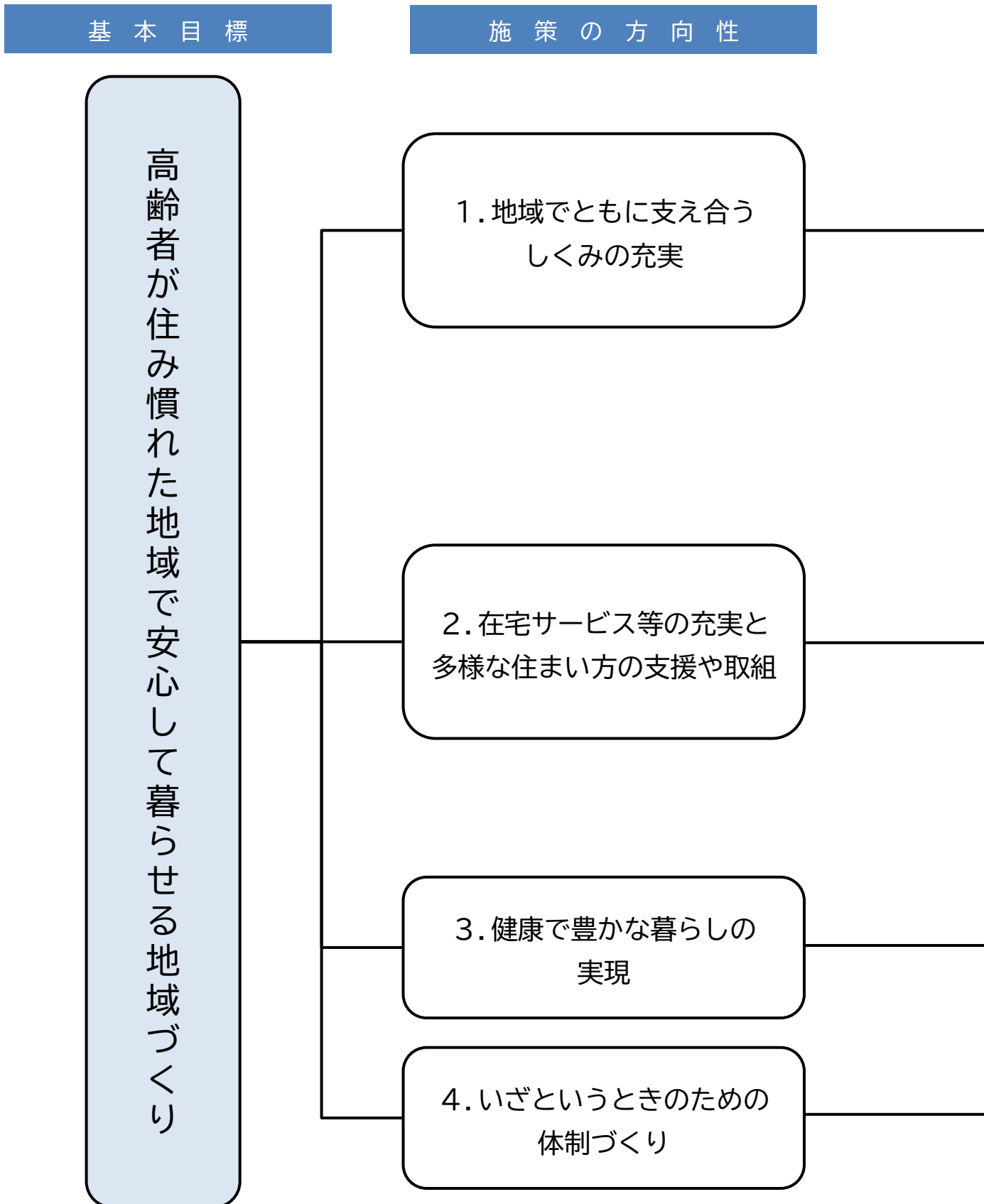
- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者の総数（人、か所）です。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合があります。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合があります。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合があります。
- ・回答者数が少ない場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合があります。
- ・表の中で、網掛けにしている部分は、各項目の最高値を示しています。
- ・図表下の「※」は補足的な説明です。「(注)」は用語解説です。
- ・クロス集計においては、分析の軸となる表側の項目（性別、年齢別などの属性）の「無回答」は掲載を省略しています。ただし、合計は集計対象の全数を表示しているため、分析の軸となる選択肢の回答者数を合計しても、必ずしも全体の数値とは一致しません。
- ・調査名を以下のように省略して記載している場合があります。

種類	略称
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 (要介護1～5以外の65歳以上の被保険者)	第1号・要支援
②50歳以上64歳以下の方の調査	50歳以上
③在宅介護実態調査	在宅介護

第2章 計画体系に基づく調査結果分析

1. 文京区高齢者・介護保険事業計画に基づく分析について

今回の分析は、現在の「高齢者・介護保険事業計画（令和6年度～8年度）」における計画体系図にある4つの施策の方向性に合わせて調査分析を行いました。

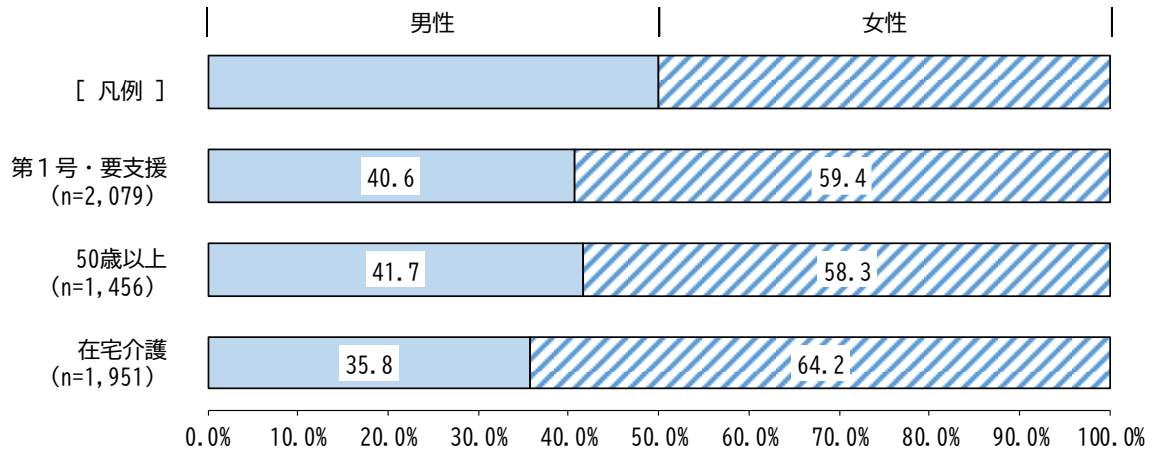


分析概要	求められていること
<p>○必要と感じる認知症支援について、いずれの対象者も「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が最も多く、次いで「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」となっています。</p> <p>○介護による離職経験について、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が前回（令和4年度）より14.4ポイント増加する一方で、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）」は前回とほぼ変わらず14.2%となっています。また、主な介護者に必要な支援では、「一時的に預かるサービス」が51.0%で最も多く、特に女性のニーズが高くなっています。</p> <p>○高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度は前回より高まっていますが、一方で「知らない、聞いたことがない」との回答が〈第1号・要支援〉で23.1%、〈50歳以上〉で49.5%、〈在宅介護〉で13.6%となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の本人だけでなく、家族への支援 ・主な介護者を意識した更なる介護と仕事の両立支援 ・レスパイト支援の充実 ・高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の更なる周知
<p>○介護が必要になった場合に希望する暮らし方について、「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」が60%以上となっています。また、終末期の希望も年齢を重ねるごとに「自宅」を希望する傾向にあります。</p> <p>○一方で、現在の住居形態は、〈50歳以上〉では持家の割合が低くなっており、特に一戸建ての割合が顕著に低くなっています。また、介護が必要になった場合に「在宅生活を実現できる」と回答した割合は、〈第1号・要支援〉が45.6%、〈50歳以上〉が29.2%と、調査対象で差があります。</p> <p>○介護が必要になった場合に希望する暮らし方について、「施設に入所したい」の割合が、前回（令和4年度）より〈第1号・要支援〉で7.9ポイント、〈50歳以上〉で2.2ポイント、それぞれ増加しています。</p> <p>○従事者調査では、ハラスメントを受けたことがあると回答した方は41.4%で、その相手は「利用者」が29.6%で最も高くなっています。また、事業者の区に支援してほしいハラスメント対策については、「ハラスメント研修・セミナーの開催」、「マニュアル・ガイドラインの配布」、「ハラスメント相談窓口の設置」、「介護保険のしおりや広報などを通じて、自治体としての啓発活動の推進」のいずれにも40%を超えるニーズがありました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅サービス、施設など多様なニーズに応じた介護基盤の整備 ・介護サービス事業所におけるハラスメント対策の支援
<p>○「健康維持・介護予防のために今後取り組みたいこと」は男性の方が比較的低くなっています。</p> <p>○フレイルの認知度では、「言葉も意味も知っている」が〈第1号・要支援〉〈50歳以上〉とも50%を超えていますが、80歳以上では減少傾向にあります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・男性も参加したくなるような取組 ・フレイル予防の更なる周知
<p>○「災害発生時対応マニュアルの整備」が96.5%とほとんどの事業所で、「従業員や利用者の3日分の備蓄の確保」、「避難経路の確保」、「家具や什器等の転倒・落下防止」及び「緊急連絡網の作成」についても、半数以上の事業所が取り組んでいます。</p> <p>○「事業所が行っている対策を利用者と利用者の家族に周知」については31.9%、「家族との連絡手段の確保」については45.1%と、取り組んでいる事業者は半数以下となっています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の取組の利用者や家族との共有 ・家族の方との連絡手段の確保

2. 調査の基礎集計

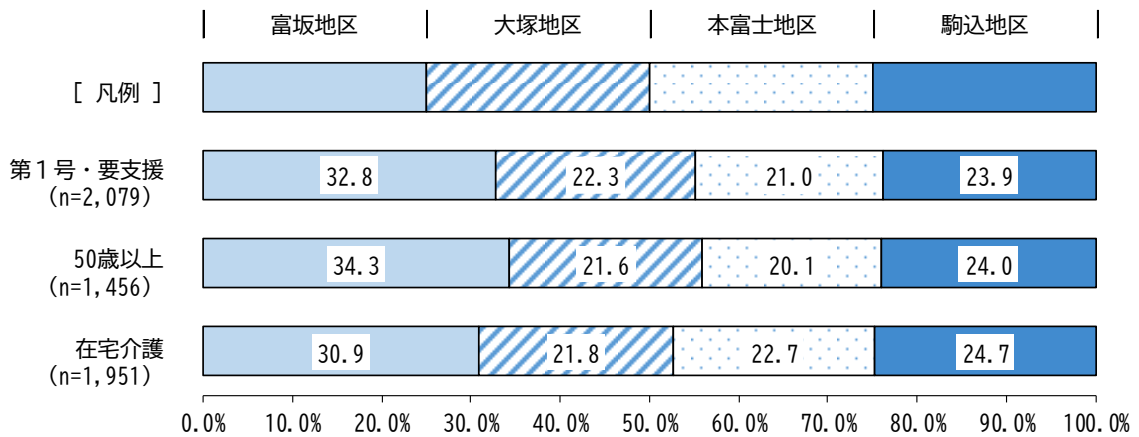
(1) 性別

○ いずれの調査対象者においても、「女性」が「男性」を上回っており、「女性」は〈第1号・要支援〉で59.4%、〈50歳以上〉で58.3%、〈在宅介護〉で64.2%となっています。



(2) 圏域

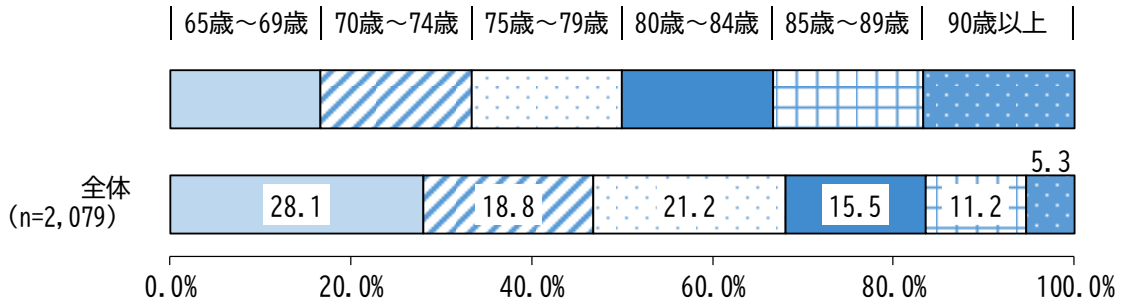
○ いずれの調査対象者においても、「富坂地区」が最も多く、次いで「駒込地区」が多くなっています。



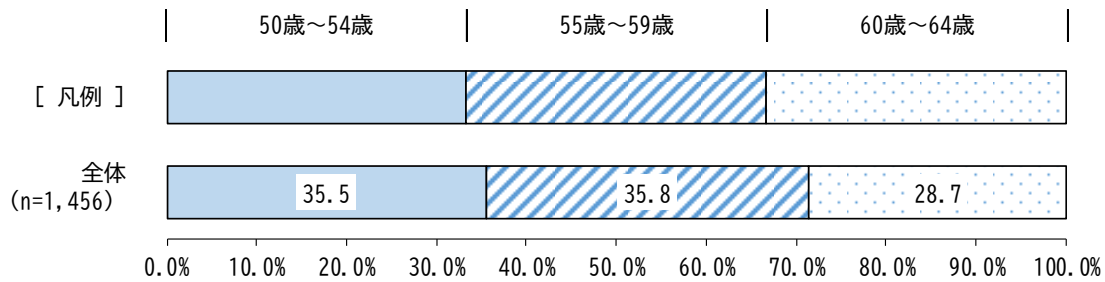
(3) 年齢

- 〈第1号・要支援〉では、「65歳～69歳」が28.1%で最も多くなっており、65～74歳の「前期高齢者」（以下「前期高齢者」とする。）が46.9%、75歳以上の後期高齢者（以下「後期高齢者」とする。）が53.2%となっています。
- 〈50歳以上〉では、「50歳～54歳」が35.5%、「55歳～59歳」が35.8%、「60歳～64歳」が28.7%となっています。
- 〈在宅介護〉では、「90歳以上」が33.4%で最も多くなっており、「前期高齢者」が9.6%、「後期高齢者」が90.4%となっています。

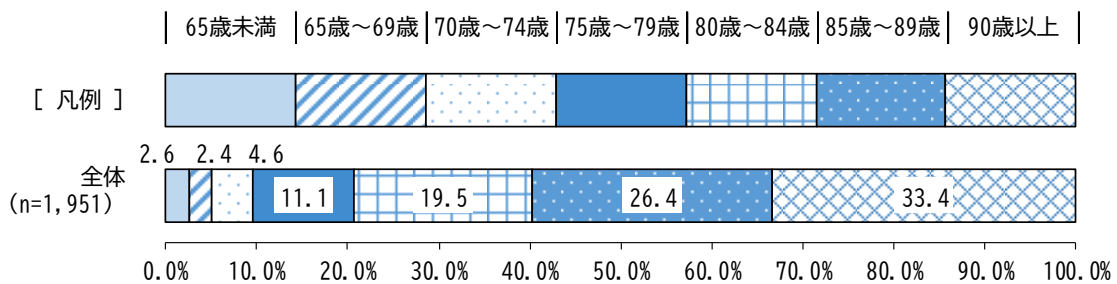
【第1号・要支援】



【50歳以上】



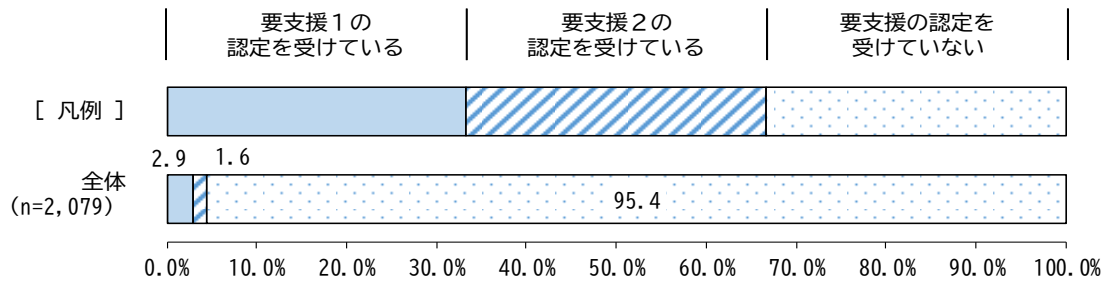
【在宅介護】



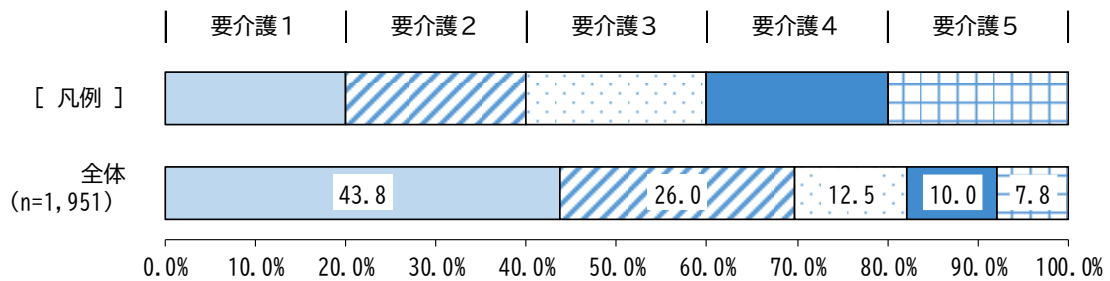
(4) 要介護度

- 〈第1号・要支援〉では、「要支援の認定を受けていない」が95.4%で最も多くなっています。
- 〈在宅介護〉では、「要介護1」が43.8%で最も多く、次いで「要介護2」が26.0%、「要介護3」が12.5%となっています。

【第1号・要支援】



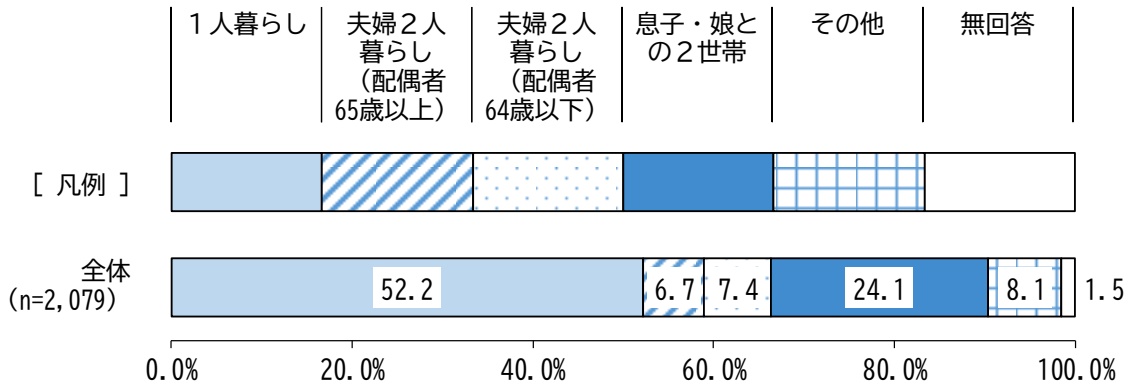
【在宅介護】



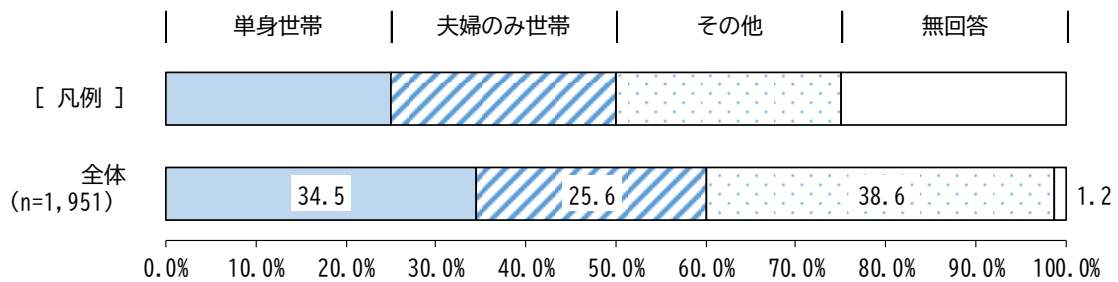
(5) 世帯構成

- 〈第1号・要支援〉では、「1人暮らし」が52.2%で最も多くなっています。
- 〈在宅介護〉では、「その他」が38.6%で最も多く、次いで「単身世帯」が34.5%、「夫婦のみ世帯」が25.6%となっています。

【第1号・要支援】

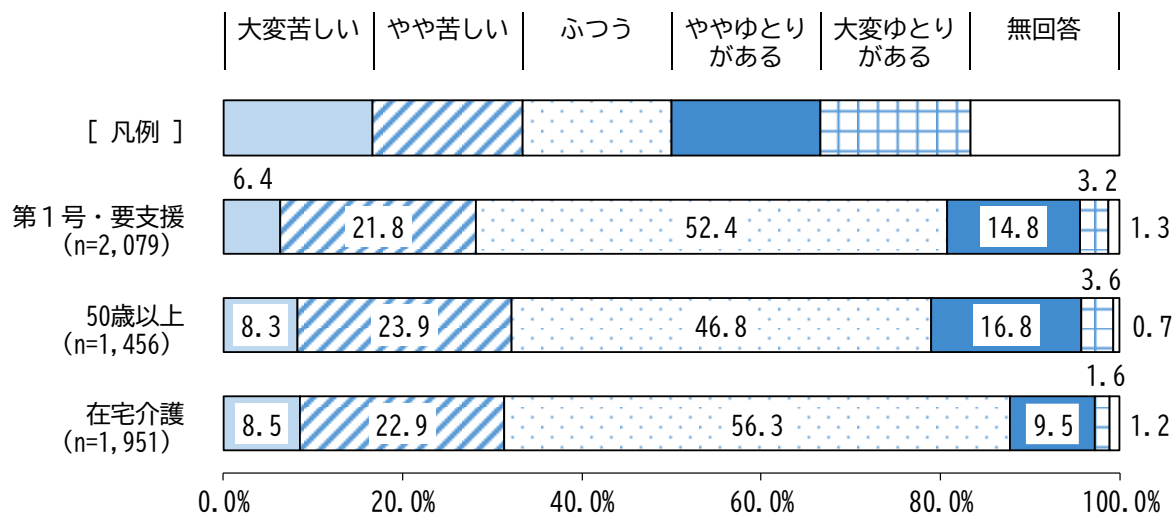


【在宅介護】



(6) 経済状況

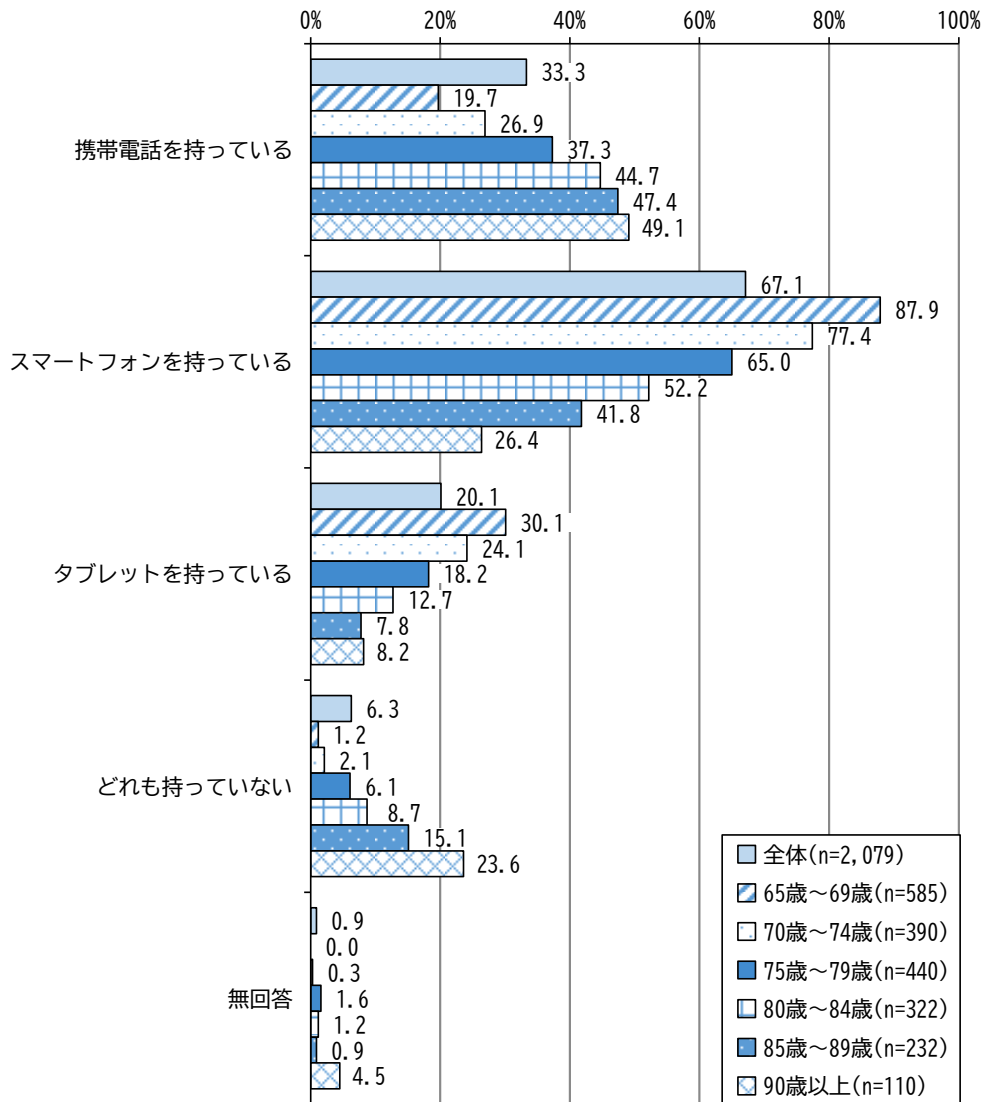
- 〈第1号・要支援〉では、「ふつう」が52.4%、「大変苦しい」と「やや苦しい」を合わせた『苦しい』が28.2%、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」を合わせた『ゆとりがある』は18%となっています。
- 〈50歳以上〉では、「ふつう」が46.8%、『苦しい』が32.2%、『ゆとりがある』は20.4%となっています。
- 〈在宅介護〉では、「ふつう」が56.3%、『苦しい』が31.4%、『ゆとりがある』は11.1%となっています。



(7) 携帯電話やスマートフォン(タブレット)の所有

- 全体では、「スマートフォンを持っている」が67.1%で最も多く、次いで「携帯電話を持っている」が33.3%、「タブレットを持っている」が20.1%となっています。
- 年齢別にみると、84歳以下の世代では半数以上が「スマートフォンを持っている」と回答しており、85歳以上の世代では、スマートフォンの保有率は下がるものの、半数近くが「携帯電話を持っている」と回答しています。
- 性別でみると、男性は女性よりも「スマートフォンを持っている」で10.2ポイント、「タブレットを持っている」で7.6ポイント高くなっています。

【第1号・要支援：携帯電話等の所有×年齢、性別】<複数回答>



(単位:%)

		回答者数 (人)	携帯電話を持っている	スマートフォンを持っている	タブレットを持っている	どれも持っていない	無回答
全体		2,079	33.3	67.1	20.1	6.3	0.9
性別	男性	844	29.3	73.2	24.6	4.6	0.8
	女性	1,235	36.0	63.0	17.0	7.4	1.0

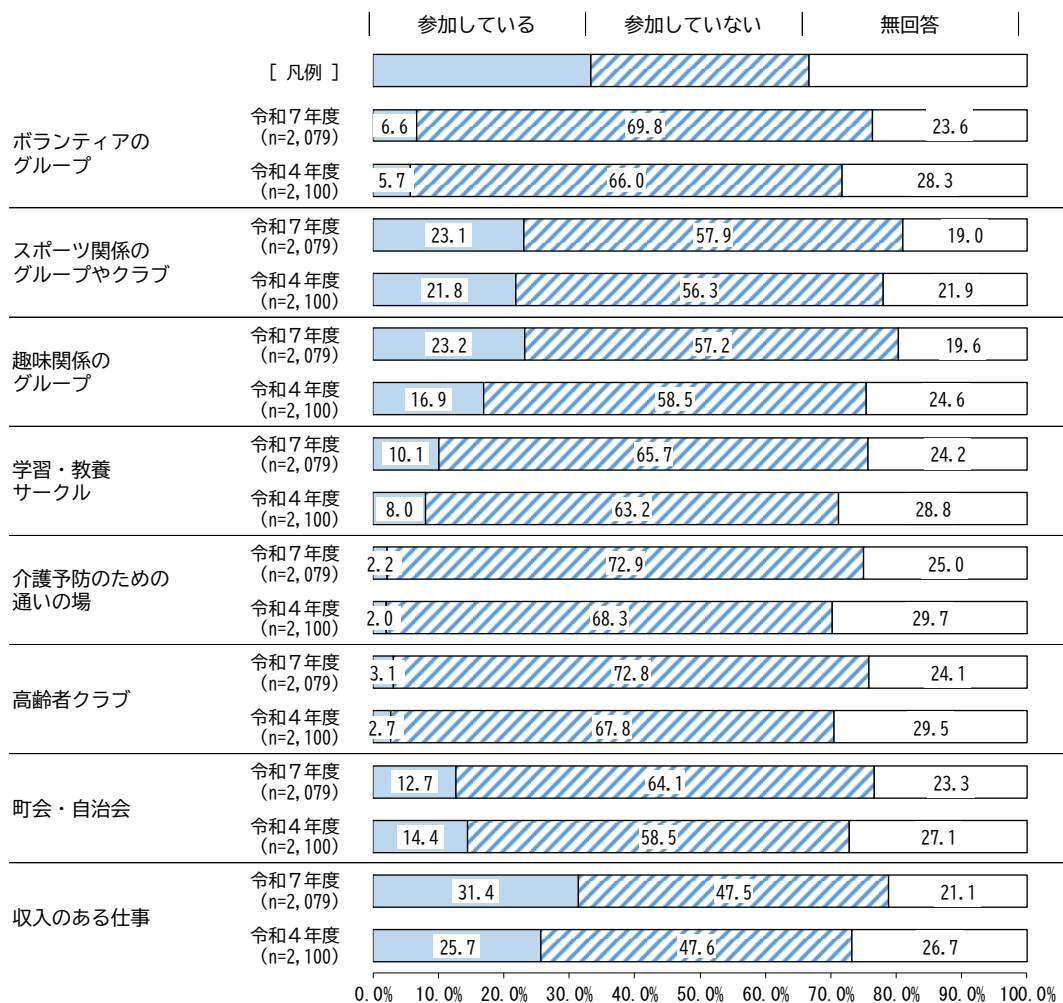
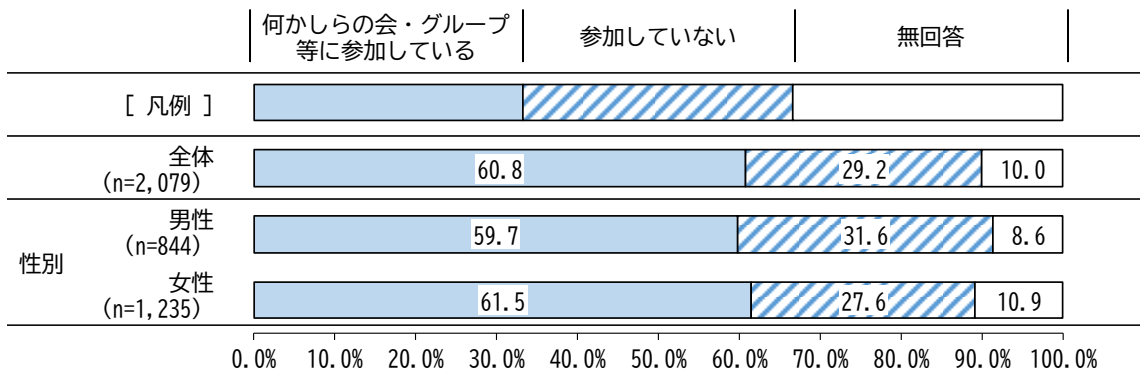
3. 地域でともに支え合うしくみの充実

3-1 地域生活の状況

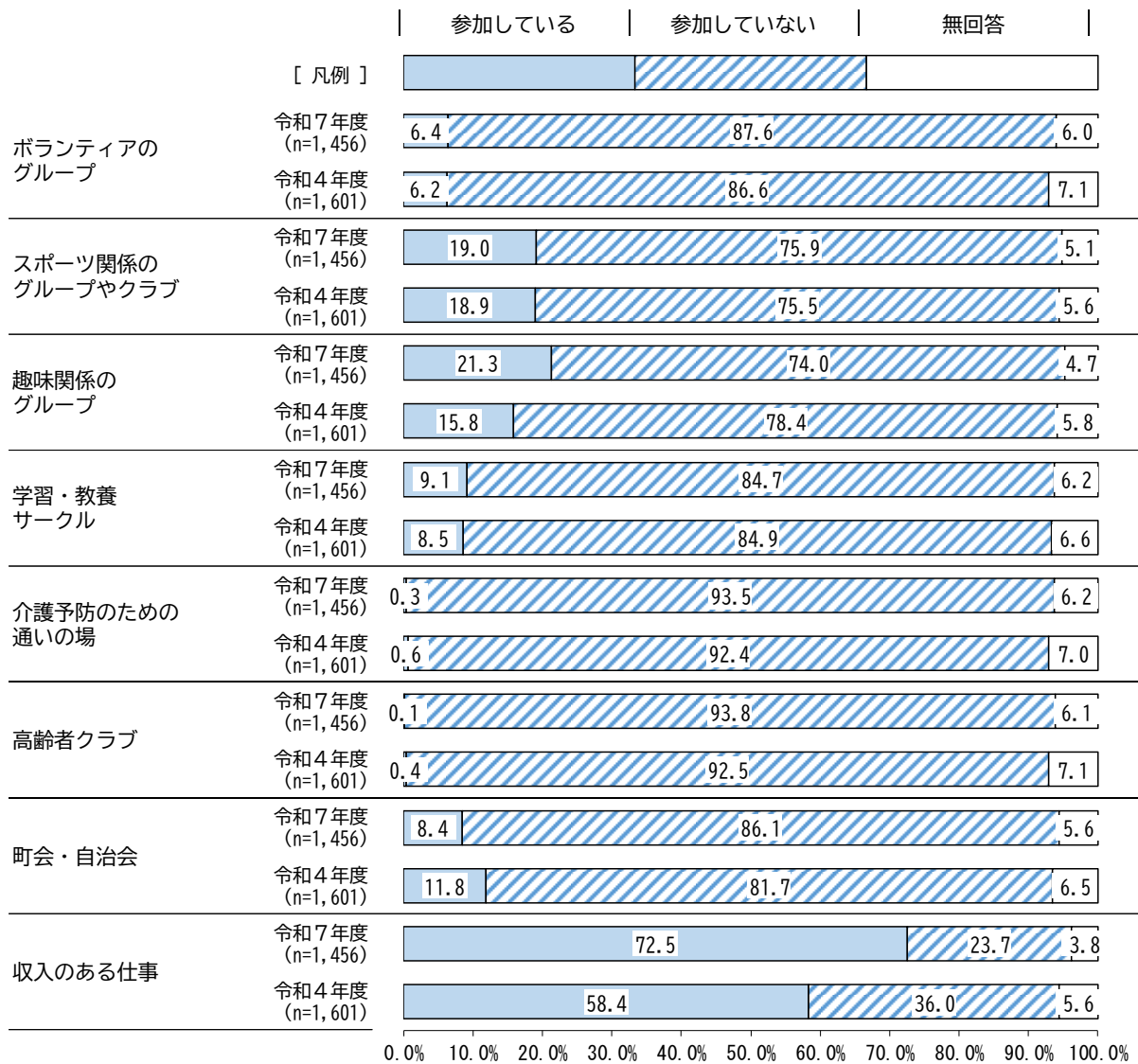
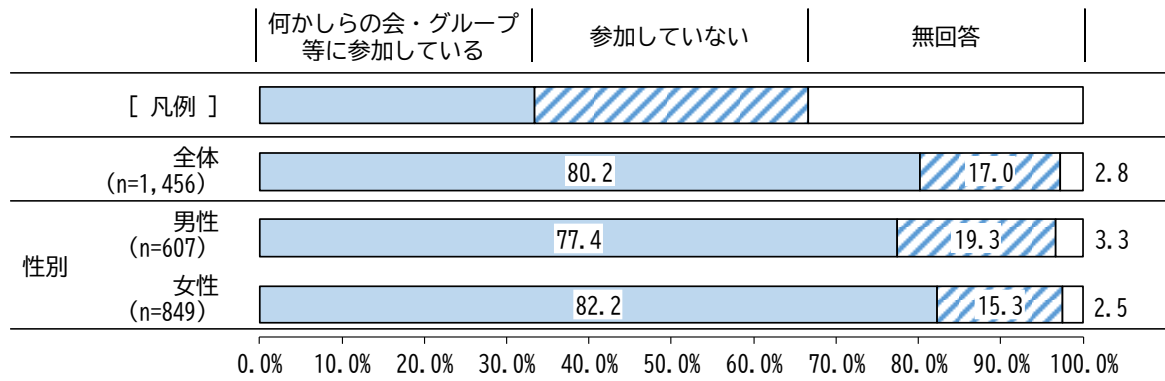
(1) 会・グループ活動への参加

- 会・グループ等へ「参加している（週4回以上～年に数回）」、「参加していない」に分けてみると、〈第1号・要支援〉では、「参加している」が60.8%、「参加していない」が29.2%となっています。前回（令和4年度）調査結果と比較して、「収入のある仕事」への参加機会が増加しています。
- 性別では、目立った違いはありません。
- 〈50歳以上〉では、「参加している」が80.2%、「参加していない」が17.0%となっています。前回（令和4年度）調査結果と比較して、「収入のある仕事」への参加機会が増加しています。
- 性別では、女性は男性よりも「参加している」割合が比較的高い傾向にあります。

【第1号・要支援：会・グループ活動への参加×性別】



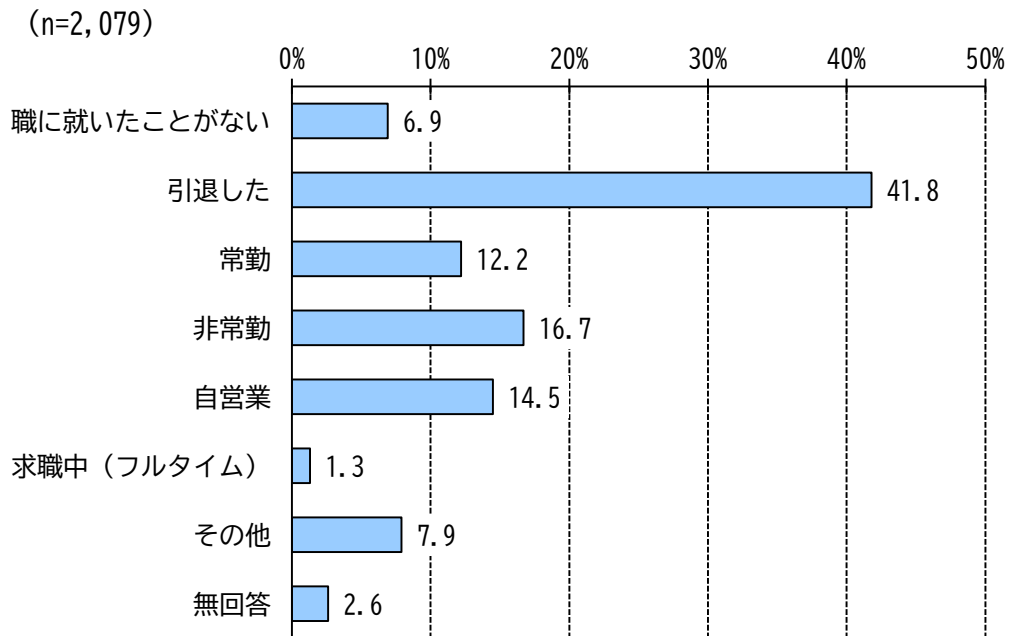
【50歳以上：会・グループ活動への参加×性別】



(2) 就労状態

○ 「引退した」が41.8%で最も多く、次いで「非常勤」が16.7%、「自営業」が14.5%となっています。

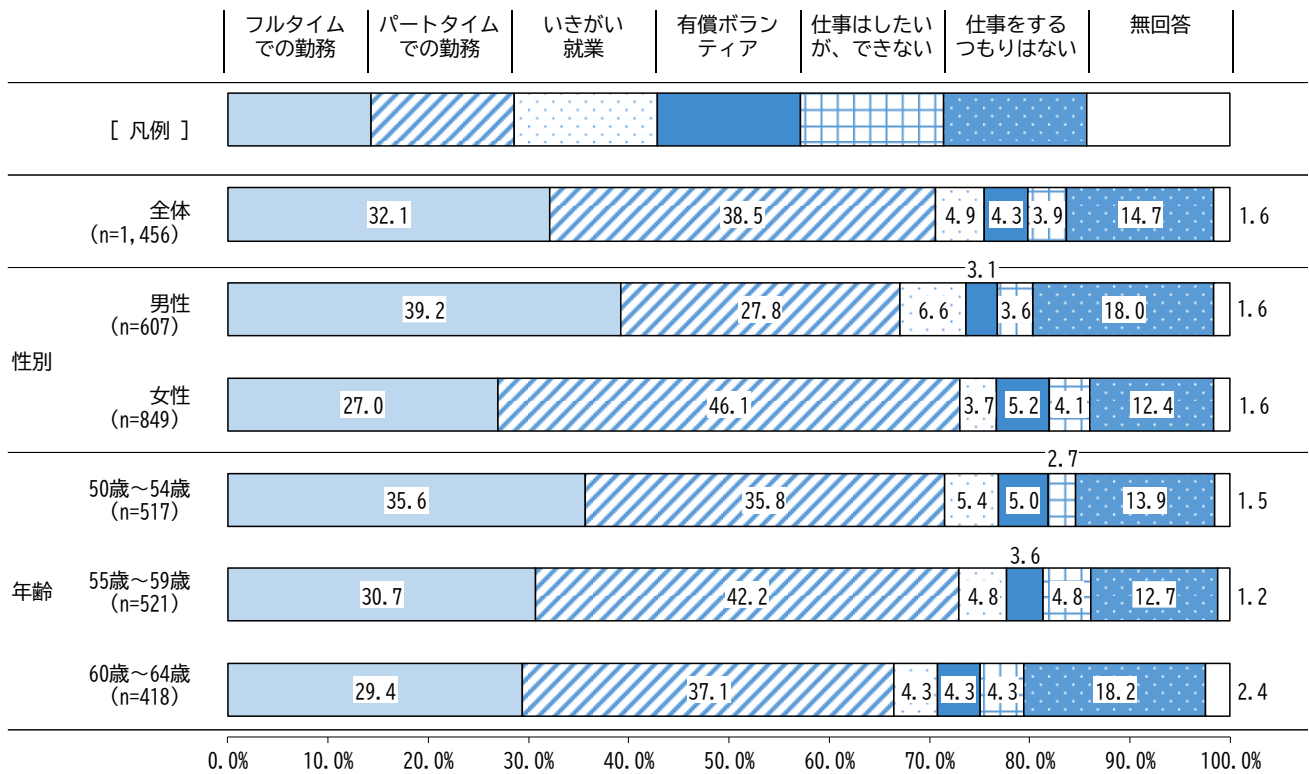
【第1号・要支援】 <複数回答>



(3) 65歳以降の働き方の希望

- 「パートタイムでの勤務」が38.5%で最も多く、次いで「フルタイムでの勤務」が32.1%、「仕事をするつもりはない」が14.7%となっています。
- 性別で見ると、男性は「フルタイムでの勤務」が39.2%で女性より12.2ポイント高く、女性は「パートタイムでの勤務」が46.1%で男性より18.3ポイント高くなっています。
- 年齢別にみると、「50～54歳」では「フルタイムでの勤務」と「パートタイムでの勤務」がほぼ同率ですが、「55～59歳」では「パートタイムでの勤務」の割合が最も高くなり、「60～64歳」では「仕事をするつもりはない」の割合が他の世代に比べて高くなっています。

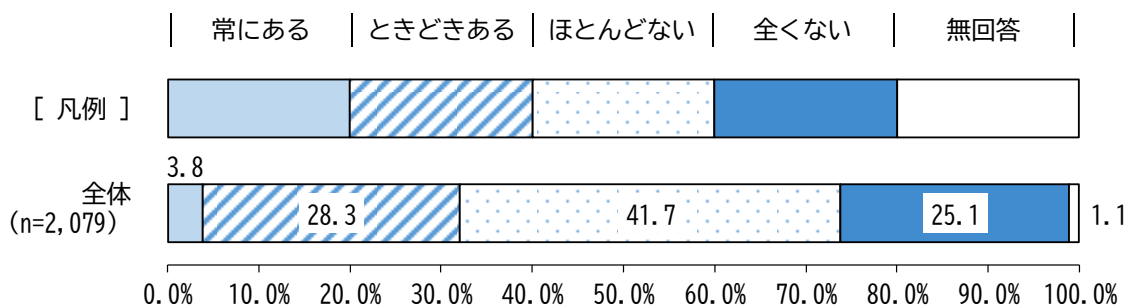
【50歳以上：65歳以降の働き方の希望×性別、年齢】



(4) 孤独・孤立感

- 「ほとんどない」が41.7%で最も多く、次いで「ときどきある」が28.3%、「全くない」が25.1%となっています。

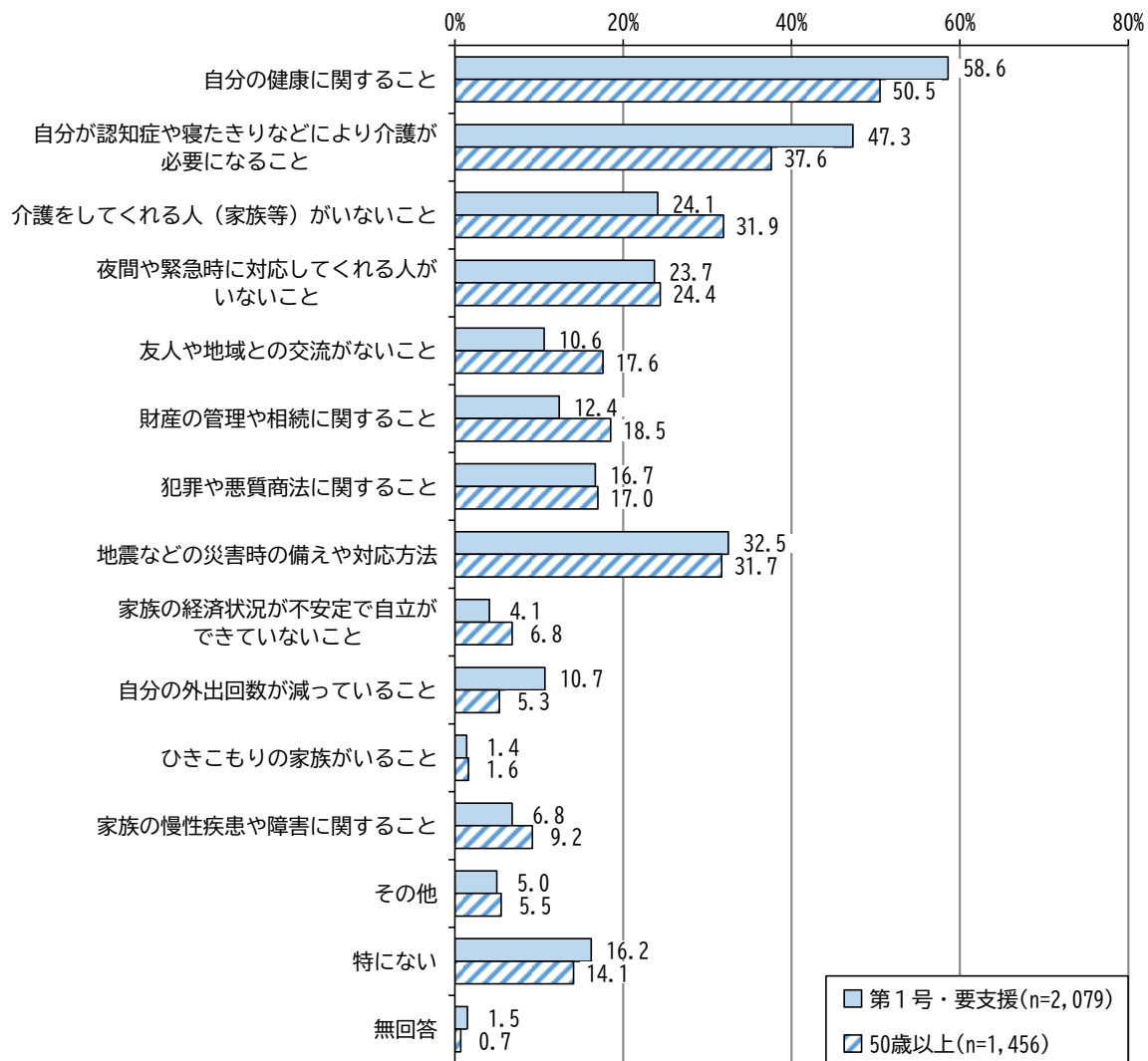
【第1号・要支援】



(5) 現在の生活の不安

- 〈第1号・要支援〉では、「自分の健康に関すること」が 58.6%で最も多く、次いで「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」が 47.3%、「地震などの災害時の備えや対応方法」が 32.5%となっています。
- 〈50歳以上〉では、「自分の健康に関すること」が 50.5%で最も多く、次いで「自分が認知症や寝たきりなどにより介護が必要になること」が 37.6%、「介護をしてくれる人（家族等）がないこと」が 31.9%となっています。

<複数回答>

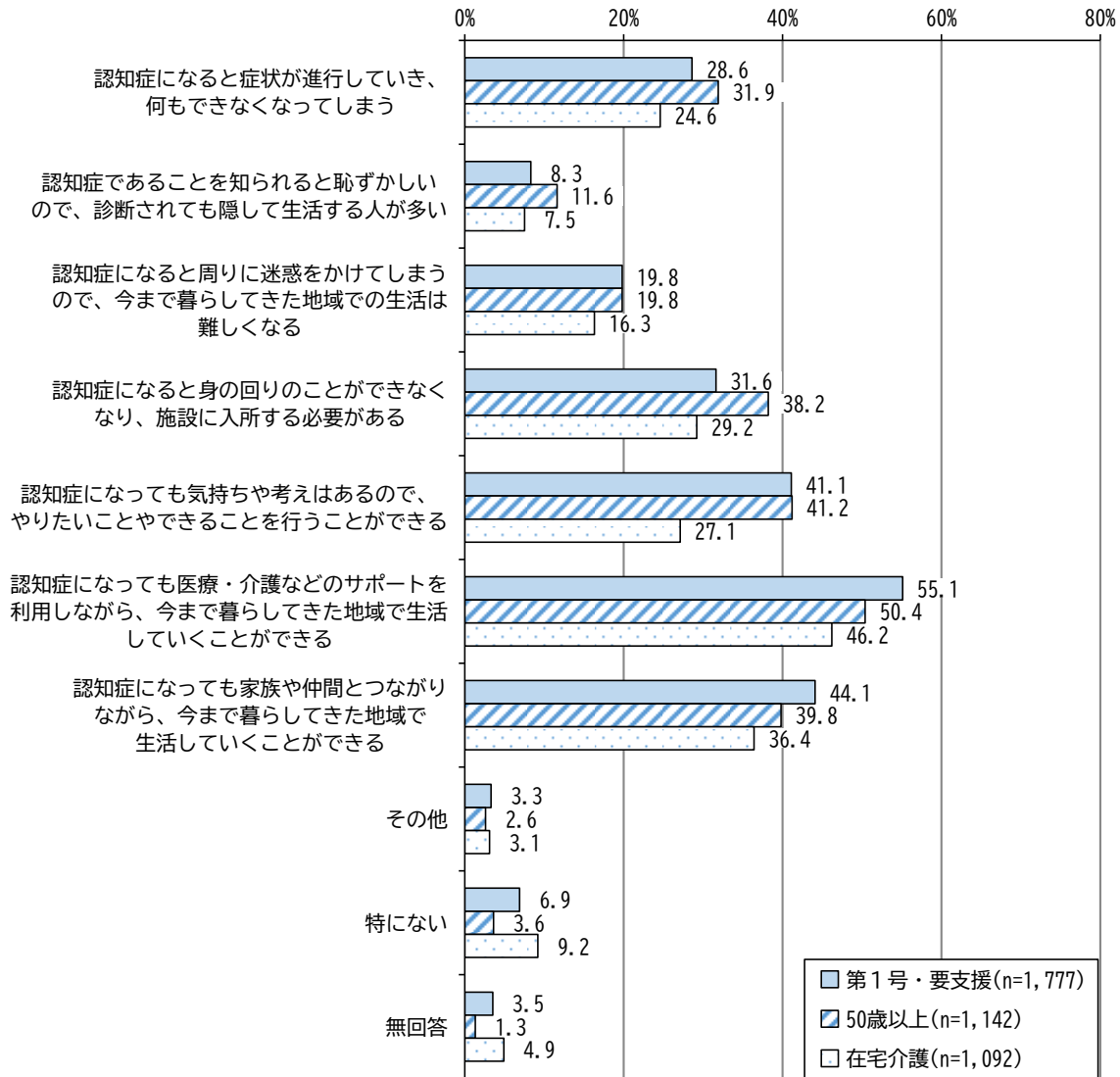


3-2 認知症に対する区民の意識

(1) 認知症のイメージ

○ いずれの対象者においても、「認知症になっても医療・介護などのサポートを利用しながら、今まで暮らしてきた地域で生活していくことができる」が最も高くなっています。

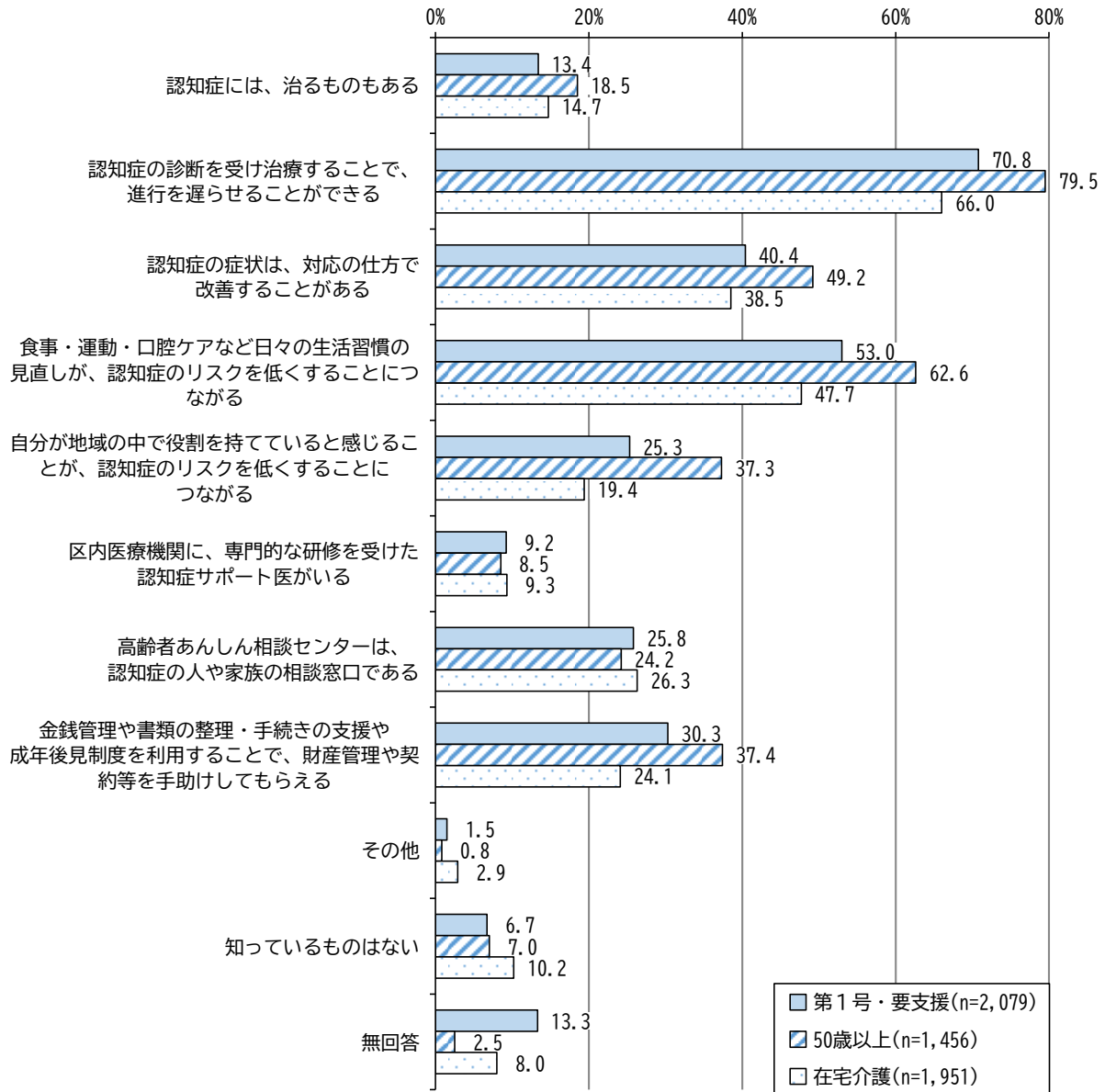
<複数回答>



(2) 認知症についての知識

○ いずれの対象者においても、「認知症の診断を受け治療することで、進行を遅らせることができる」が最も多く、次いで「食事・運動・口腔ケアなど日々の生活習慣の見直し、認知症のリスクを低くすることにつながる」が多くなっています。

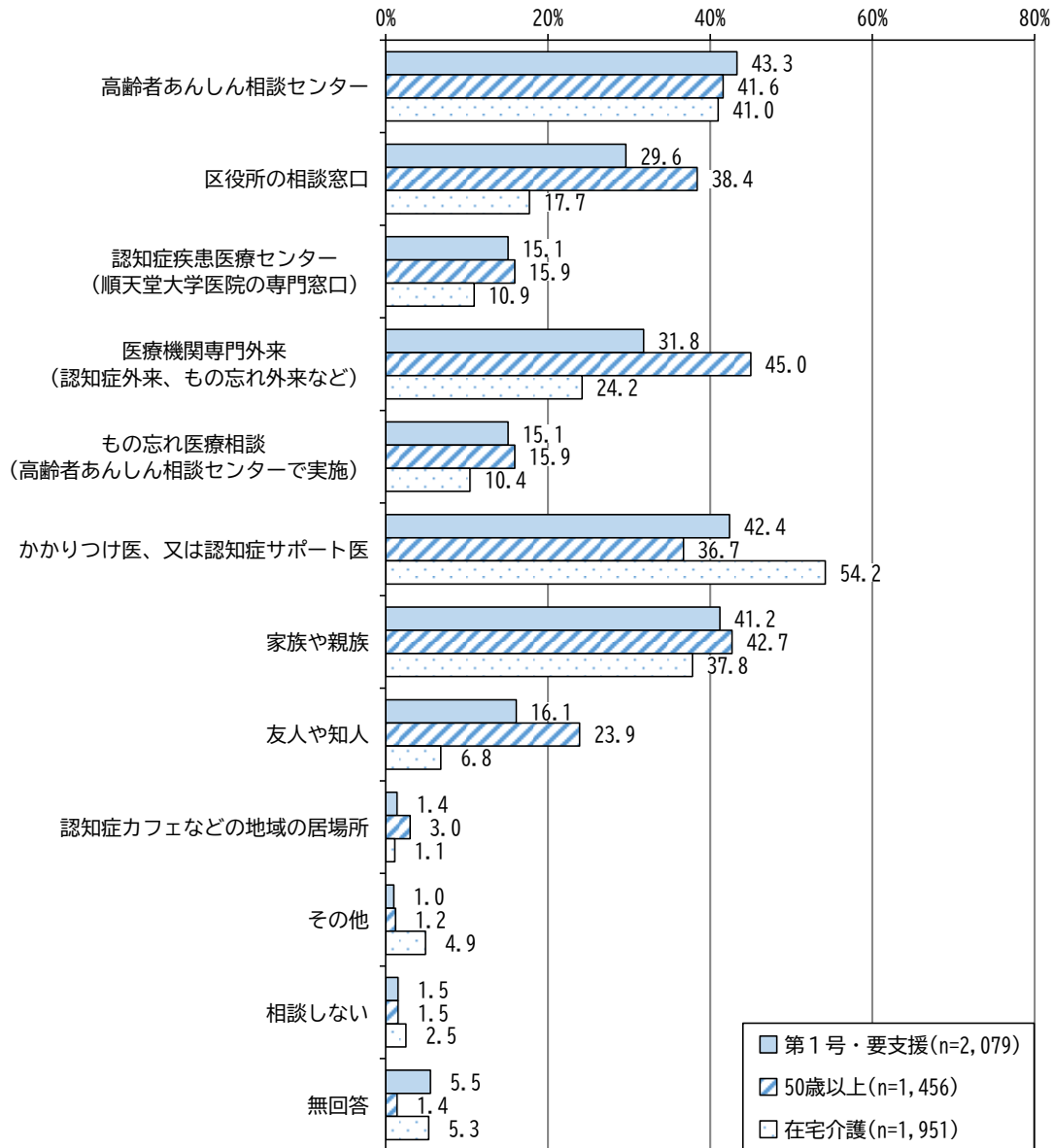
<複数回答>



(3) 認知症に関する相談先

- 何らかの相談先を想定している割合（相談しない、無回答を除いた割合）は、いずれの対象者においても9割を超えています。
- 〈50歳以上〉では、「医療機関専門外来」の45.0%を筆頭に、「高齢者あんしん相談センター」、「区役所の相談窓口」、「かかりつけ医、又は認知症サポート医」、「家族や親族」も4割前後と、意向が多岐にわたっています。
- 〈第1号・要支援〉と〈在宅介護〉では、「高齢者あんしん相談センター」、「かかりつけ医、又は認知症サポート医」、「家族や親族」の割合が高くなっています。

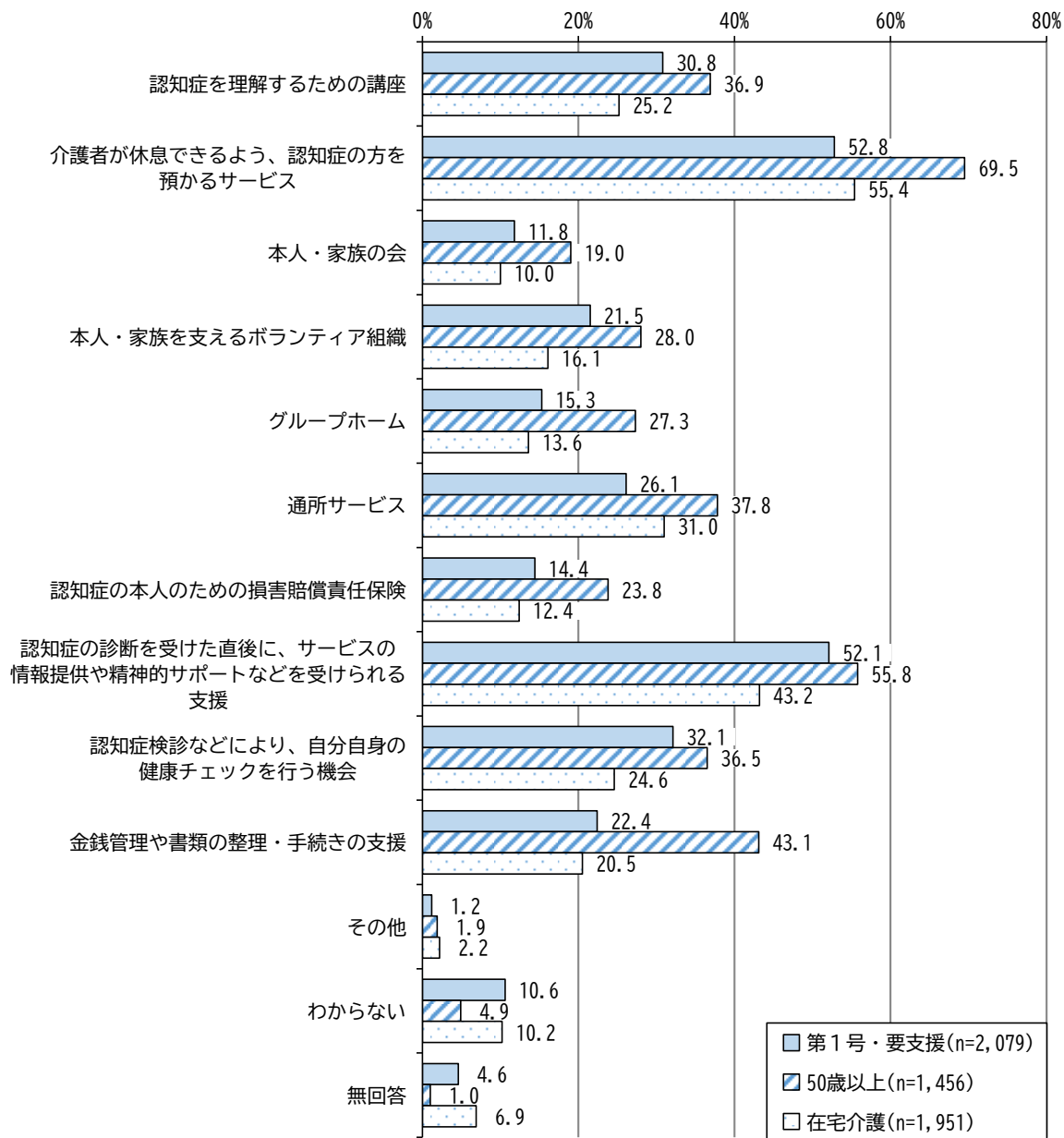
<複数回答>



(4) 必要と感じる認知症支援

○ いずれの対象者においても、「介護者が休息できるよう、認知症の方を預かるサービス」が最も多く、次いで「認知症の診断を受けた直後に、サービスの情報提供や精神的サポートなどを受けられる支援」が多くなっています。

<複数回答>

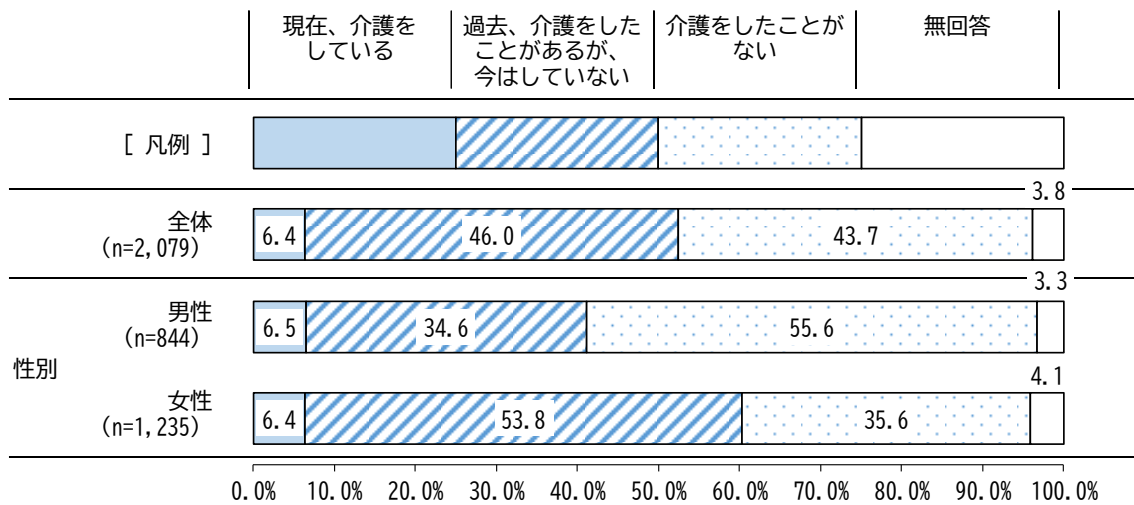


3-3 家族介護者の実態・ニーズ

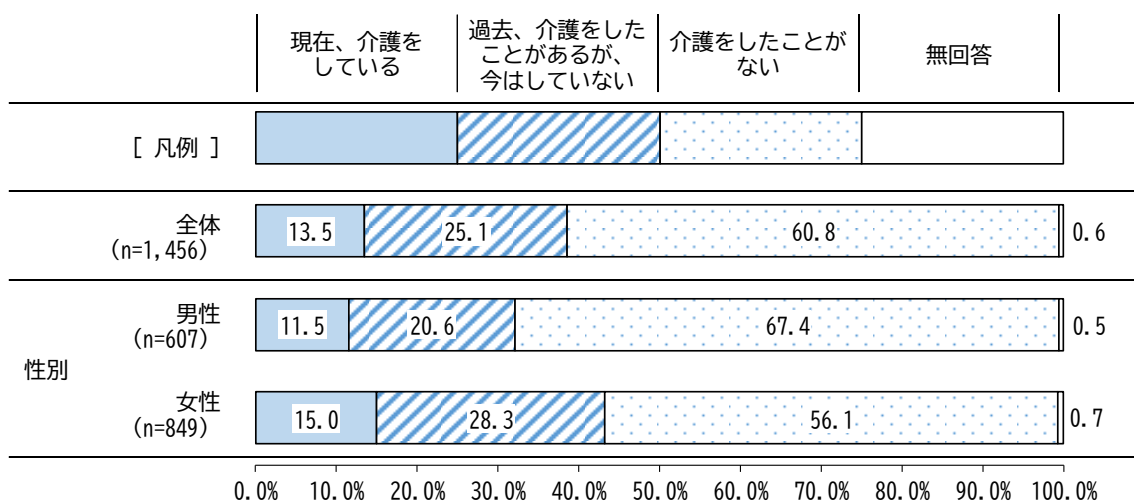
(1) 介護の実施状況

- 〈第1号・要支援〉では、「現在、介護をしている」が6.4%と「過去、介護をしたことがあるが、今はしていない」の46.0%を合わせた『介護経験あり』が52.4%となっています。
- 〈50歳以上〉では、「介護をしたことがない」が60.8%で最も多く、「現在、介護をしている」が13.5%と「過去、介護をしたことがあるが、今はしていない」の25.1%を合わせた『介護経験あり』が38.6%となっています。
- 性別でみると、〈第1号・要支援〉では、『介護経験あり』の「男性」が41.1%、「女性」が60.2%、〈50歳以上〉では、『介護経験あり』の「男性」が32.1%、「女性」が43.3%となっており、介護を経験している割合は、男性より女性のほうが高くなっています。

【第1号・要支援：介護の実施状況×性別】



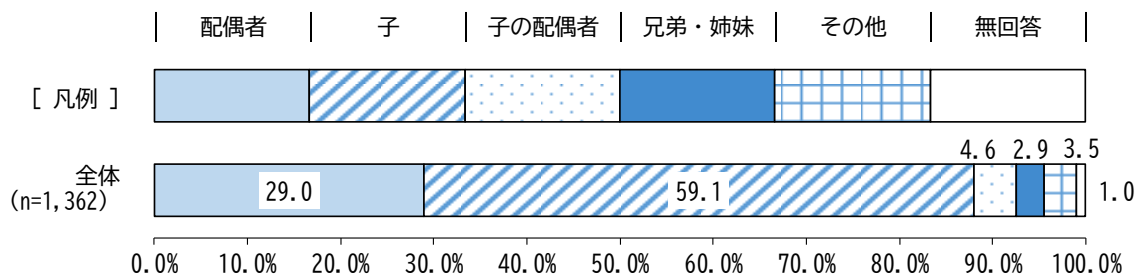
【50歳以上：介護の実施状況×性別】



(2) 主な介護者の続柄

○ 「子」が59.1%で最も多く、次いで「配偶者」が29.0%、「子の配偶者」が4.6%となっています。

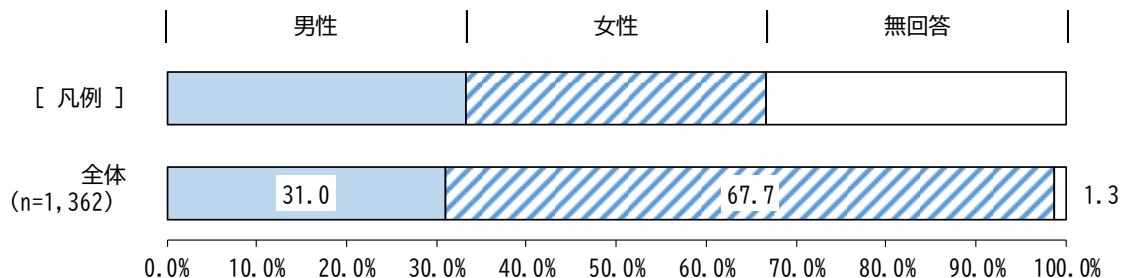
【在宅介護】



(3) 主な介護者の性別

○ 「女性」が67.7%となっており、女性の割合が高くなっています。

【在宅介護】

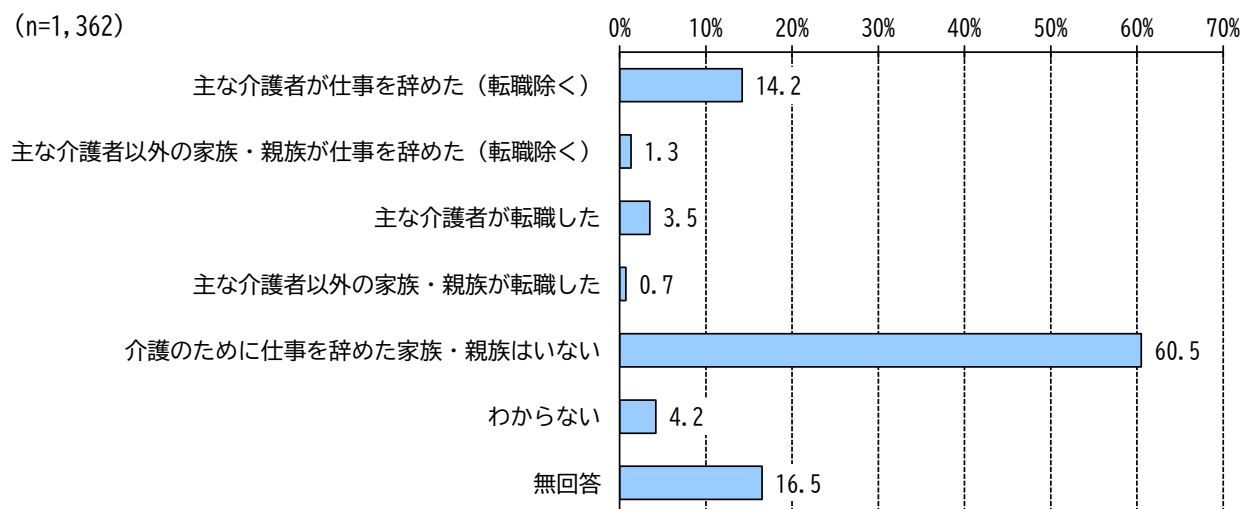


(4) 介護による離職経験

○ 「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が60.5%で最も多くなっています。

【在宅介護】 <複数回答>

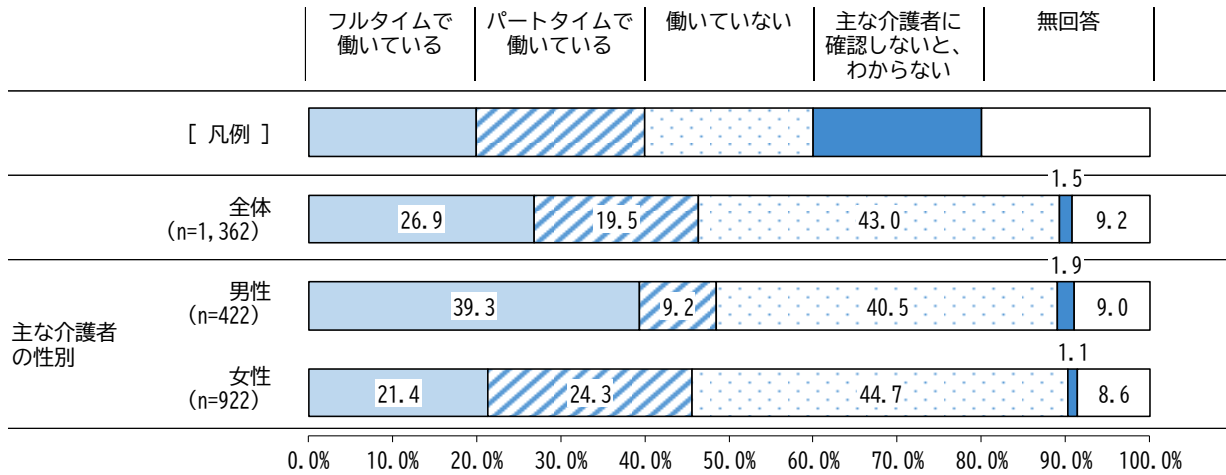
(n=1,362)



(5) 主な介護者の勤務形態

- 「働いていない」が43.0%で最も多く、次いで「フルタイムで働いている」が26.9%、「パートタイムで働いている」が19.5%となっています。
- 主な介護者の性別で見ると、「男性」は「フルタイムで働いている」が39.3%と女性の21.4%より17.9ポイント高く、「女性」は「パートタイムで働いている」が24.3%と男性の9.2%より15.1ポイント高くなっています。

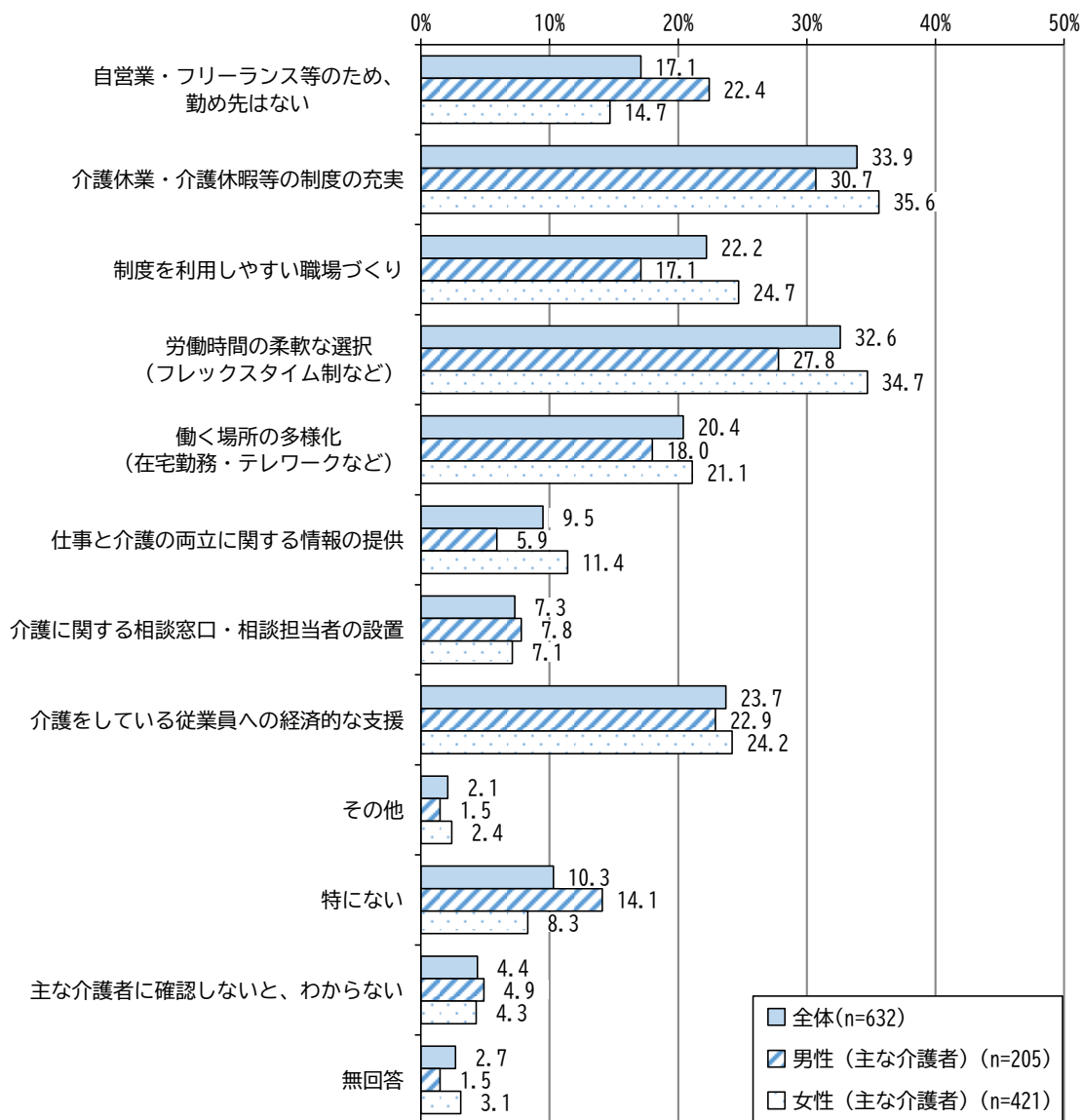
【在宅介護：主な介護者の勤務形態×主な介護者の性別】



(6) 仕事と介護の両立に勤め先から必要な支援

- 「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 33.9%で最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」が 32.6%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が 23.7%となっています。
- 主な介護者の性別でみると、「男性」は「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」や「特にない」が比較的高く、「女性」は「全体」とほぼ同じ傾向にあります。

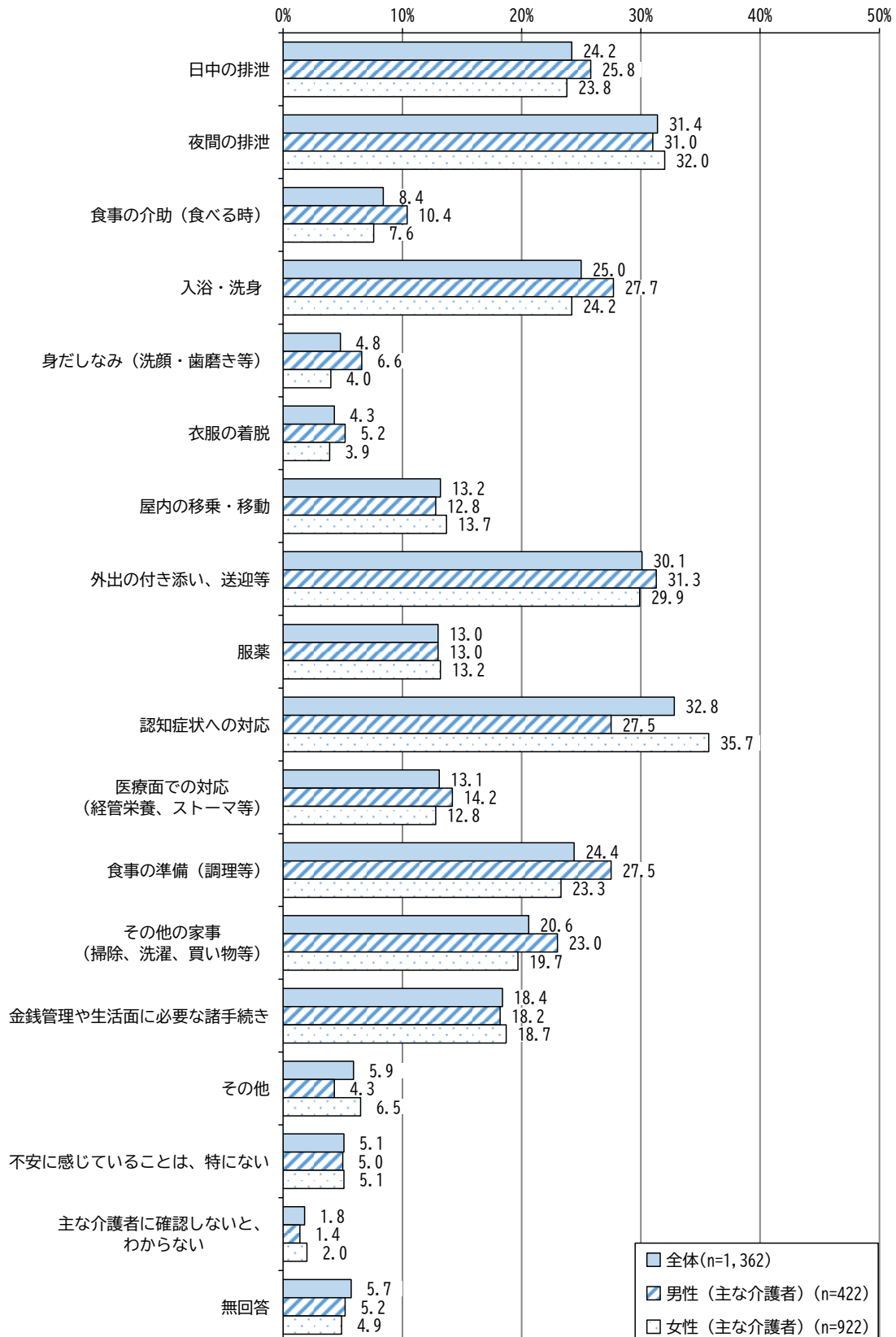
【在宅介護】 <複数回答>



(7) 現在の生活の継続で主な介護者が不安を感じる介護等

- 「認知症状への対応」が32.8%で最も多く、次いで「夜間の排泄」が31.4%、「外出の付き添い、送迎等」が30.1%となっています。
- 主な介護者の性別でみると、「認知症状への対応」で女性は35.7%と、男性より8.2ポイント高くなっています。また、「男性」は「食事の準備（調理等）」や「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」のような家事全般への不安が高い傾向にあります。

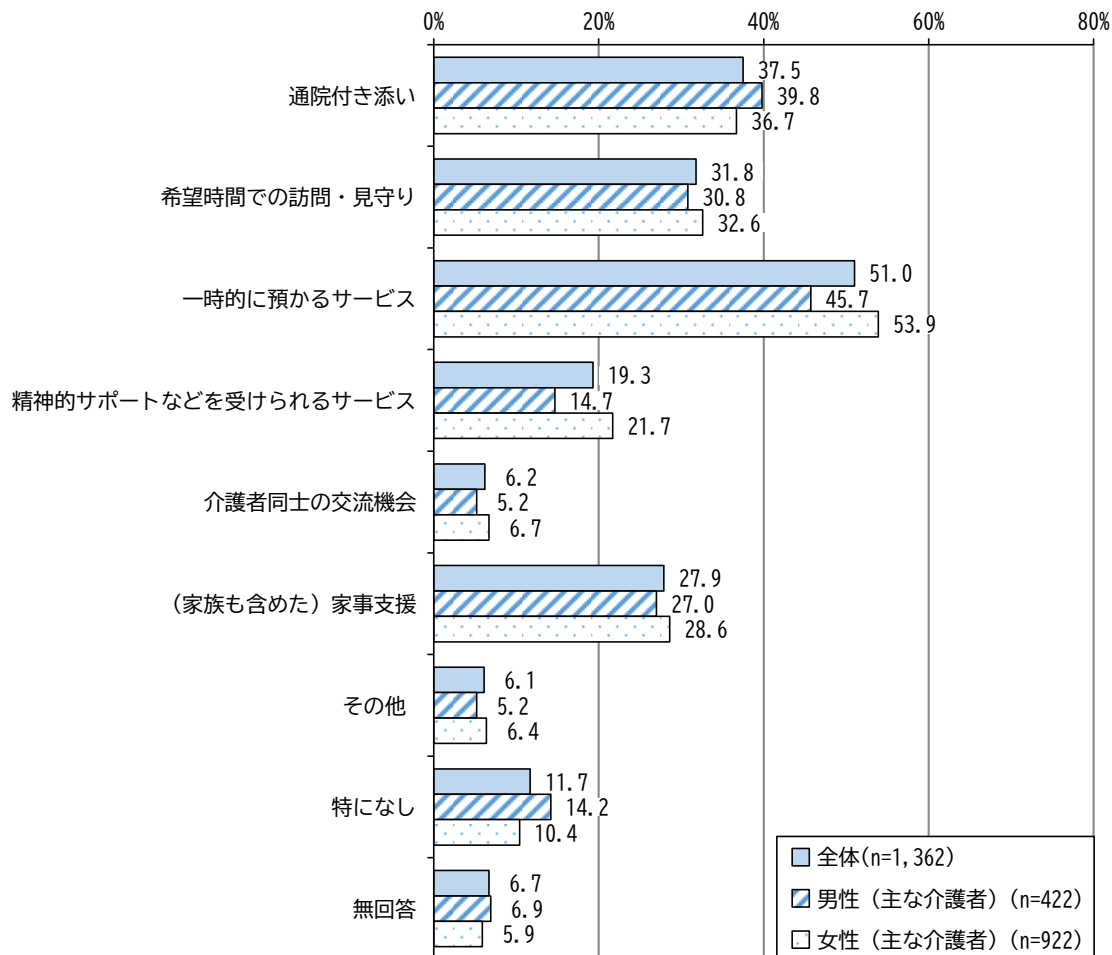
【在宅介護】＜複数回答＞



(8) 主な介護者に必要な支援

- 「一時的に預かるサービス」が51.0%で最も多く、次いで「通院付き添い」が37.5%、「希望時間での訪問・見守り」が31.8%となっています。
- 主な介護者の性別でみると、「一時的に預かるサービス」で女性は53.9%と、男性より8.2ポイント高くなっています。また、「精神的サポートなどを受けられるサービス」も女性が21.7%と、男性より7ポイント高くなっています。

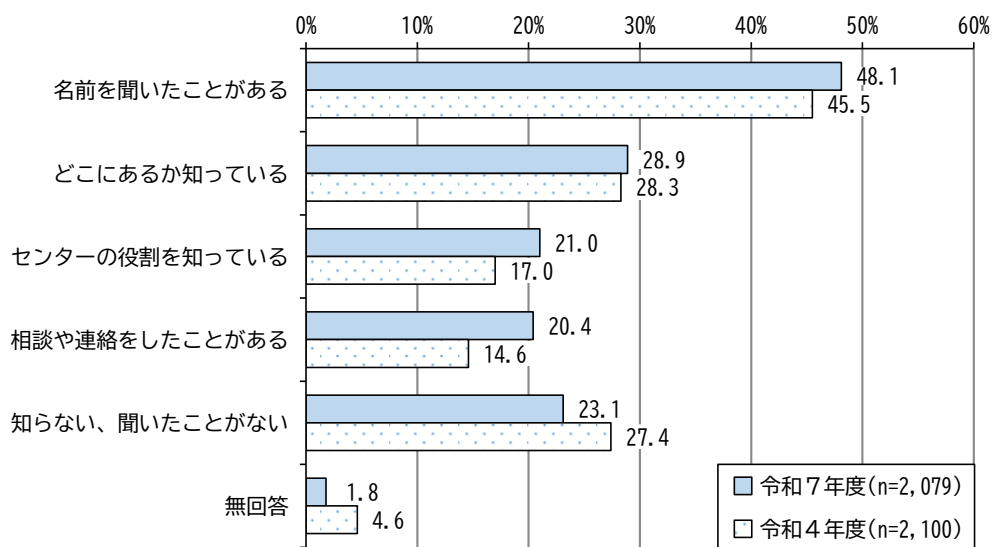
【在宅介護】 <複数回答>



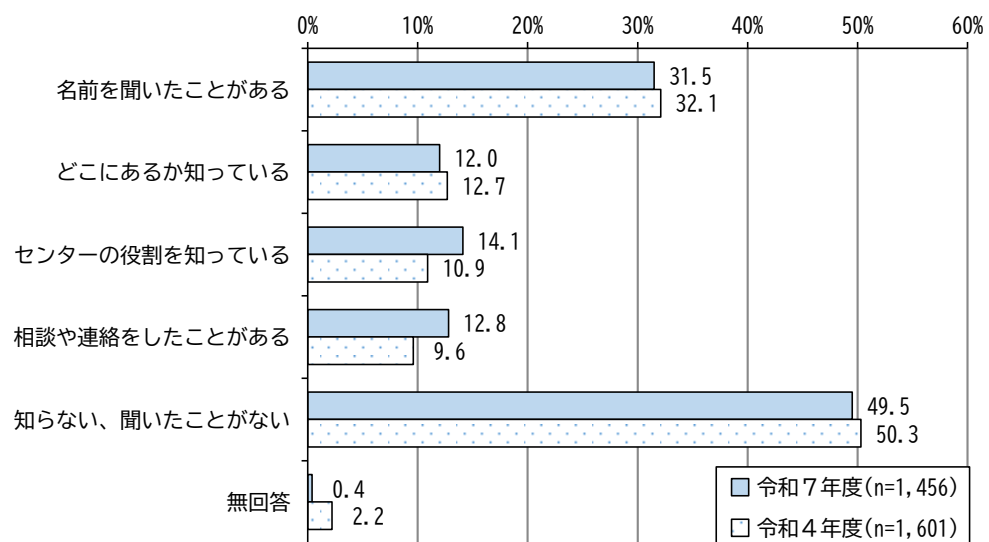
(9) 高齢者あんしん相談センター（地域包括支援センター）の認知度

- 〈第1号・要支援〉では、「名前を聞いたことがある」が48.1%で最も多く、次いで「どこにあるか知っている」が28.9%、「知らない、聞いたことがない」が23.1%となっています。また、前回（令和4年度）調査よりも認知度が上がった傾向にあり、「相談や連絡したことがある」が増えています。
- 〈50歳以上〉では、「知らない、聞いたことがない」が49.5%で最も多く、次いで「名前を聞いたことがある」が31.5%、「センターの役割を知っている」が14.1%となっています。また、前回（令和4年度）調査よりも「センターの役割を知っている」「相談や連絡したことがある」が増えています。
- 〈在宅介護〉では、「相談や連絡をしたことがある」が45.8%で最も多く、次いで「どこにあるか知っている」が36.8%、「名前を聞いたことがある」が36.2%となっています。また、前回（令和4年度）調査よりも「相談や連絡したことがある」が増えています。

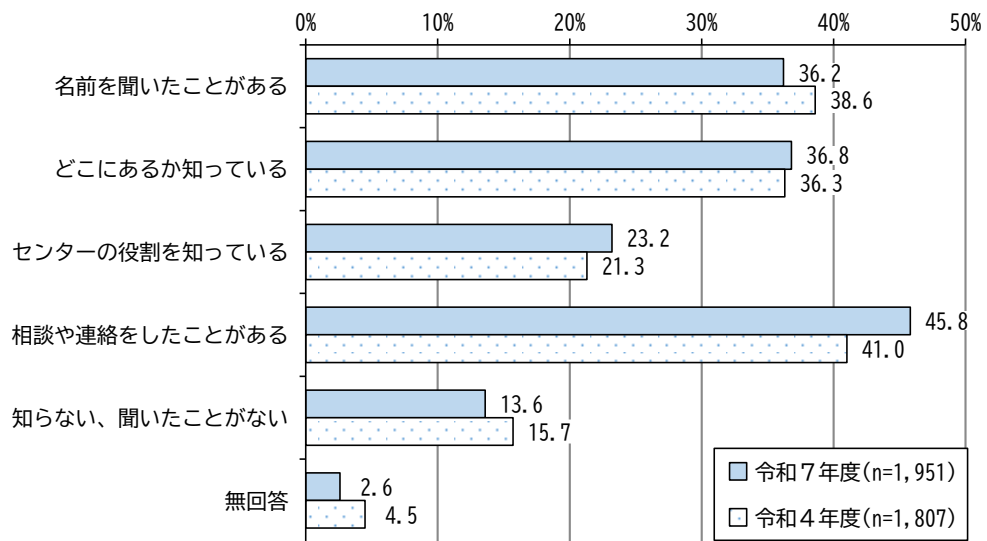
【第1号・要支援：認知度×前回調査】＜複数回答＞



【50歳以上：認知度×前回調査】＜複数回答＞



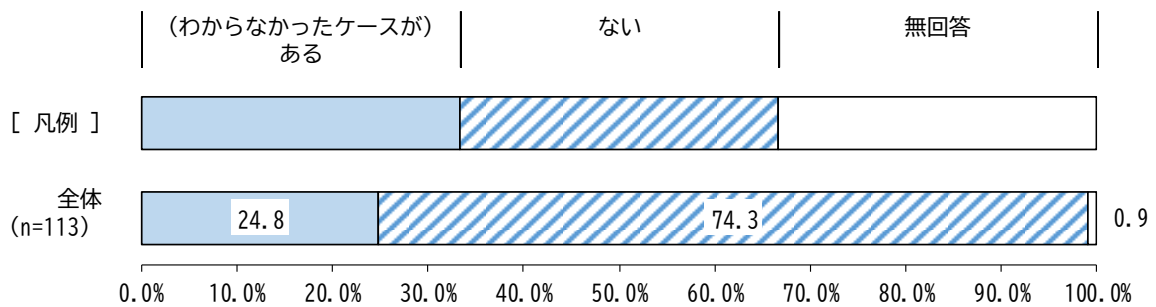
【在宅介護：認知度×前回調査】＜複数回答＞



(10) 複合的な課題・制度の狭間の相談先が分からなかったケースの有無

○ 利用者やその家族から相談等を受け、つなぎ先がわからなかったケースは、「ある」が24.8%、「ない」が74.3%となっています。

【事業者調査】

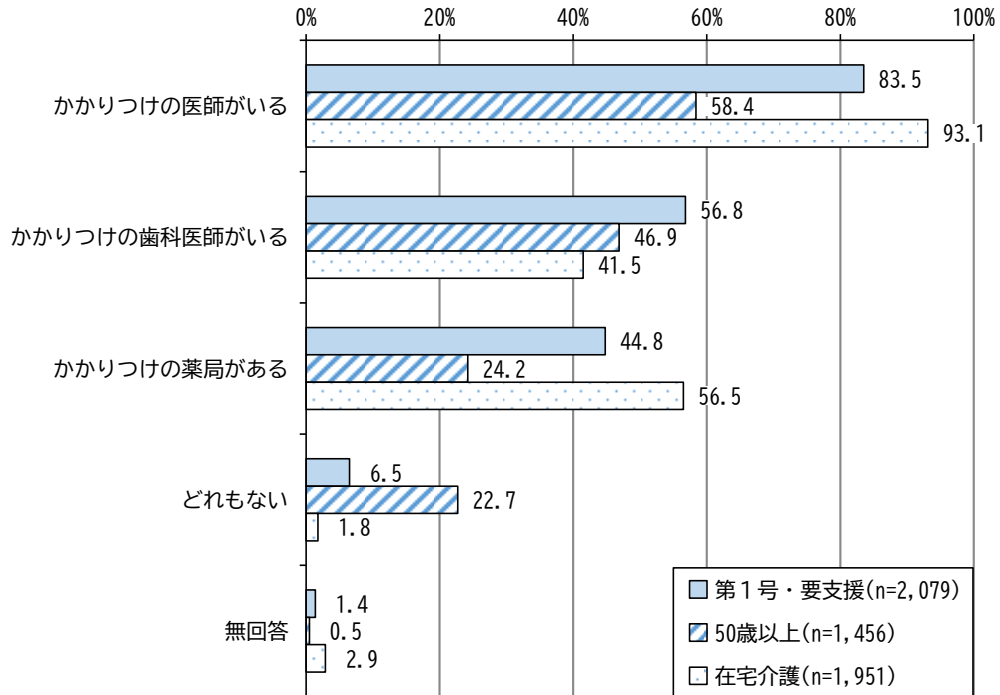


3-4 医療・介護の連携状況

(1) かかりつけ医・歯科医・薬局の有無

- いずれの対象者においても、「かかりつけの医師がいる」が最も高く、なかでも、〈在宅介護〉が約9割、〈第1号・要支援〉が約8割となっています。
- 〈第1号・要支援〉では、「かかりつけの歯科医師がいる」が56.8%、〈在宅介護〉では、「かかりつけの薬局がある」が56.5%と、他の対象者より高くなっています。

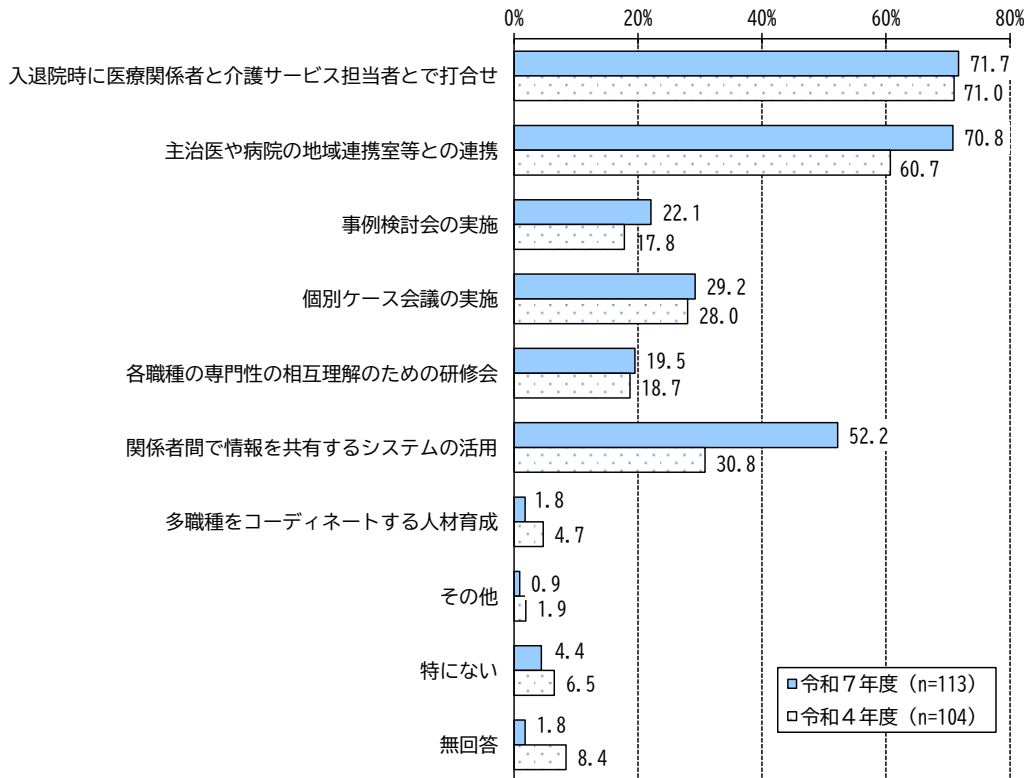
<複数回答>



(2) 医療と介護の連携

- 介護サービス事業者が具体的に行っている取組として、「入退院時に医療関係者と介護サービス担当者との打合せ」が 71.7%で最も多く、次いで「主治医や病院の地域連携室等との連携」が 70.8%となっています。
- 前回調査結果と比較すると「関係者間で情報を共有するシステムの活用」が 21.4 ポイント上昇しています。

【事業者調査】 <複数回答>



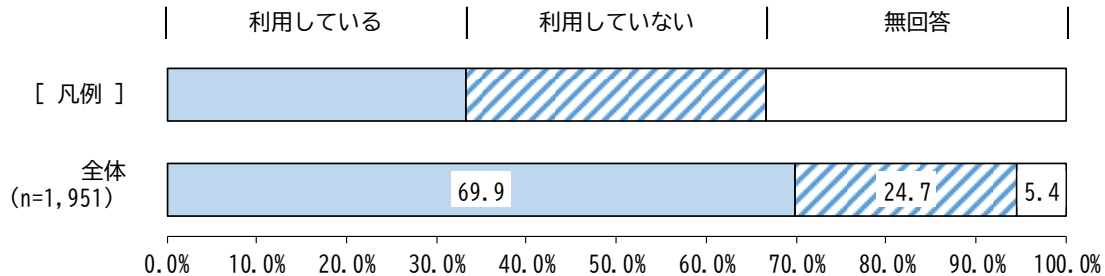
4. 在宅サービス等の充実と多様な住まい方の支援や取組

4-1 在宅サービス等介護サービスへの区民のニーズ

(1) 介護保険サービスの利用有無（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外）

○ 「利用している」が約7割となっています。

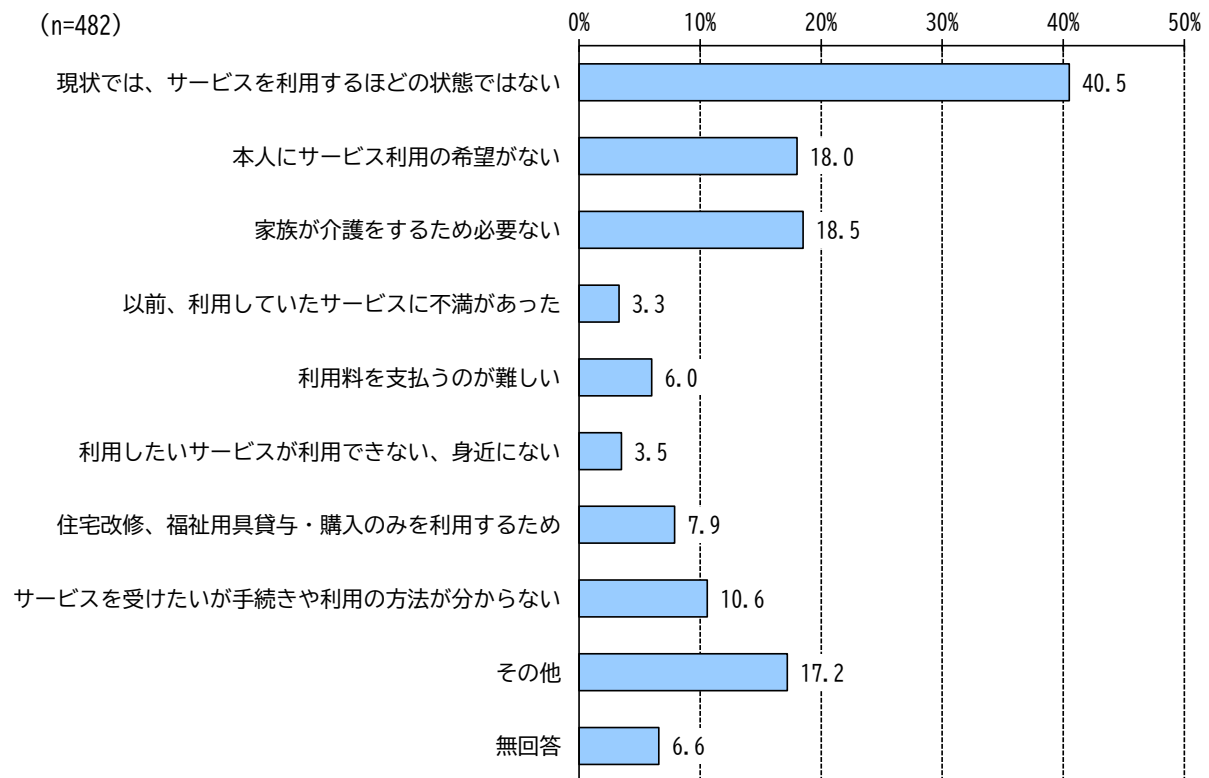
【在宅介護】



(2) 介護保険サービスを利用していない理由

○ 「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が40.5%で最も多く、次いで「家族が介護をするため必要ない」が18.5%、「本人にサービス利用の希望がない」が18.0%となっています。

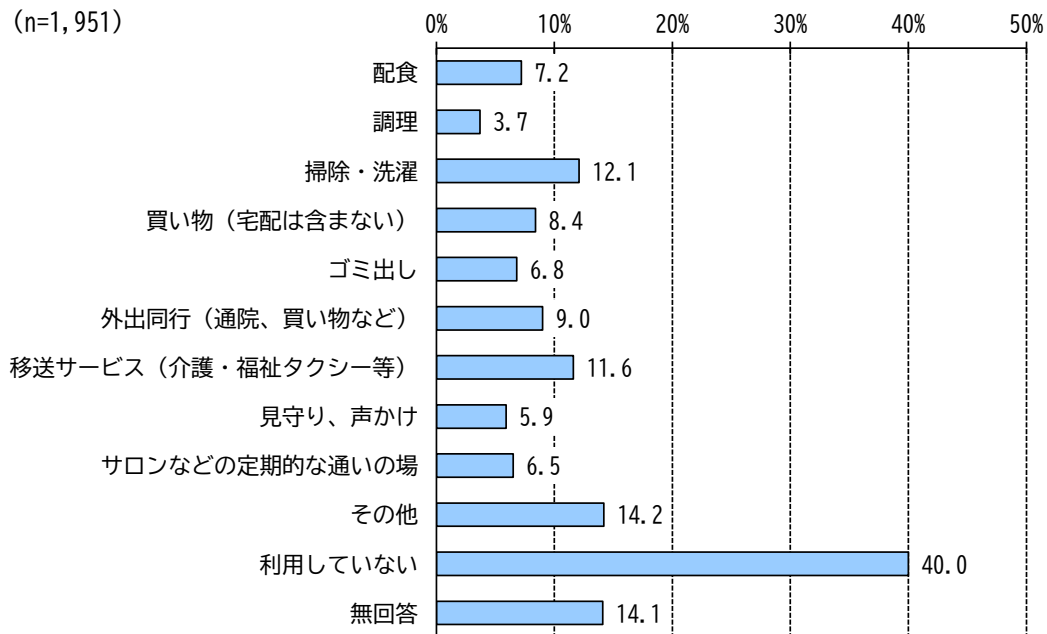
【在宅介護】 <複数回答>



(3) 現在、利用している介護保険サービス以外の支援・サービス

○ 「利用していない」が40.0%で最も多く、次いで「その他」が14.2%、「掃除・洗濯」が12.1%となっています。

【在宅介護】 <複数回答>



(4) 住居形態

○ <50歳以上>では、「持家 (集合住宅)」が38.3%、「民間賃貸住宅 (集合住宅)」が37.4%に近い割合となっています。

○ <第1号・要支援>では、「持家 (一戸建て)」が38.5%、「持家 (集合住宅)」が37.6%に近い割合になっています。

○ <在宅介護>では、「持家 (一戸建て)」が52.7%と半数を超えています。

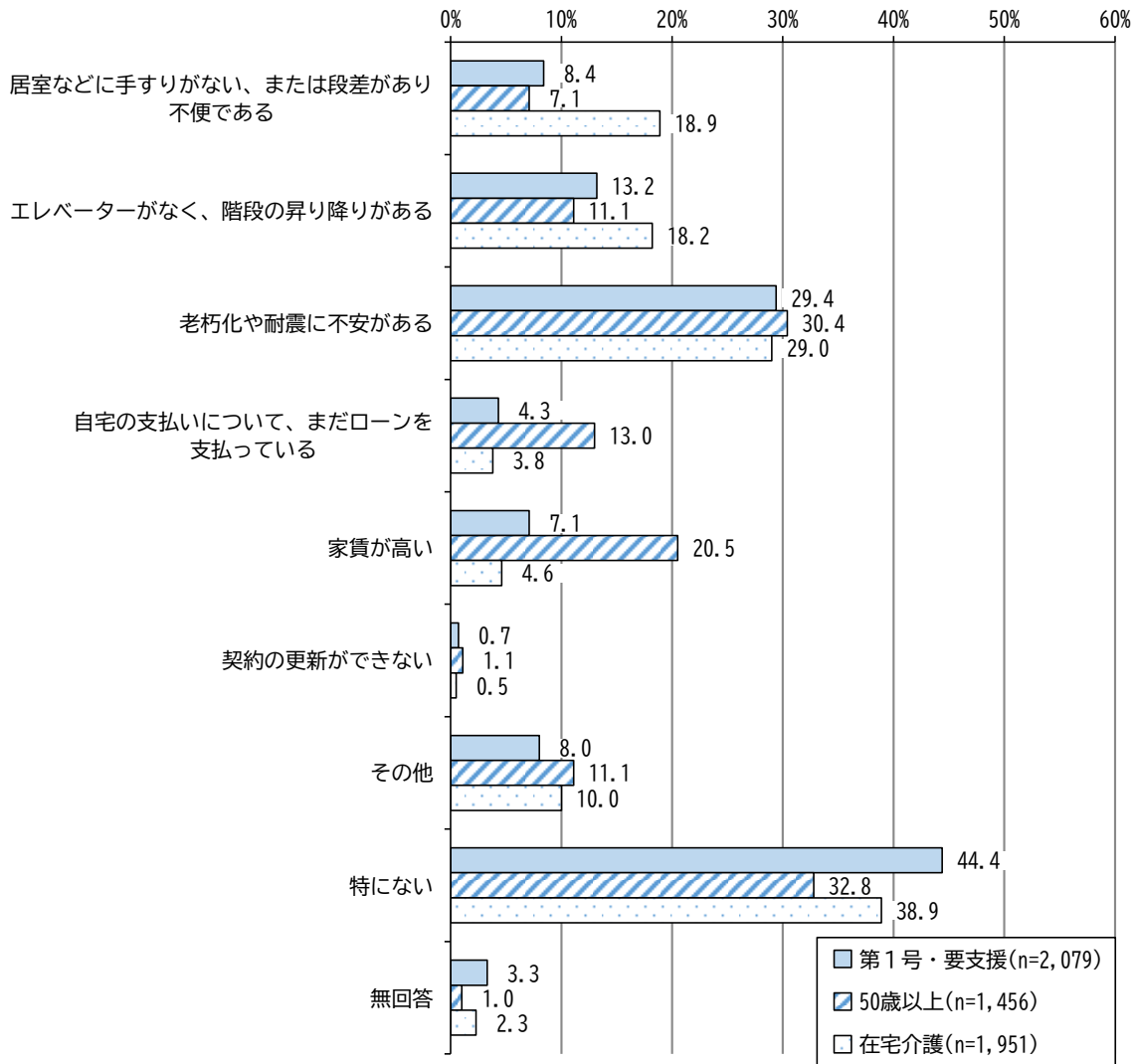
(単位:%)

	回答者数 (人)	持家 (一戸建て)	持家 (集合住宅)	公営賃貸住宅	民間賃貸住宅 (一戸建て)	民間賃貸住宅 (集合住宅)	借家	その他	無回答
50歳以上	1,456	17.5	38.3	1.4	1.4	37.4	1.9	1.6	0.5
第1号・要支援	2,079	38.5	37.6	1.9	0.8	16.2	2.0	1.9	1.1
在宅介護	1,951	52.7	29.5	3.3	0.7	8.6	1.5	2.4	1.2

(5) 住まいについての不便や不満

- いずれの調査対象者においても、「特にない」が最も多く、次いで「老朽化や耐震に不安がある」が多くなっています。
- 〈在宅介護〉では、「居室などに手すりがない、または段差があり不便である」「エレベーターがなく、階段の昇り降りがある」が、他の対象者より高くなっています。

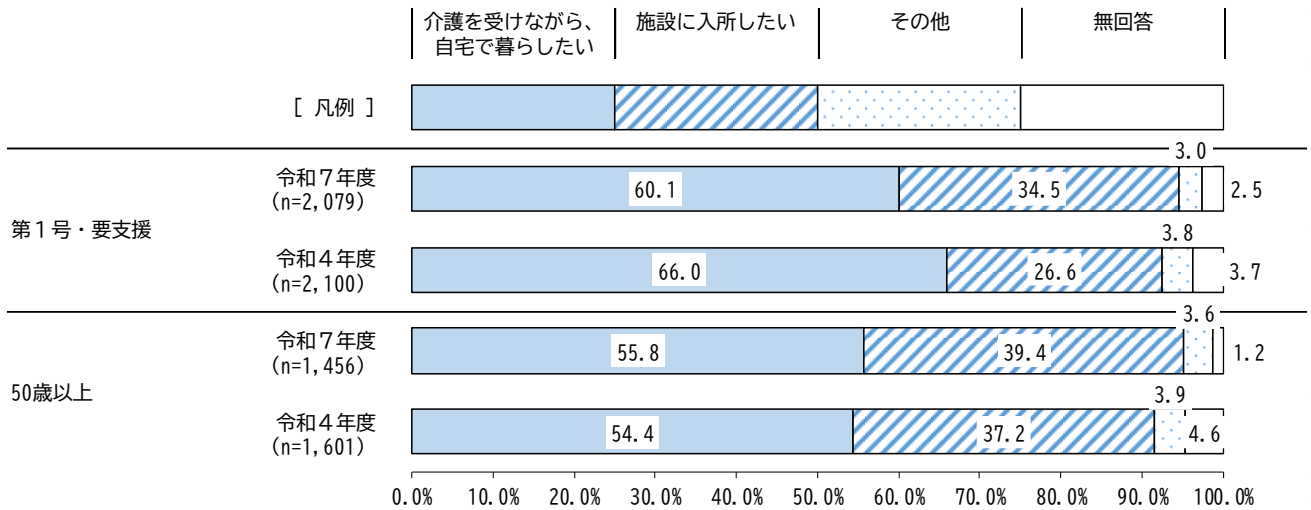
<複数回答>



(6) 介護が必要になった場合に希望する暮らし方

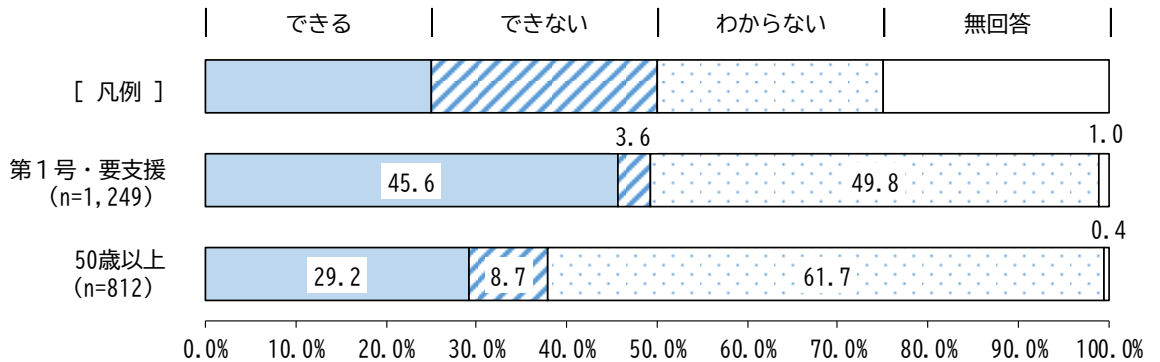
- いずれの対象者においても、「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」が最も多くなっています。
- 前回（令和4年度）調査結果と比較すると、「施設に入所したい」の割合がやや上昇しており、〈第1号・要支援〉で7.9ポイント、〈50歳以上〉で2.2ポイント、それぞれ増加しています。

【第1号・要支援、50歳以上：希望する暮らし方×前回調査】



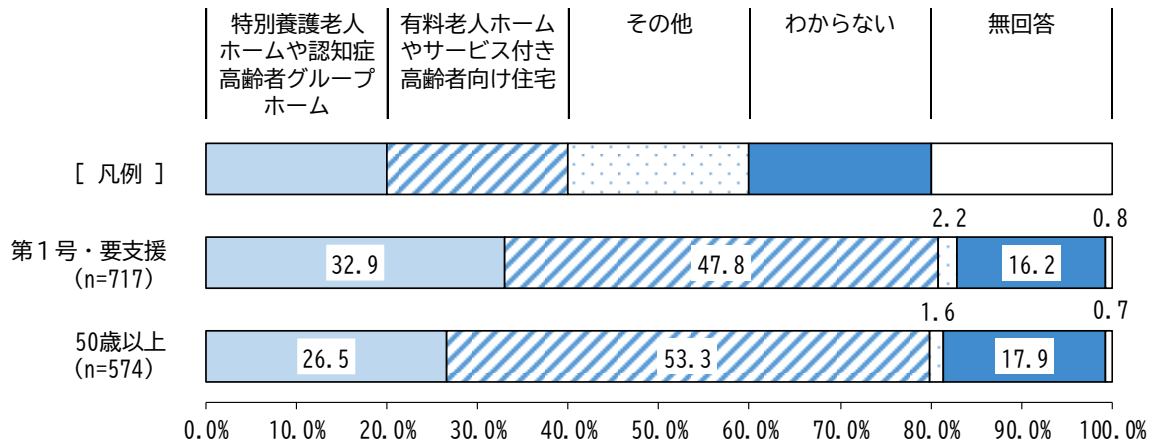
(7) 介護が必要になった場合の在宅生活の実現性

- 「介護を受けながら、自宅で暮らしたい」と回答した方で、「(在宅生活を実現)できる」と回答した割合は、〈第1号・要支援〉が45.6%、〈50歳以上〉が29.2%となっています。



(8) 介護が必要になった場合に入所したい施設

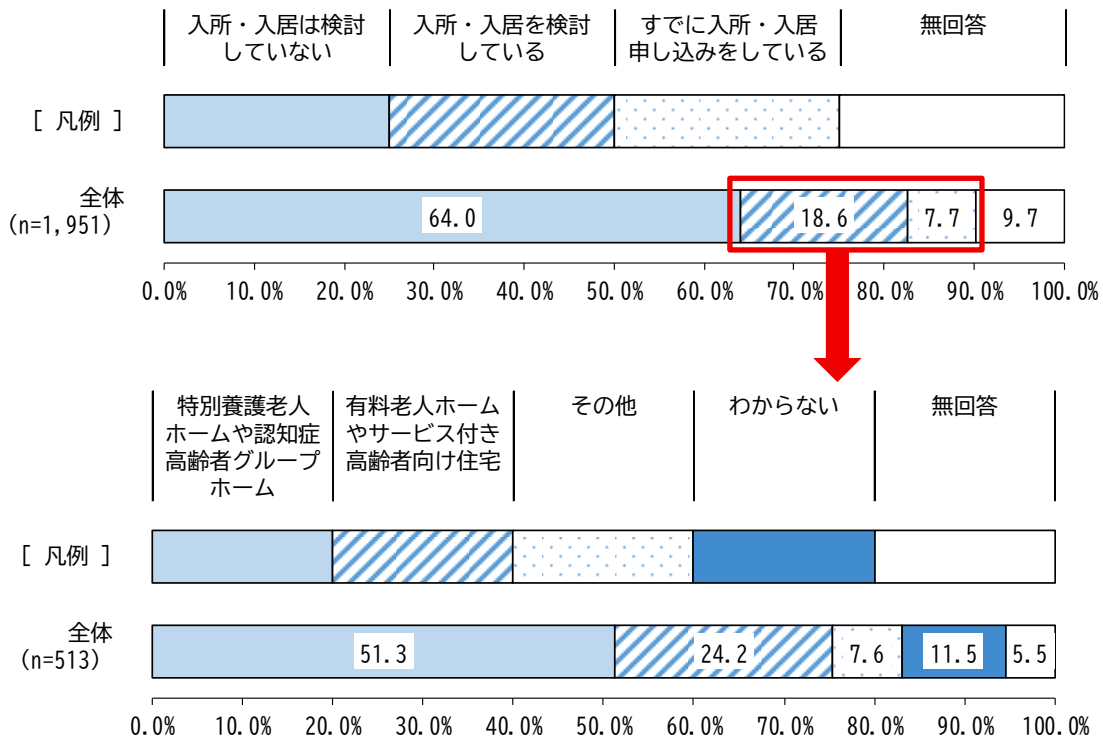
○ 「施設に入所したい」と回答した方のなかで、希望する施設としては、「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅」が〈第1号・要支援〉で47.8%、〈50歳以上〉で53.3%と最も多くなっています。



(9) 施設等への入所・入居の検討状況と検討・申し込みをしている施設

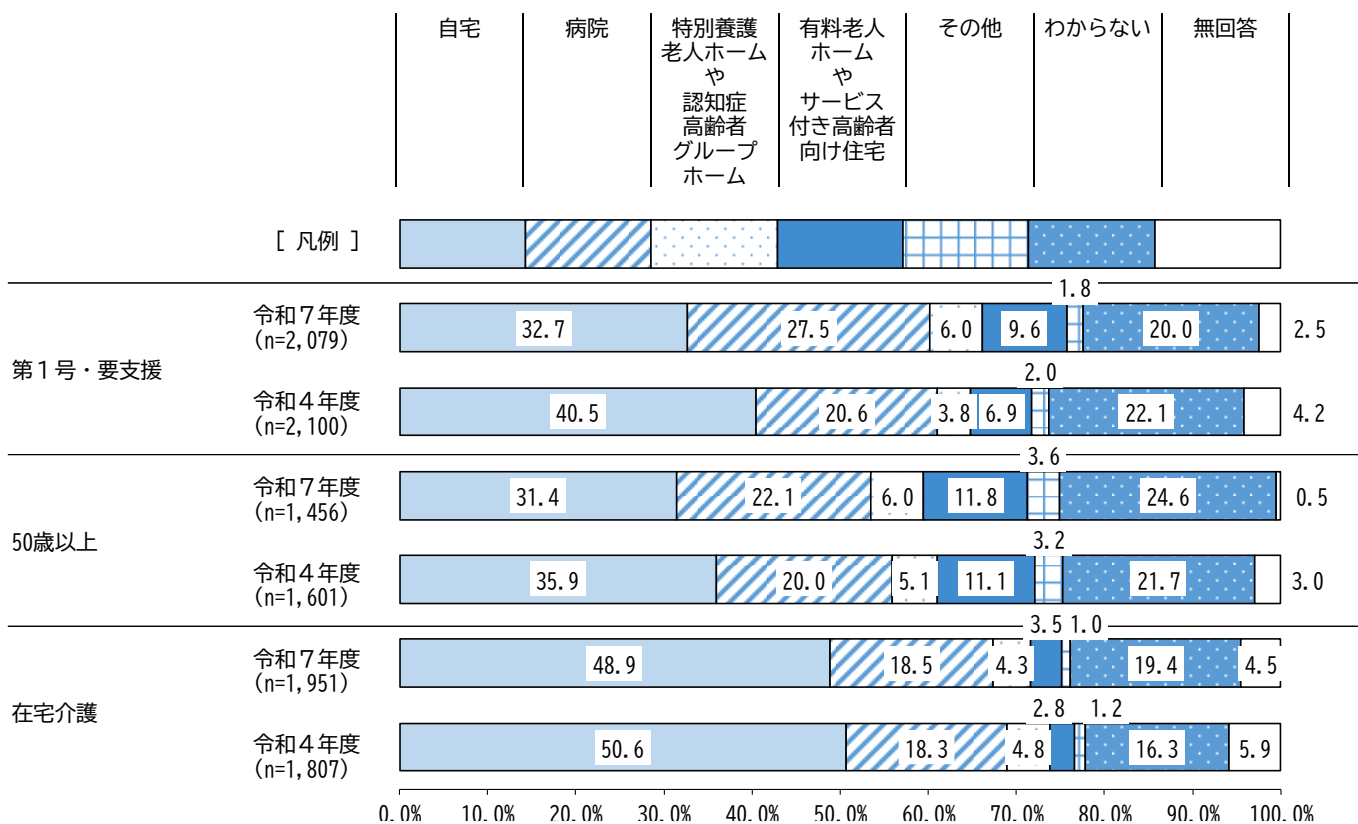
○ 施設等への入所・入居の検討状況については、「入所・入居は検討していない」が64.0%で最も多くなっています。
 ○ 入所・入居を検討、または申し込みしている方のなかで、検討・申し込みをしている施設としては、「特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム」が51.3%で最も多く、次いで「有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅」が24.2%となっています。

【在宅介護】



(10) 終末期の希望

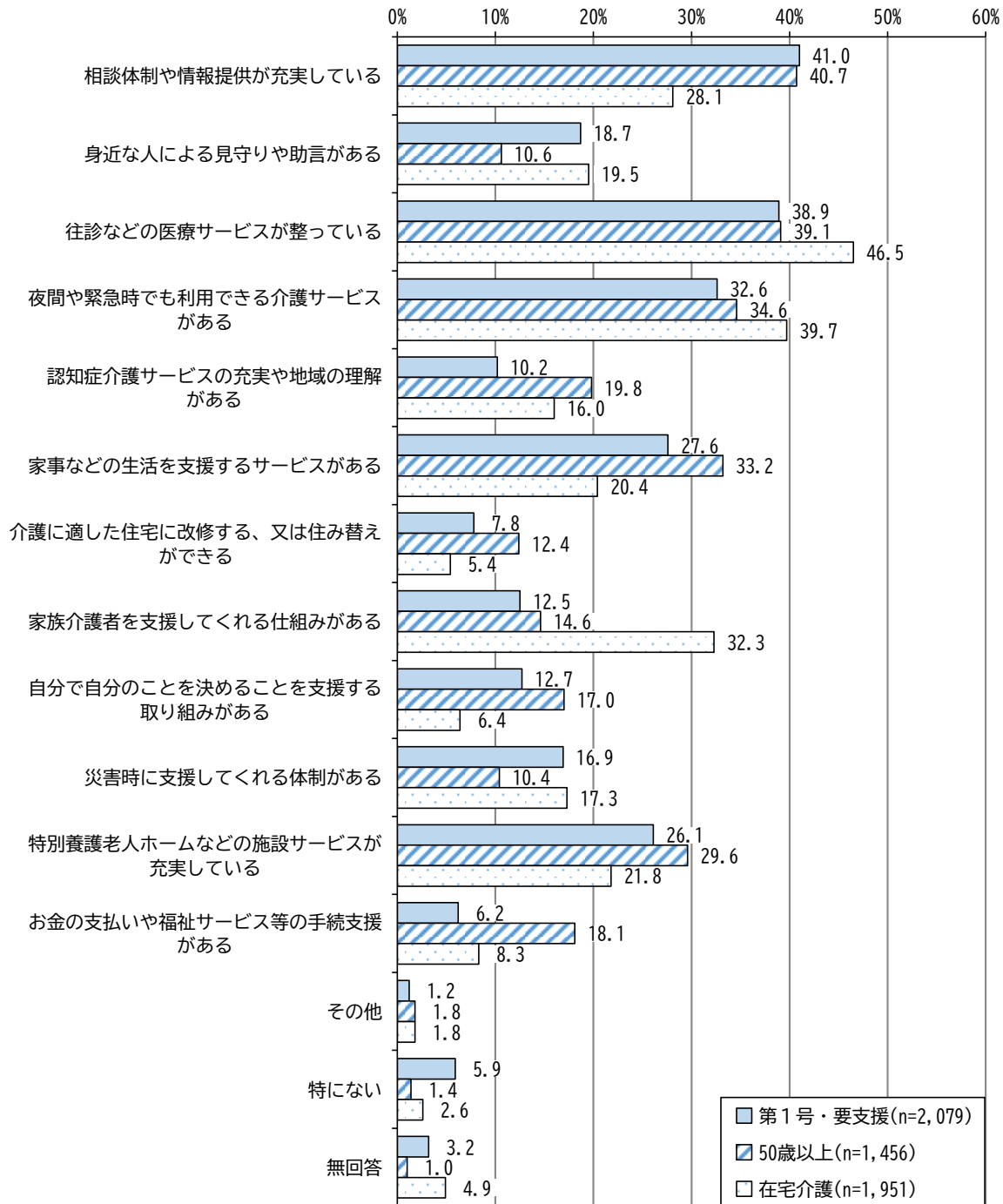
- いずれの対象者においても「自宅」が最も多く、〈在宅介護〉が48.9%、〈第1号・要支援〉が32.7%、〈50歳以上〉が31.4%となっています。
- 前回（令和4年度）調査結果と比較すると、〈第1号・要支援〉と〈50歳以上〉では、「自宅」の割合が減り、「病院」の割合が増えています。



(11) 要介護になった際に地域で暮らし続けるために必要なこと

- 〈第1号・要支援〉と〈50歳以上〉では、「相談体制や情報提供が充実している」が最も高く、次いで、「往診などの医療サービスが整っている」、「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」が続いています。
- 〈在宅介護〉では「往診などの医療サービスが整っている」が最も高く、次いで、「夜間や緊急時でも利用できる介護サービスがある」、「家族介護者を支援してくれる仕組みがある」が続いており、ほかの対象者と比べて、家族介護者への支援に対する割合が高い傾向にあります。

<複数回答>



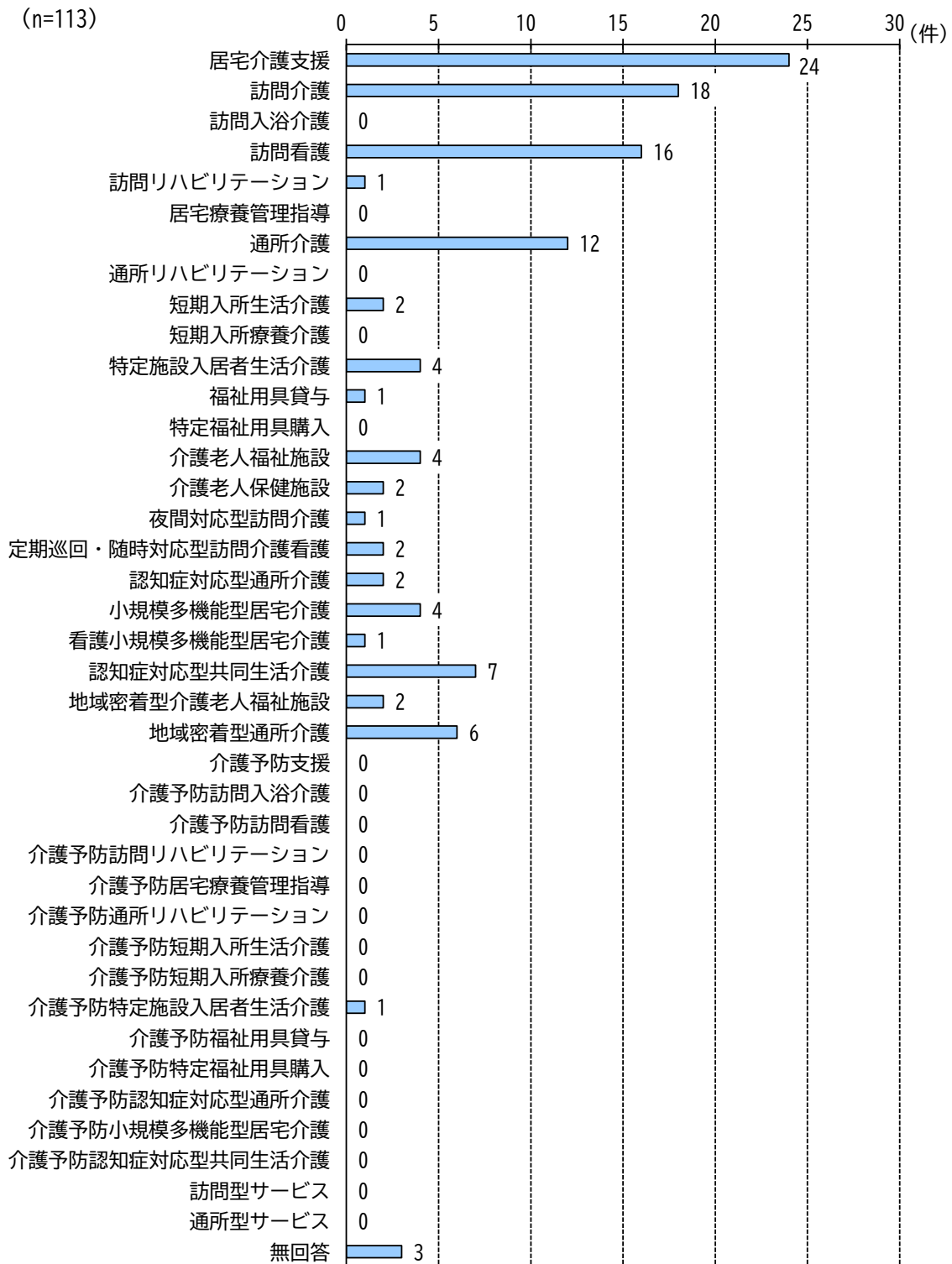
4-2 介護サービス事業者の実態・ニーズ

4-2-1 介護サービス事業者・従事者の実態

(1) 介護サービス事業者の主とするサービス

○ 「居宅介護支援」が24件で最も多く、次いで「訪問介護」が18件、「訪問看護」が16件となっています。

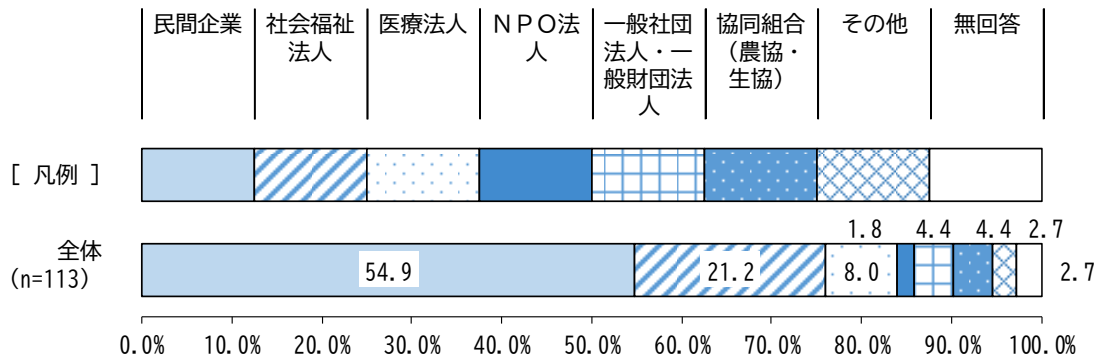
【事業者調査】



(2) 法人の種類

○ 「民間企業」が54.9%で最も多く、次いで「社会福祉法人」が21.2%となっています。

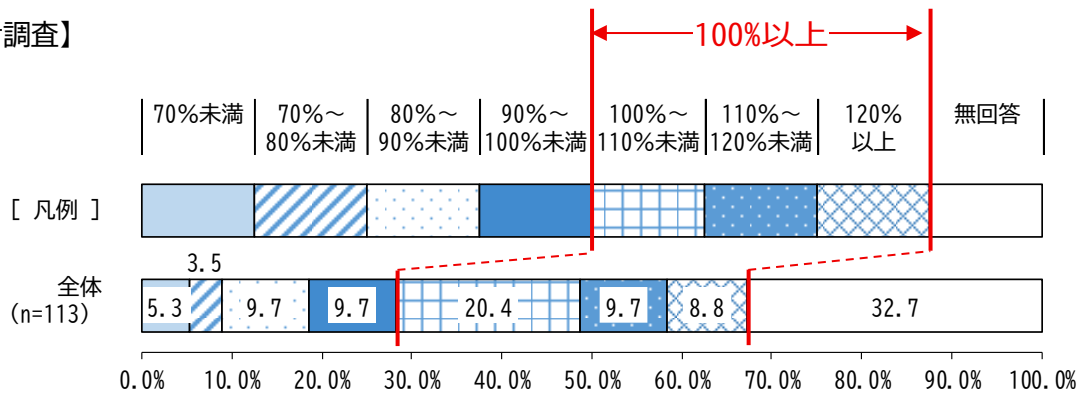
【事業者調査】



(3) 事業収入指標

○ 令和5年度の事業収入を100%とした場合の令和6年度の事業収入指数は、「100%～110%未満」が20.4%、「80%～90%未満」「90%～100%未満」「110%～120%未満」が9.7%となっています。

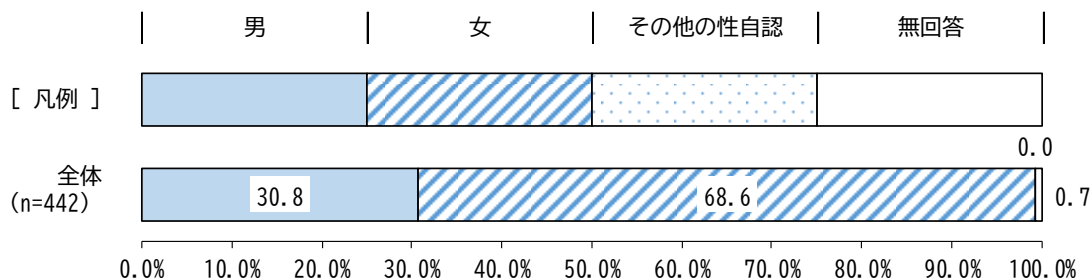
【事業者調査】



(4) 従事者の性別

○ 「女性」が約7割、「男性」が約3割となっています。

【従事者調査】

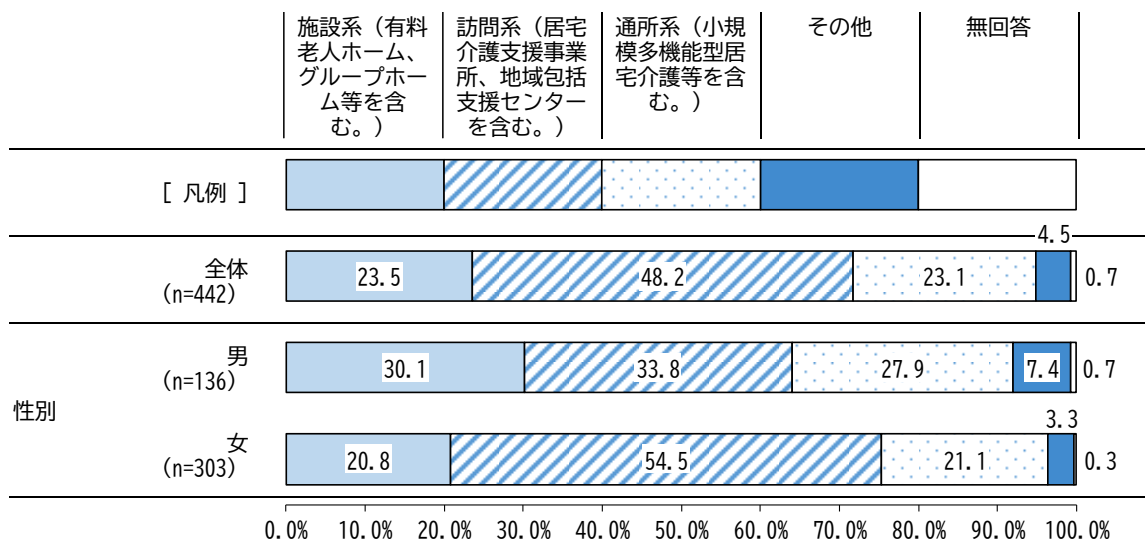


※性別をおたずねする設問回答では、“男性”、“女性”、“その他の性自認”の選択肢を設けましたが、“その他の性自認”を選択する方がいなかった設問は、調査結果上は“男性”と“女性”のみで表記しています。

(5) 職場のサービス種別

○ 「訪問系（居宅介護支援事業所、地域包括支援センターを含む。）」が48.2%で最も多く、次いで「施設系（有料老人ホーム、グループホーム等を含む。）」が23.5%、「通所系（小規模多機能型居宅介護等を含む。）」が23.1%となっています。
 ○ 性別でみると、女性は「訪問系」が54.5%と半数を超えています。

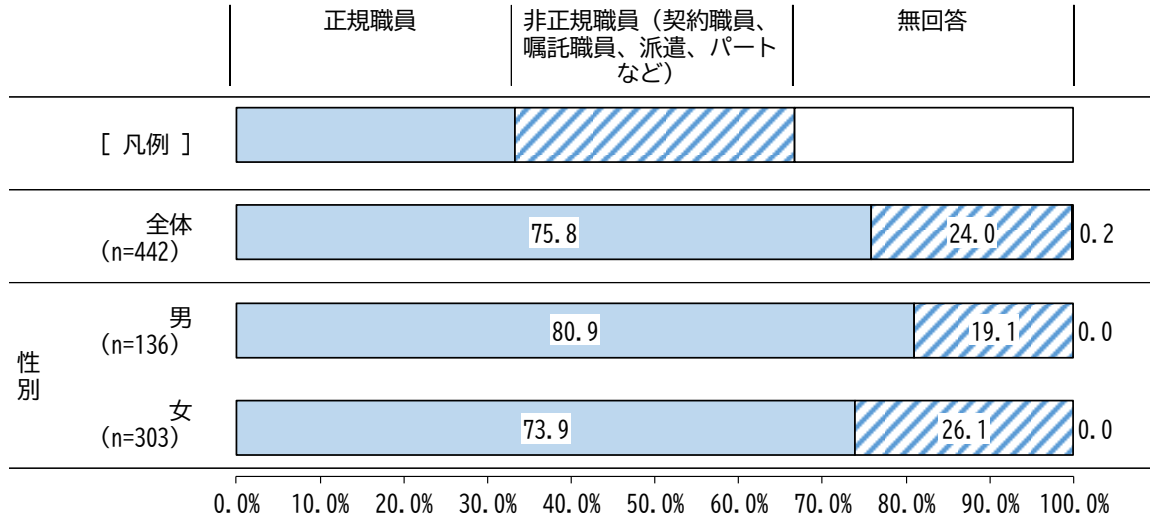
【従事者調査】



(6) 就業形態

- 「正規職員」が75.8%、「非正規職員（契約職員、嘱託職員、派遣、パートなど）」が24.0%となっています。
- 性別で見ると、「男性」は「正規職員」が比較的高く、「女性」は「非常勤職員」が比較的高くなっています。

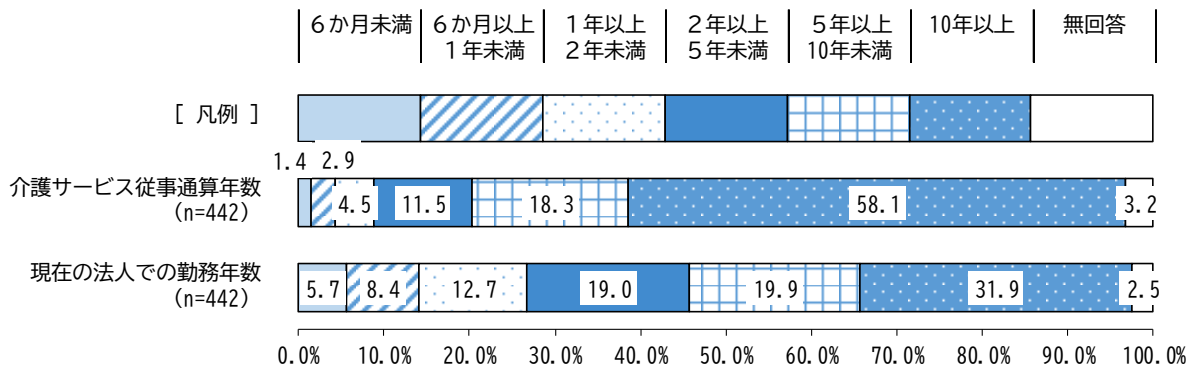
【従事者調査：就業形態×性別】



(7) 就労年数

- 介護サービスに従事している通算年数は、「10年以上」が58.1%で最も多く、次いで「5年以上10年未満」が18.3%となっています。
- 現在の法人勤務の通算年数は、「10年以上」が31.9%で最も多く、「5年以上10年未満」が19.9%となっており、5年以上同一法人で勤務している方が、51.8%と半数を超えています。

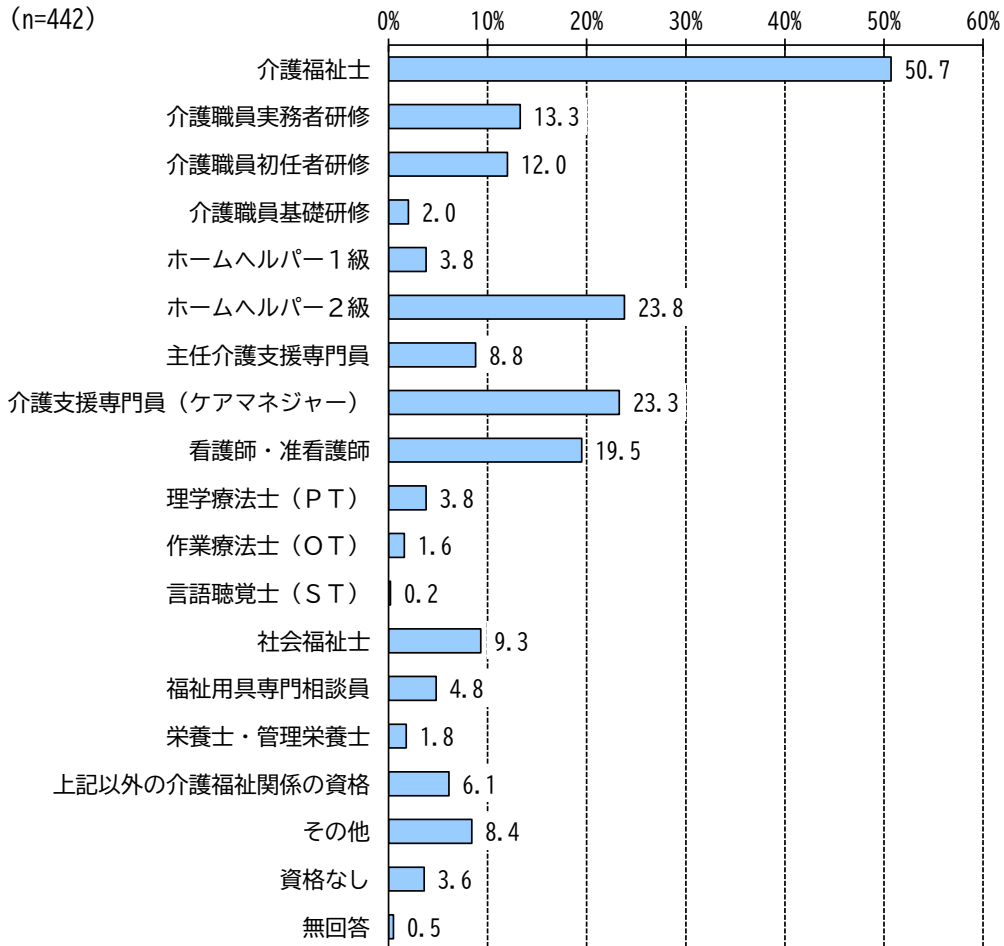
【従事者調査】



(8) 取得している資格

○ 「介護福祉士」が50.7%で最も多く、次いで「ホームヘルパー2級」が23.8%、「介護支援専門員（ケアマネジャー）」が23.3%となっています。

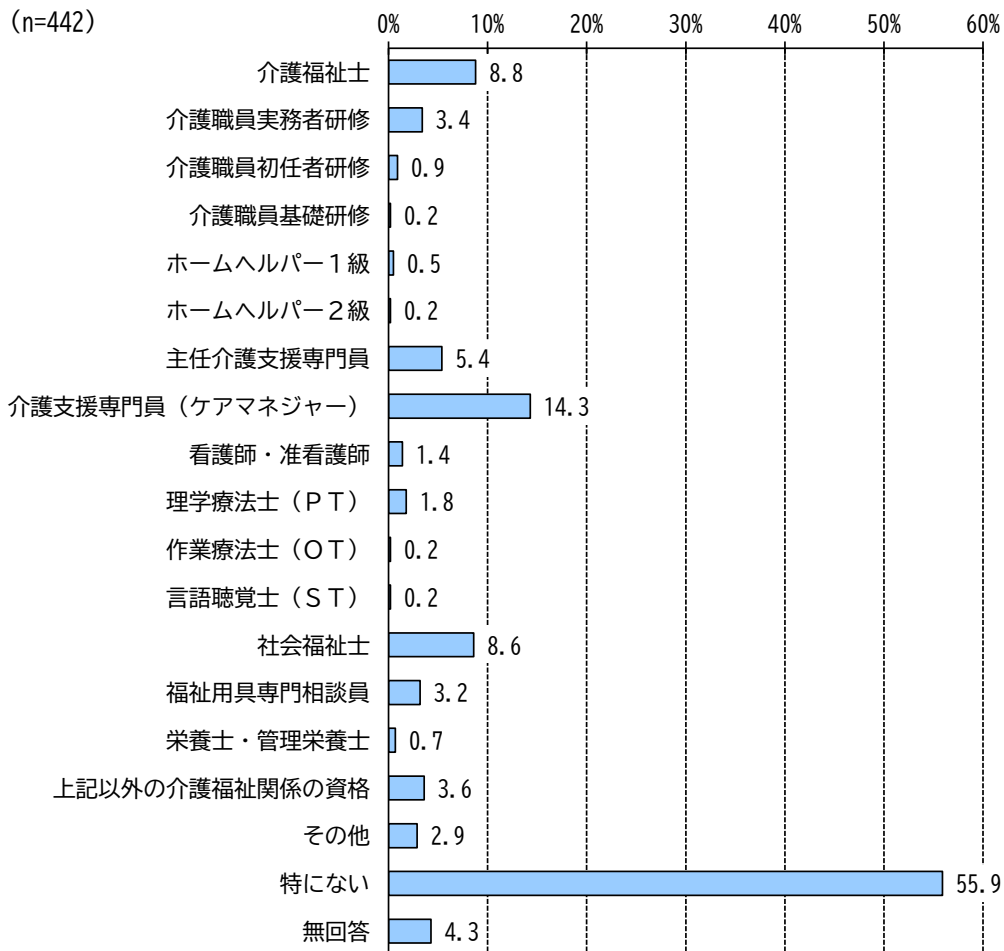
【従事者調査】 <複数回答>



(9) 今後取得したい資格

○ 「特にない」が55.9%で最も多くなっています。

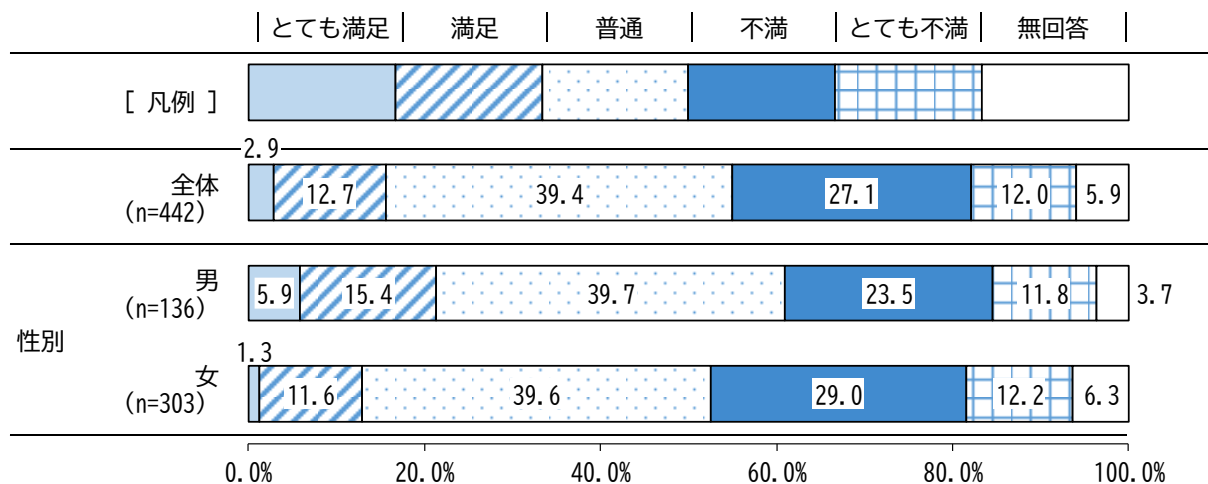
【従事者調査】 <複数回答>



(10) 収入に対する満足度

○ 介護による収入では、「普通」が39.4%で最も多く、次いで「不満」が27.1%、「満足」が12.7%となっています。性別で見ると、「男性」は「とても満足」が比較的高く、「女性」は「不満」が比較的高くなっています。

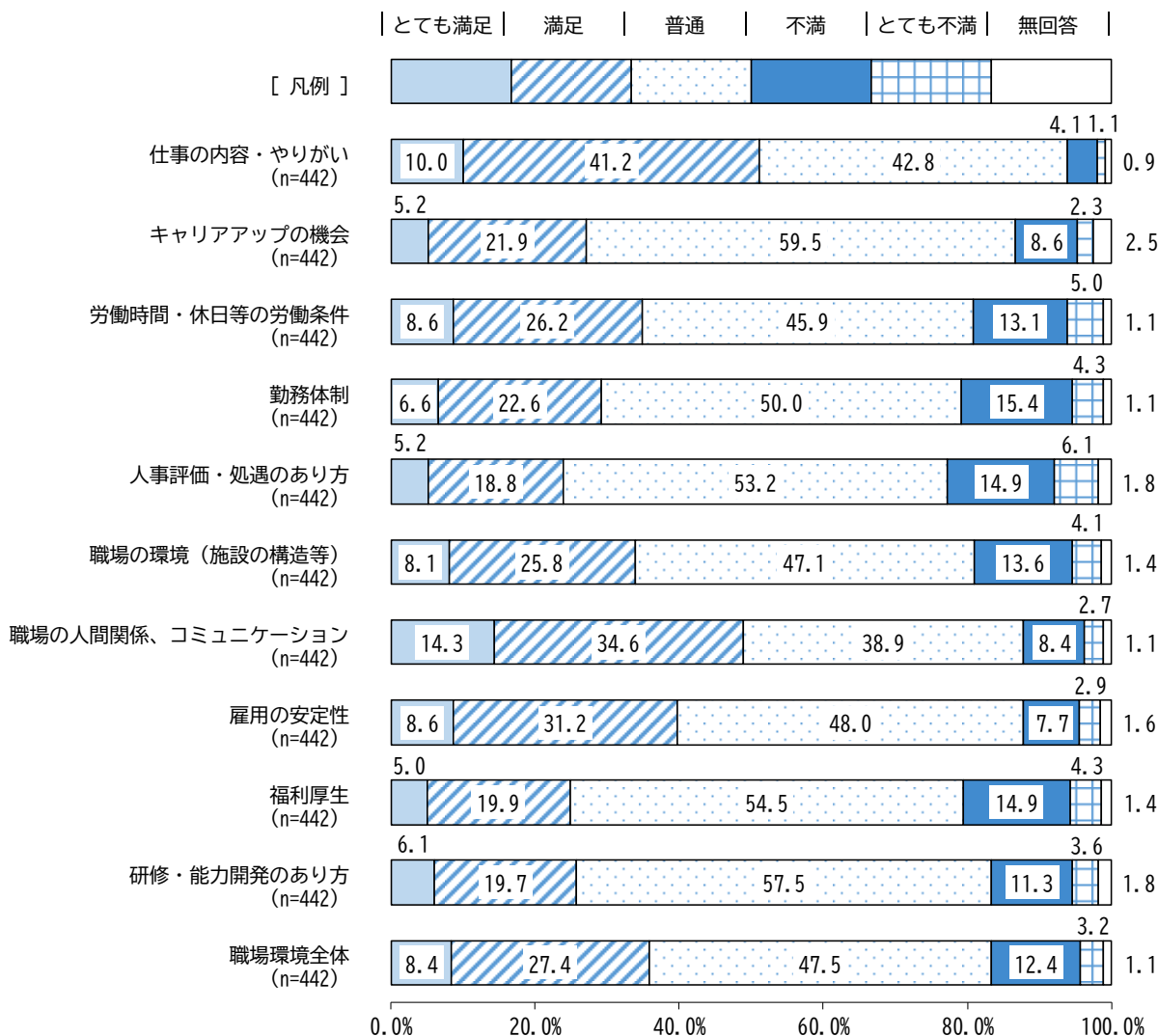
【従事者調査：収入に対する満足度×性別】



(11) 仕事の満足度

○ 「とても満足」と「満足」を合わせた『満足』とする割合をみると、「仕事の内容・やりがい」が51.2%と最も高く、次いで、「職場の人間関係、コミュニケーション」が48.9%となっています。

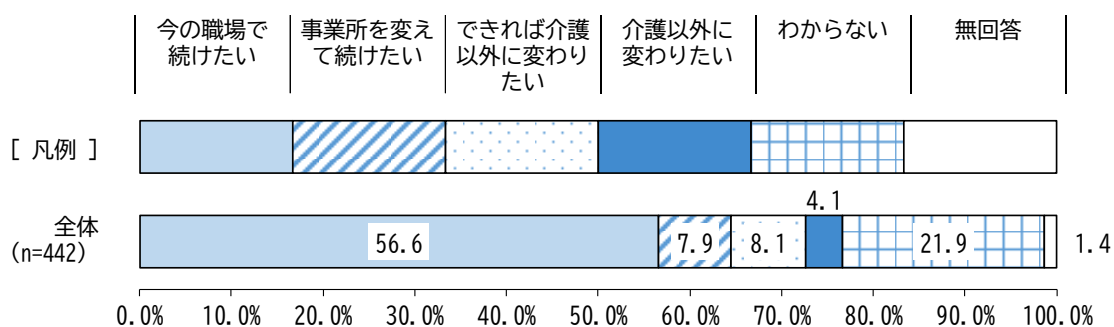
【従事者調査】



(12) 介護の仕事の継続意向

○ 「今の職場で続けたい」が56.6%と半数を超え、「事業所を変えて続けたい」の7.9%と合わせた『介護の仕事の続けたい』は64.5%となっています。

【従事者調査】



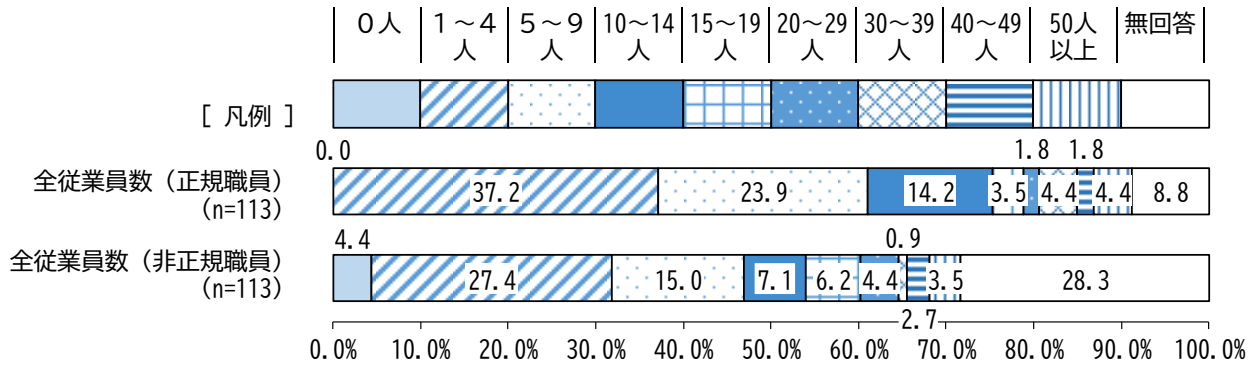
4-2-2 介護人材に関する実態・ニーズ

(1) 従業員数

1) 全従業員数

- 正規職員は、「1～4人」が37.2%で最も多く、次いで「5～9人」が23.9%、「10～14人」が14.2%となっています。
- 非正規職員は、「1～4人」が27.4%で最も多く、次いで「5～9人」が15.0%、「10～14人」が7.1%となっています。

【事業者調査】

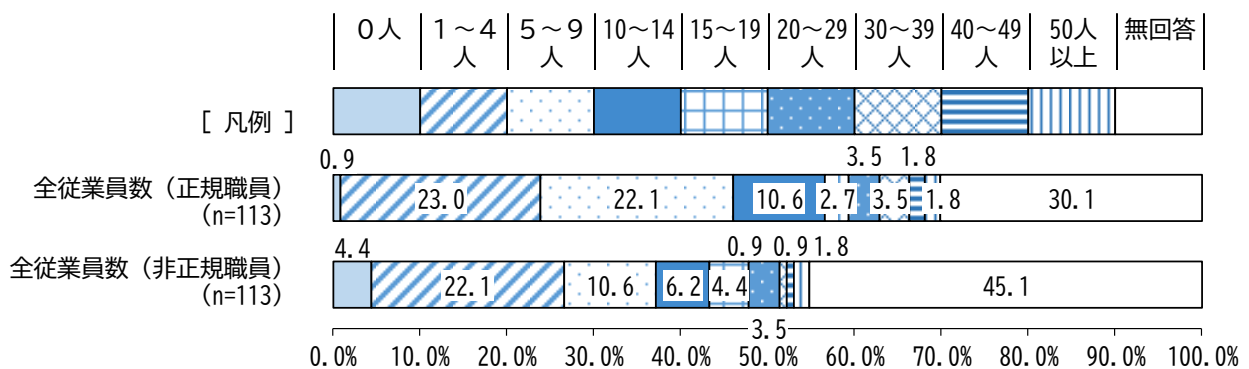


※「0」と回答した場合は「0人」、空欄の場合は「無回答」で集計しています。

2) 介護保険の指定サービス事業の配置基準に基づき従事する従業員数

- 正規職員は、「1～4人」が23.0%で最も多く、次いで「5～9人」が22.1%、「10～14人」が10.6%となっています。
- 非正規職員は、「1～4人」が22.1%で最も多く、次いで「5～9人」が10.6%、「10～14人」が6.2%となっています。

【事業者調査】

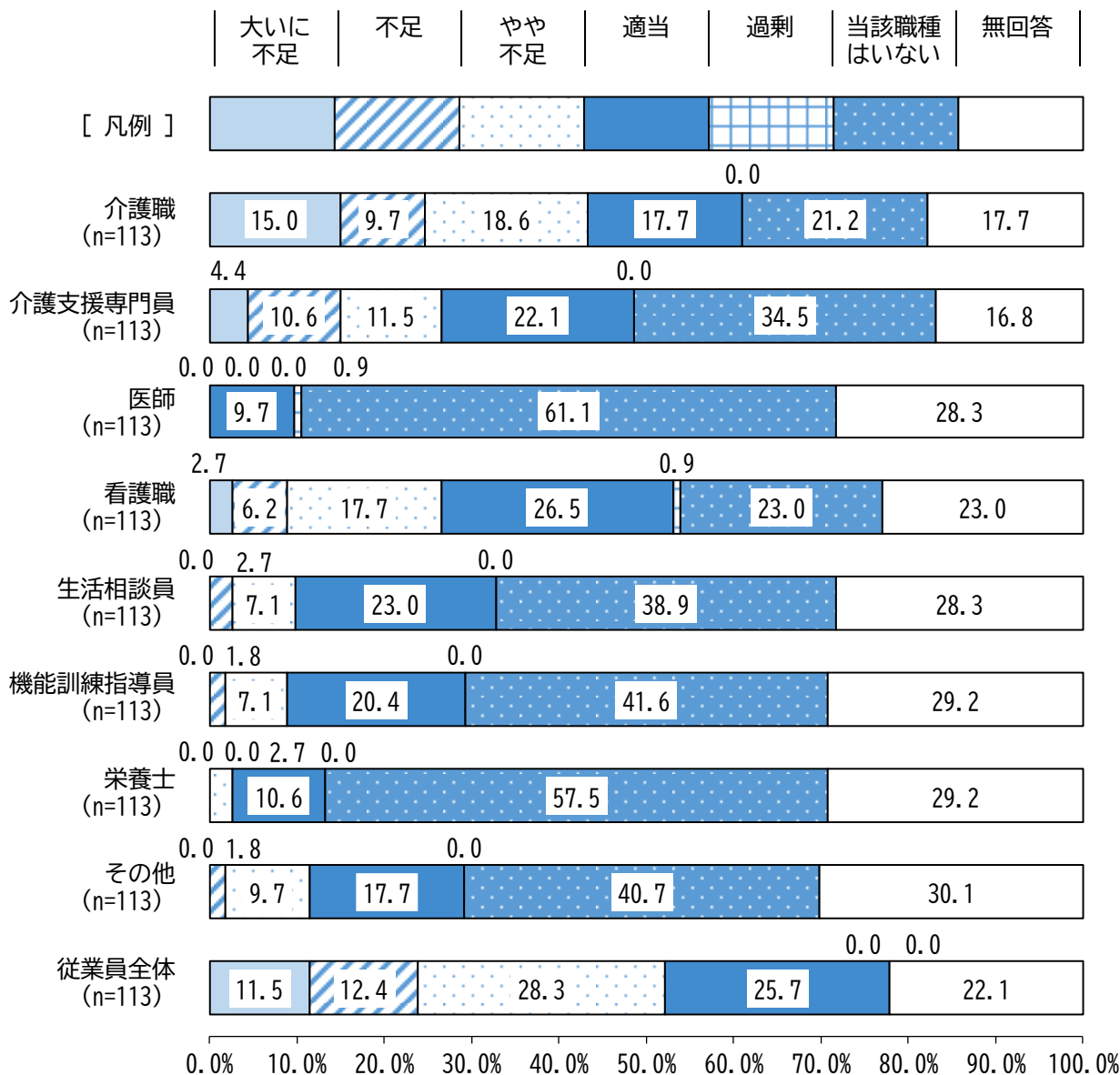


※「0」と回答した場合は「0人」、空欄の場合は「無回答」で集計しています。

(2) 従業員の過不足状況

- 従業員全体では、「大いに不足」の11.5%、「不足」の12.4%、「やや不足」の28.3%を合わせた『不足』は、52.2%となっています。
- 職種別でみると、『不足』は介護職では43.3%、介護支援専門員では26.5%、看護職では26.6%となっています。

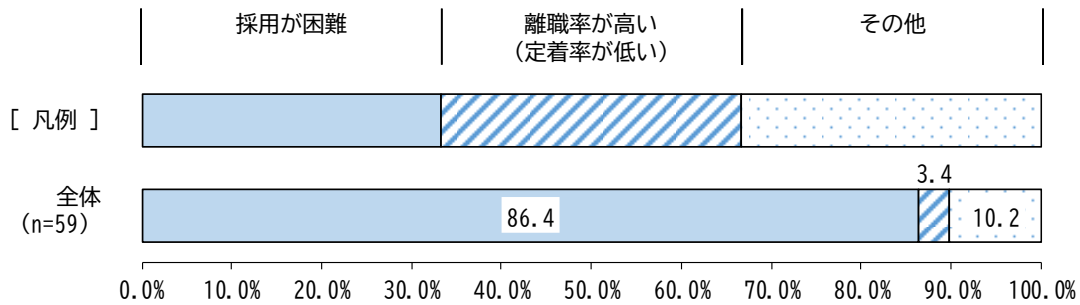
【事業者調査】



(3) 従業員不足の主な理由

○ 『不足』と回答の事業者のうち、「採用が困難」が86.4%で最も多くなっています。

【事業者調査】



(4) 採用が困難・離職率が高い等の主な原因

○ 『不足』と回答の事業者のうち、採用が困難・離職率が高い等の主な原因としては、「賃金が低い等、給与・待遇の問題」が50.8%で最も多く、次いで「その他」が13.6%、「休みが取りにくい、業務が多い、勤務が不規則等、働き方や勤務形態の問題」「社会的に評価が低い等、介護職の一般的なイメージの問題」が10.2%となっています。

【事業者調査】

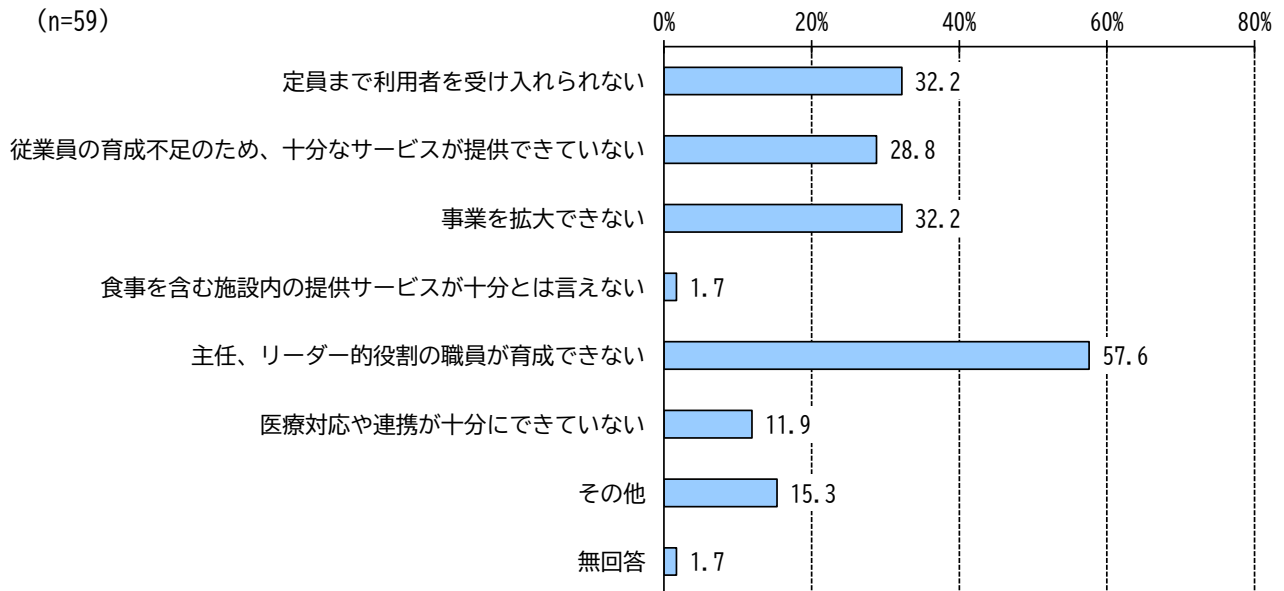
(単位:%)

	回答者数(人)	賃金が低い等、給与・待遇の問題	休みが取りにくい、業務が多い、勤務が不規則等、働き方や勤務形態の問題	精神的にきつい、トラブルが多い等、仕事内容・労働環境の問題	人間関係等、職場環境の問題	資格取得の負担と処遇改善が合わない等、キャリアパスや将来展望、仕事のやりがいの問題	施設が古く、設備環境も十分とは言えない等、職場の設備の問題	社会的に評価が低い等、介護職の一般的なイメージの問題	その他	わからない	無回答
全体	59	50.8	10.2	6.8	1.7	-	-	10.2	13.6	5.1	1.7

(5) 従業員不足による影響

○ 「主任、リーダー的役割の職員が育成できない」が57.6%で最も多く、次いで「定員まで利用者を受け入れられない」「事業を拡大できない」が32.2%、「従業員の育成不足のため、十分なサービスが提供できていない」が28.8%となっています。

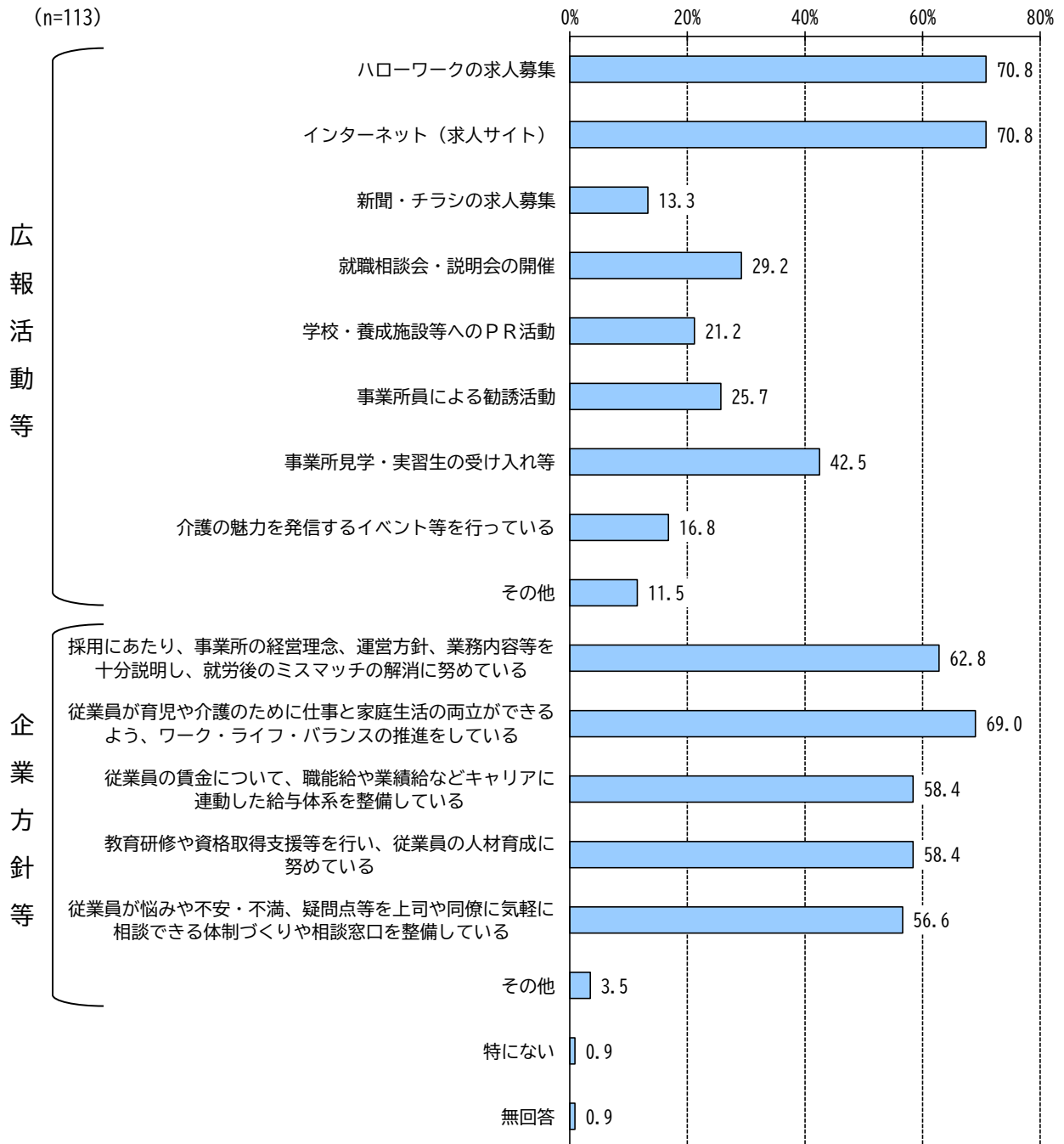
【事業者調査】 <複数回答>



(6) 介護人材確保のための取組状況

- 広報活動においては、「ハローワークの求人募集」「インターネット（求人サイト）」が70.8%で最も多く、80事業者が取り組んでいます。
- 企業方針においては、「従業員が育児や介護のために仕事と家庭生活の両立ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進をしている」が69.0%と、78事業者で取り組んでいます。次いで、「採用にあたり、事業所の経営理念、運営方針、業務内容等を十分説明し、就労後のミスマッチの解消に努めている」が62.8%（71事業者）となっています。

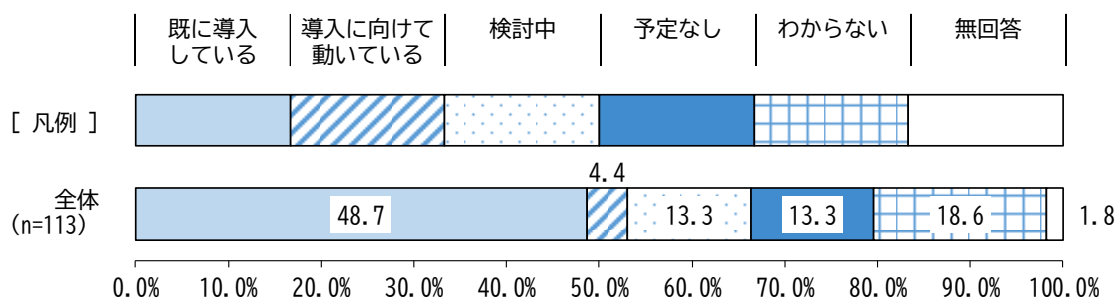
【事業者調査】 <複数回答>



(7) 人材確保策としてのICT機器の導入状況

○ 「既に導入している」が48.7%で最も多く、約半数が導入済みとなっています。

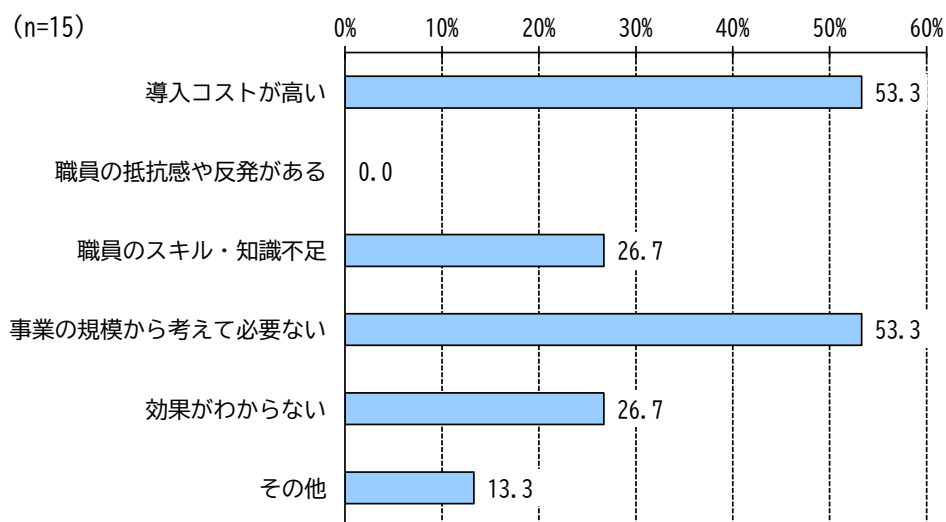
【事業者調査】



(8) ICT機器を導入しない理由

○ 導入予定なしの事業者のうち、その理由としては、「導入コストが高い」「事業の規模から考えて必要ない」が53.3%（8事業者）で最も多くなっています。

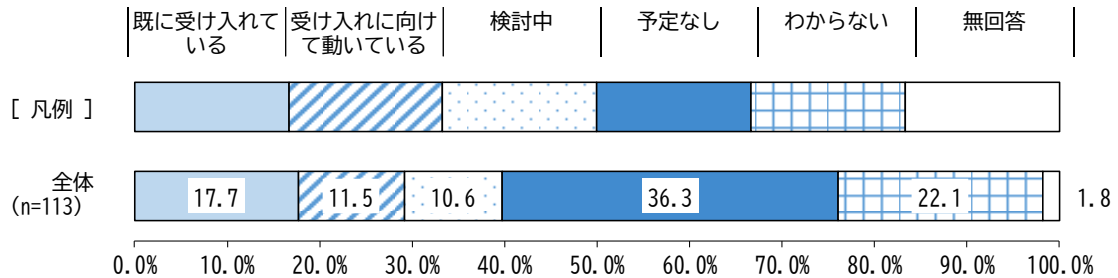
【事業者調査】 <複数回答>



(9) 人材確保策としての外国人介護人材の受入状況

○ 「予定なし」が36.3%で最も多くなっている一方、「既に受け入れている」が17.7%となっています。また、「受け入れに向けて動いている」の11.5%と「検討中」の10.6%を合わせた『受け入れに前向き』な事業者は22.1%（25事業者）となっています。

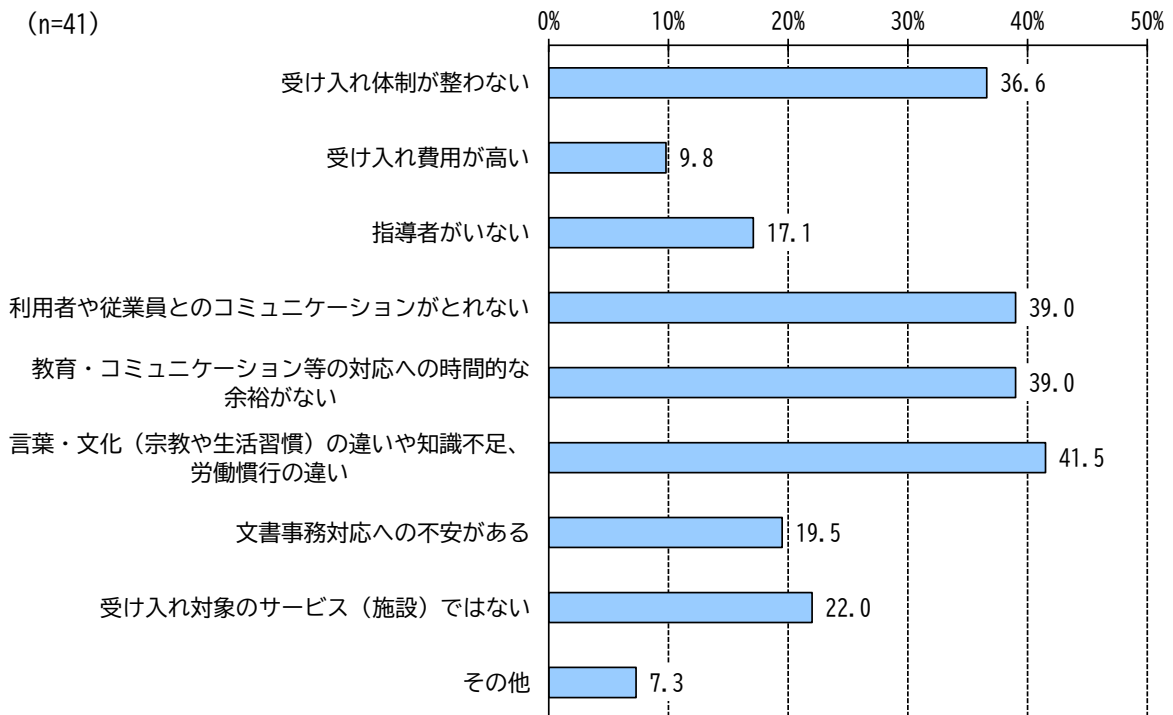
【事業者調査】



(10) 外国人介護人材の受入予定なしの理由

○ 受け入れの予定なしの事業者のうち、その理由としては、「言葉・文化（宗教や生活習慣）の違いや知識不足、労働慣行の違い」が41.5%で最も多く、次いで「利用者や従業員とのコミュニケーションがとれない」「教育・コミュニケーション等の対応への時間的な余裕がない」が39.0%、「受け入れ体制が整わない」が36.6%となっています。

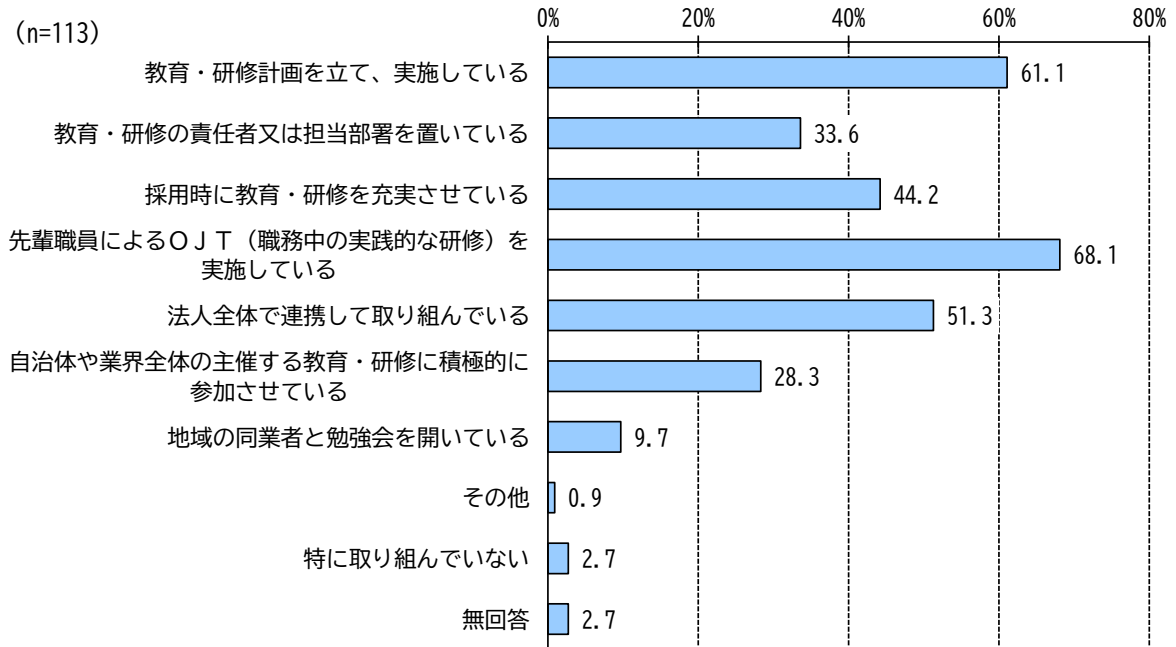
【事業者調査】 <複数回答>



(11) 人材育成の取組状況

○ 「先輩職員によるOJT（職務中の実践的な研修）を実施している」が68.1%で最も多く、次いで「教育・研修計画を立て、実施している」が61.1%、「法人全体で連携して取り組んでいる」が51.3%となっています。

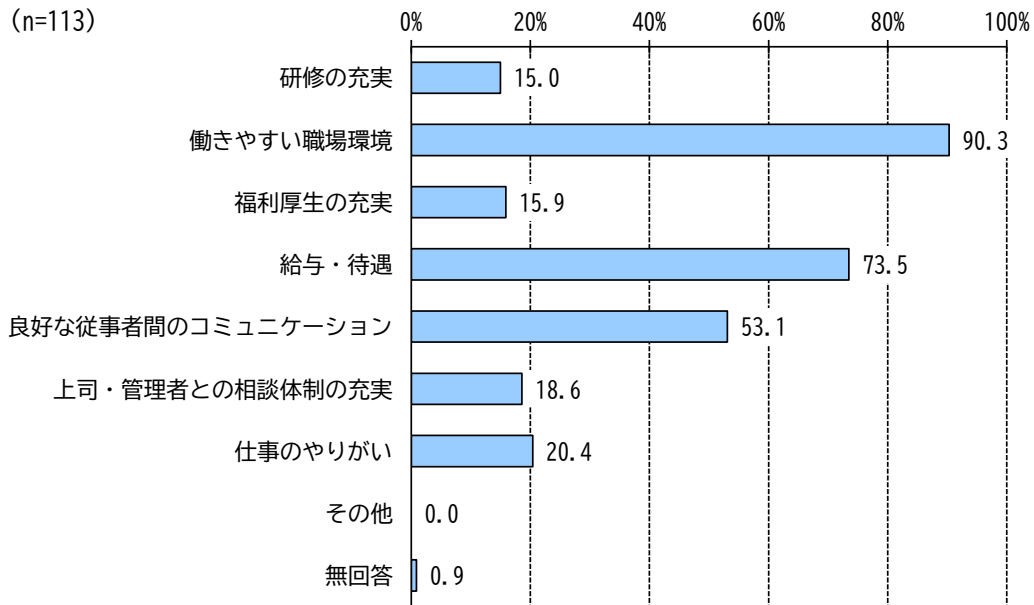
【事業者調査】 <複数回答>



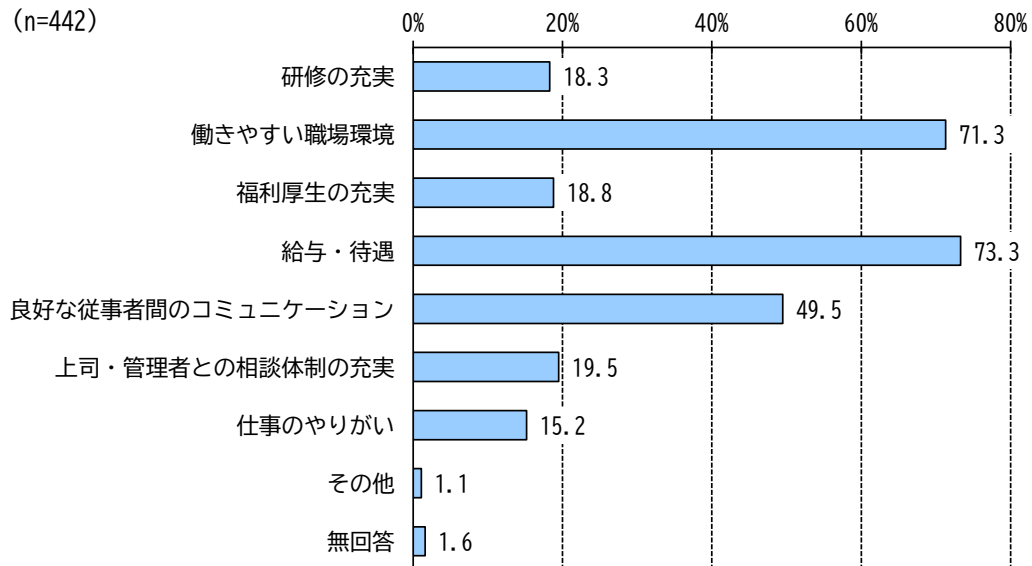
(12) 人材の育成・定着のための有効策

- 事業者調査では、「働きやすい職場環境」が 90.3%で最も多く、次いで「給与・待遇」が 73.5%、「良好な従事者間のコミュニケーション」が 53.1%となっています。
- 従事者調査では、「給与・待遇」が 73.3%、「働きやすい職場環境」が 71.3%と高くなっています。

【事業者調査】 <複数回答/3つ以内>



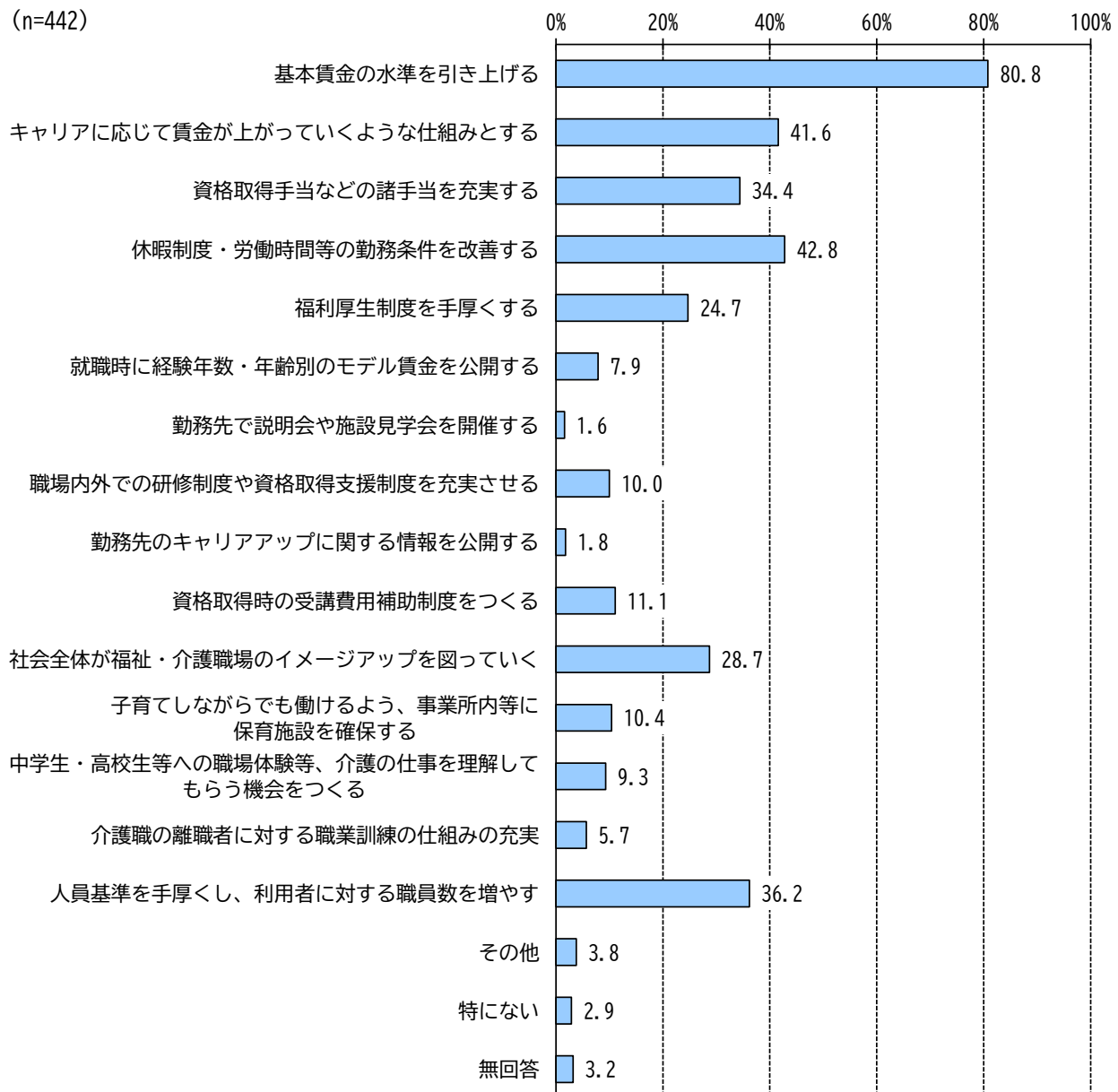
【従事者調査】 <複数回答/3つ以内>



(13) 介護人材を増やすために必要なこと

○ 「基本賃金の水準を引き上げる」が80.8%で最も多く、次いで「休暇制度・労働時間等の勤務条件を改善する」が42.8%、「キャリアに応じて賃金が上がっていくような仕組みとする」が41.6%となっています。

【従事者調査】 <複数回答/5つ以内>

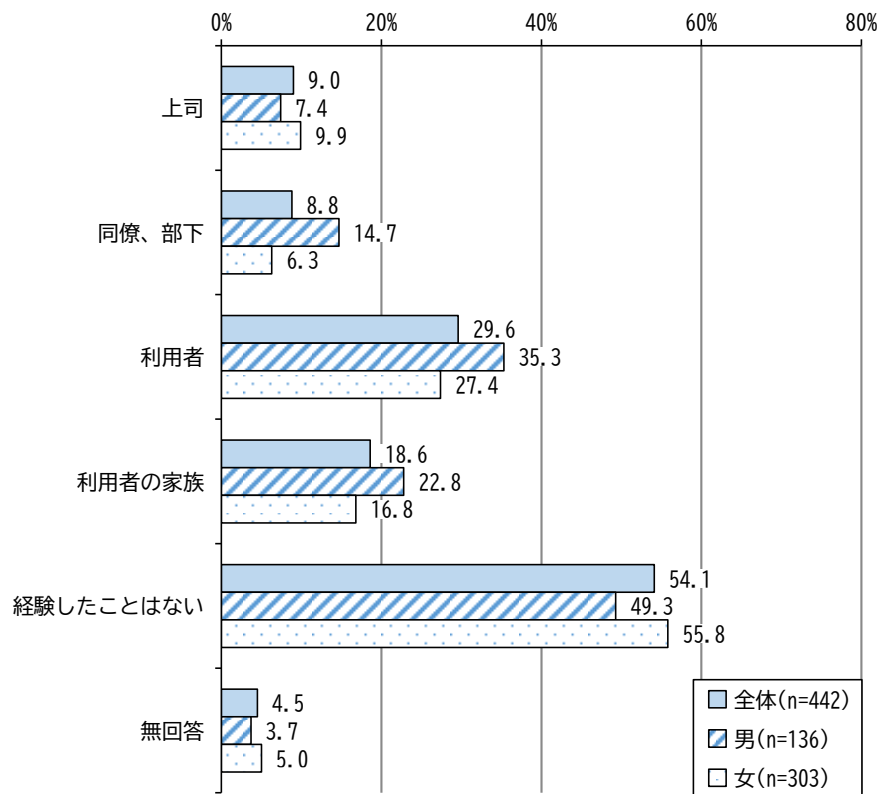


4-2-3 ハラスメントの状況・対策

(1) セクハラ・パワハラ等の経験の有無

- ハラスメントを受けたことがあると回答した割合（経験したことはない、無回答を除いた割合）は、41.4%となっており、その相手は「利用者」が29.6%で最も高くなっています。
- 性別でみると、男性は「同僚、部下」、「利用者」、「利用者の家族」の割合が女性より高くなっています。

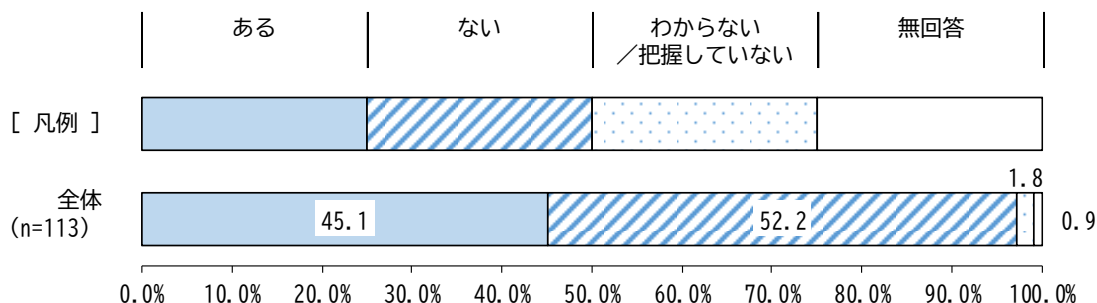
【従事者調査】＜複数回答＞



(2) 利用者や家族からのハラスメントの有無

○ ハラスメントの把握状況については、「ある」が 51 事業者、「ない」が 59 事業者となっています。

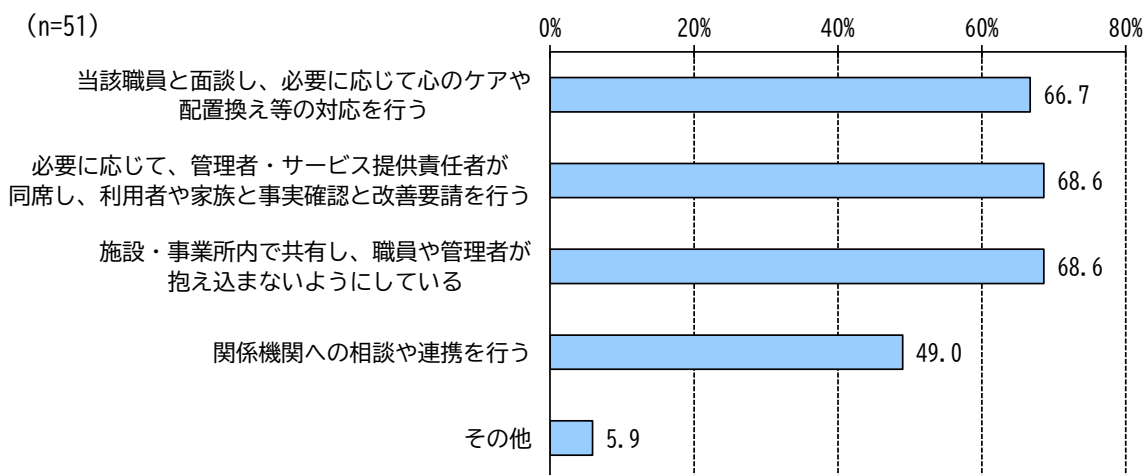
【事業者調査】



(3) 利用者や家族からのハラスメントへの対処

○ ハラスメントと思われるケースがある事業者では、「必要に応じて、管理者・サービス提供責任者が同席し、利用者や家族と事実確認と改善要請を行う」「施設・事業所内で共有し、職員や管理者が抱え込まないようにしている」が 68.6% で最も多く、次いで「当該職員と面談し、必要に応じて心のケアや配置換え等の対応を行う」が 66.7% となっています。

【事業者調査】 <複数回答>

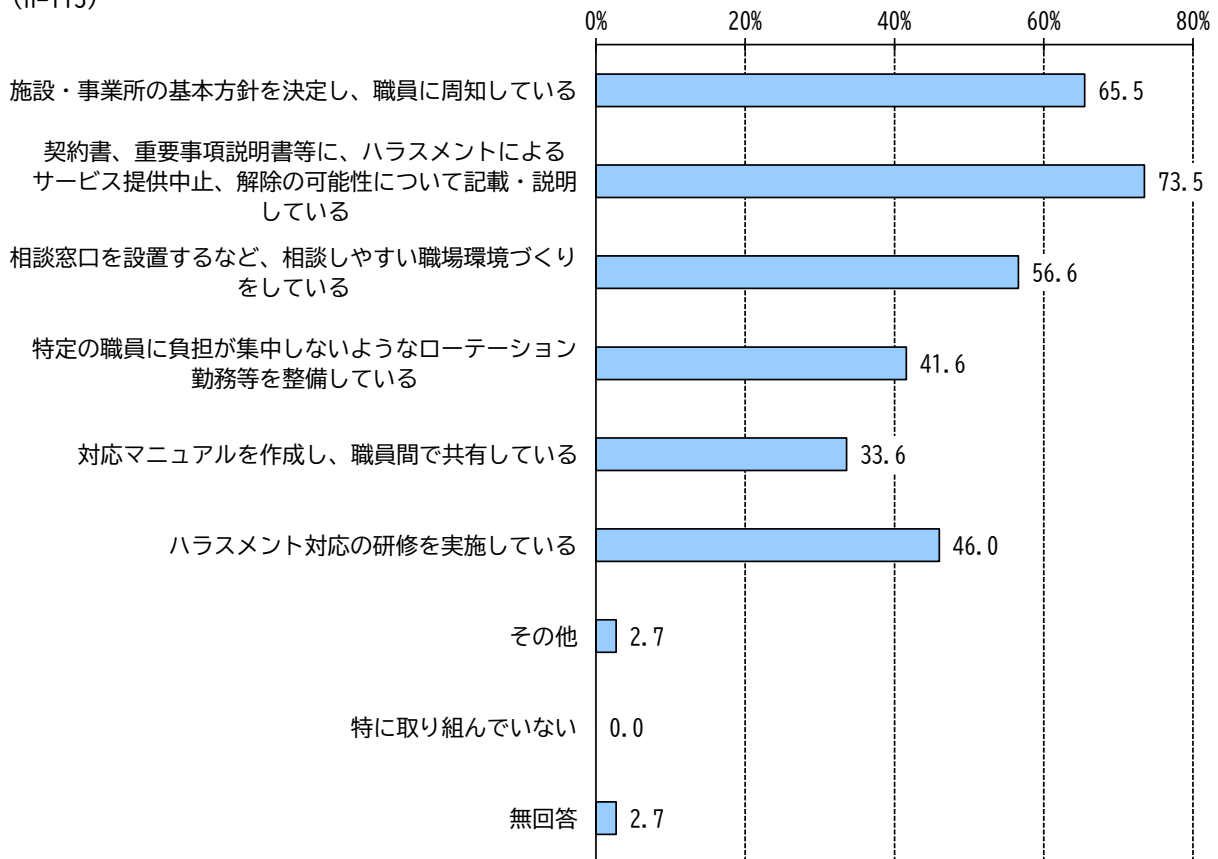


(4) 利用者や家族からのハラスメント対策

○ 事業者の対策としては、「契約書、重要事項説明書等に、ハラスメントによるサービス提供中止、解除の可能性について記載・説明している」が73.5%で最も多く、次いで「施設・事業所の基本方針を決定し、職員に周知している」が65.5%、「相談窓口を設置するなど、相談しやすい職場環境づくりをしている」が56.6%となっています。

【事業者調査】 <複数回答>

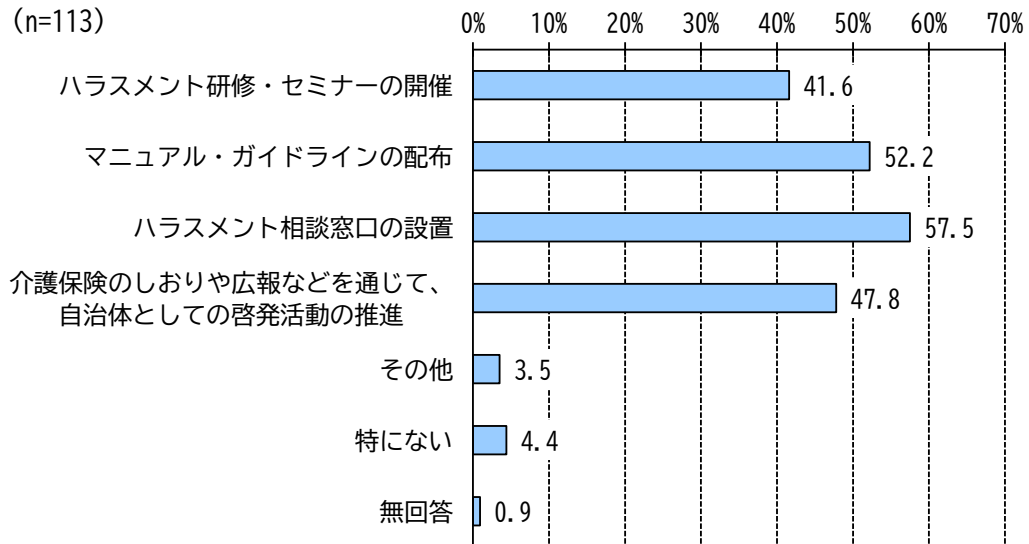
(n=113)



(5) 区に支援してほしい利用者や家族からのハラスメント対策

○ 「ハラスメント相談窓口の設置」が57.5%で最も多く、次いで「マニュアル・ガイドラインの配布」が52.2%、「介護保険のしおりや広報などを通じて、自治体としての啓発活動の推進」が47.8%となっています。

【事業者調査】 <複数回答>

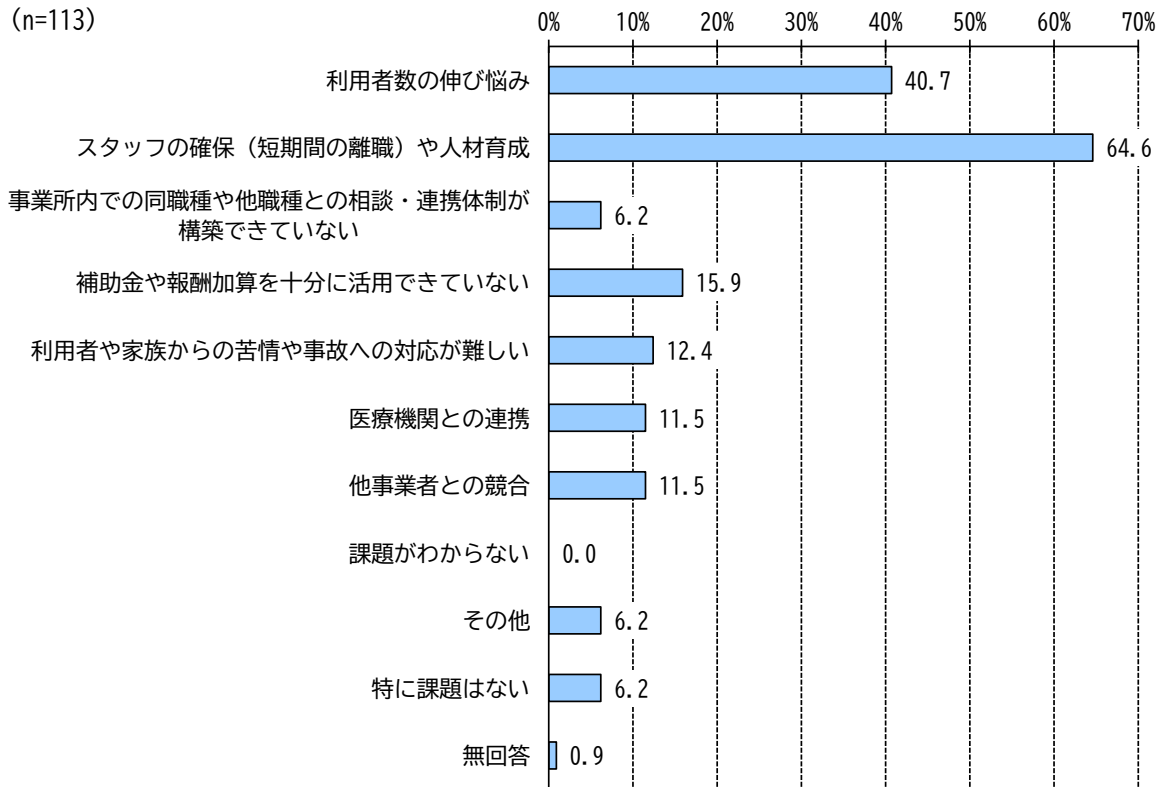


4-2-4 事業所運営の課題

(1) 事業所運営の課題

○ 「スタッフの確保（短期間の離職）や人材育成」が64.6%で最も多く、次いで「利用者数の伸び悩み」が40.7%、「補助金や報酬加算を十分に活用できていない」が15.9%となっています。

【事業者調査】 <複数回答>

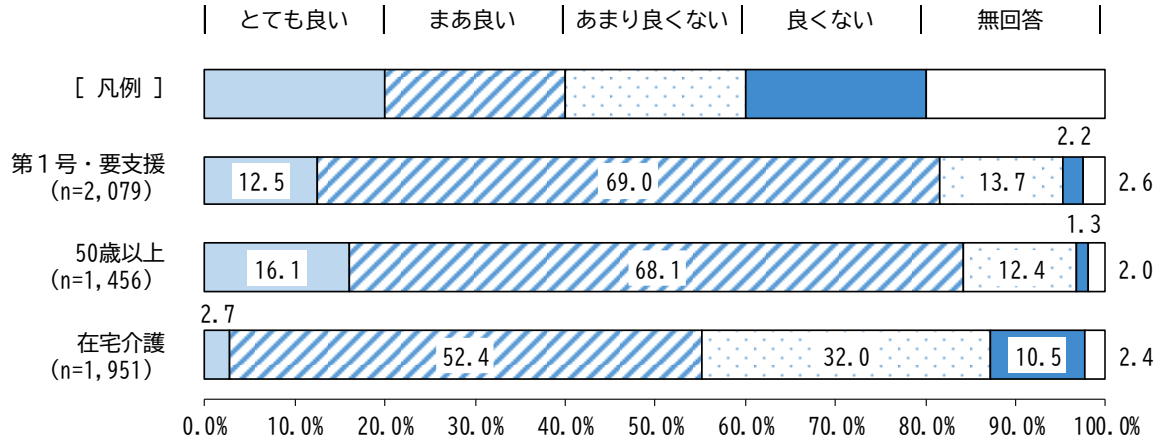


5. 健康で豊かな暮らしの実現

5-1 健康・フレイル予防・介護予防の状況

(1) 現在の健康状態

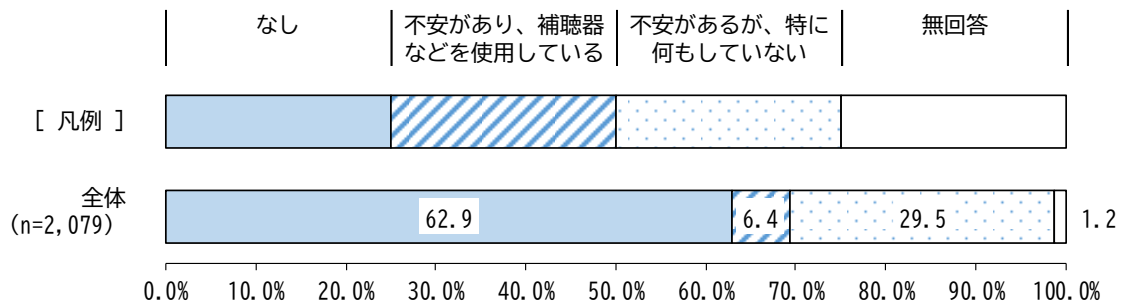
○ 「とても良い」、「まあ良い」を合わせた『良い』の割合は、〈50歳以上〉が84.2%と最も高く、〈第1号・要支援〉が81.5%、〈在宅介護〉が55.1%となっています。



(2) 聴覚への不安

○ 「なし」が62.9%で最も多く、次いで「不安があるが、特に何もしていない」が29.5%、「不安があり、補聴器などを使用している」が6.4%となっています。

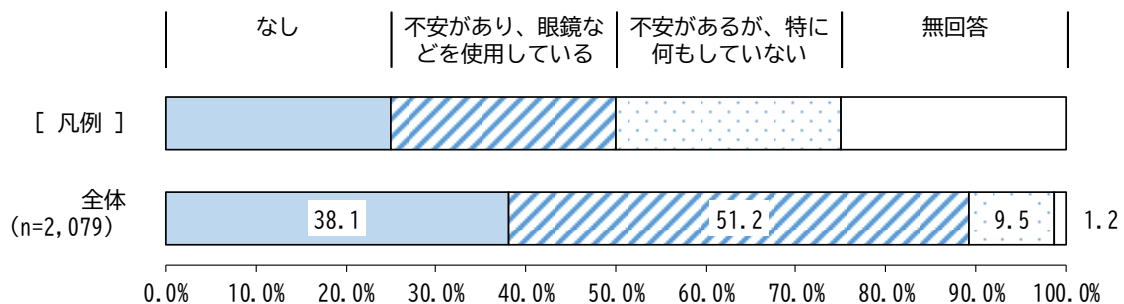
【第1号・要支援】



(3) 視覚への不安

○ 「不安があり、眼鏡などを使用している」が51.2%で最も多く、次いで「なし」が38.1%、「不安があるが、特に何もしていない」が9.5%となっています。

【第1号・要支援】

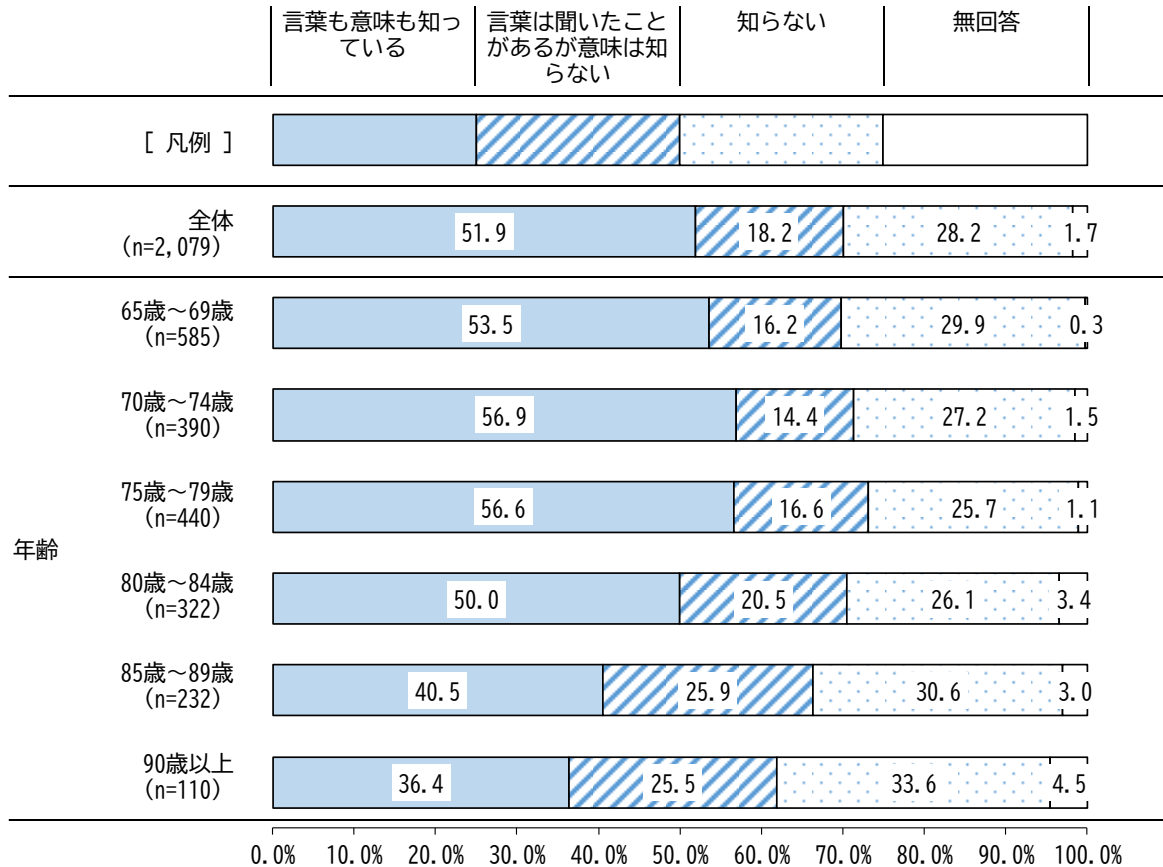


(4) フレイルの認知度

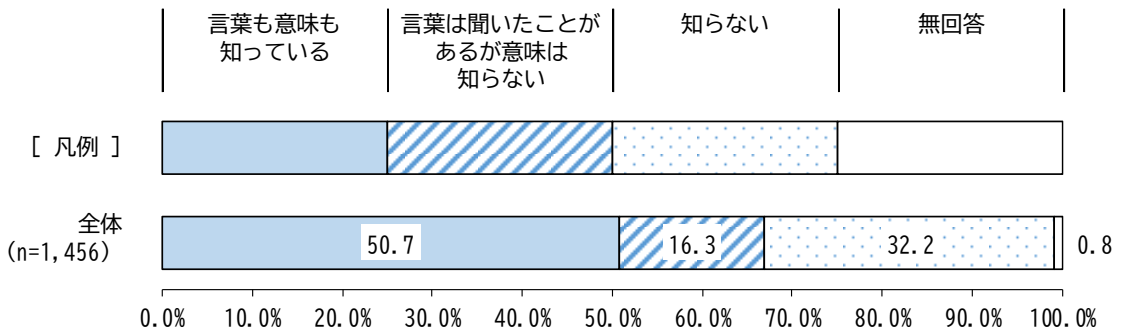
- 〈第1号・要支援〉では、「言葉も意味も知っている」が51.9%で最も多く、次いで「知らない」が28.2%、「言葉は聞いたことがあるが意味は知らない」が18.2%となっています。年齢別にみると、若いの方が認知度は比較的高くなっています。
- 〈50歳以上〉では、「言葉も意味も知っている」が50.7%で最も多く、次いで「知らない」が32.2%、「言葉は聞いたことがあるが意味は知らない」が16.3%となっています。

(注) フレイルとは…年をとって心身の活力（筋力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態。健康と要介護状態の間の段階。

【第1号・要支援：フレイルの認知度×年齢】

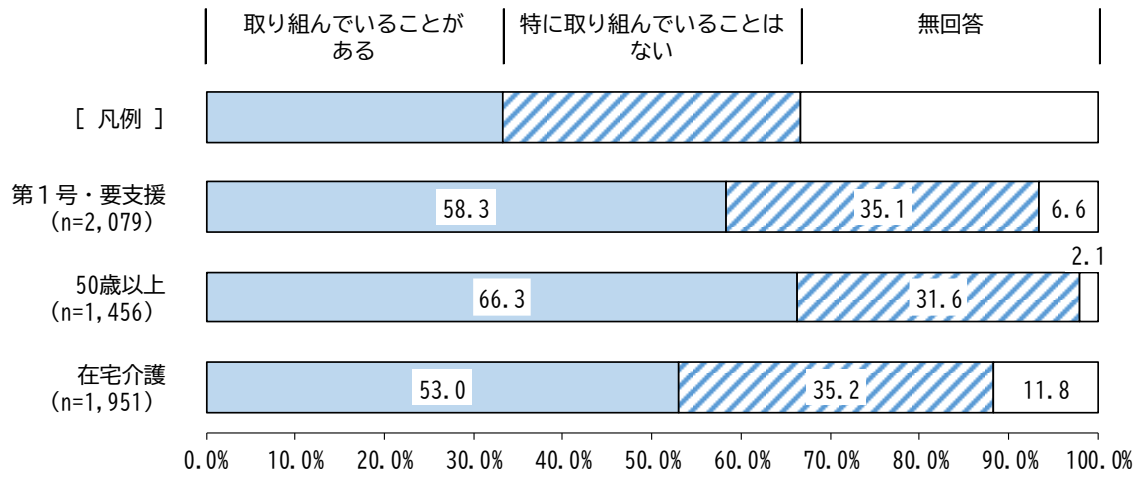


【50歳以上】



(5) 健康維持・介護予防等の取組状況

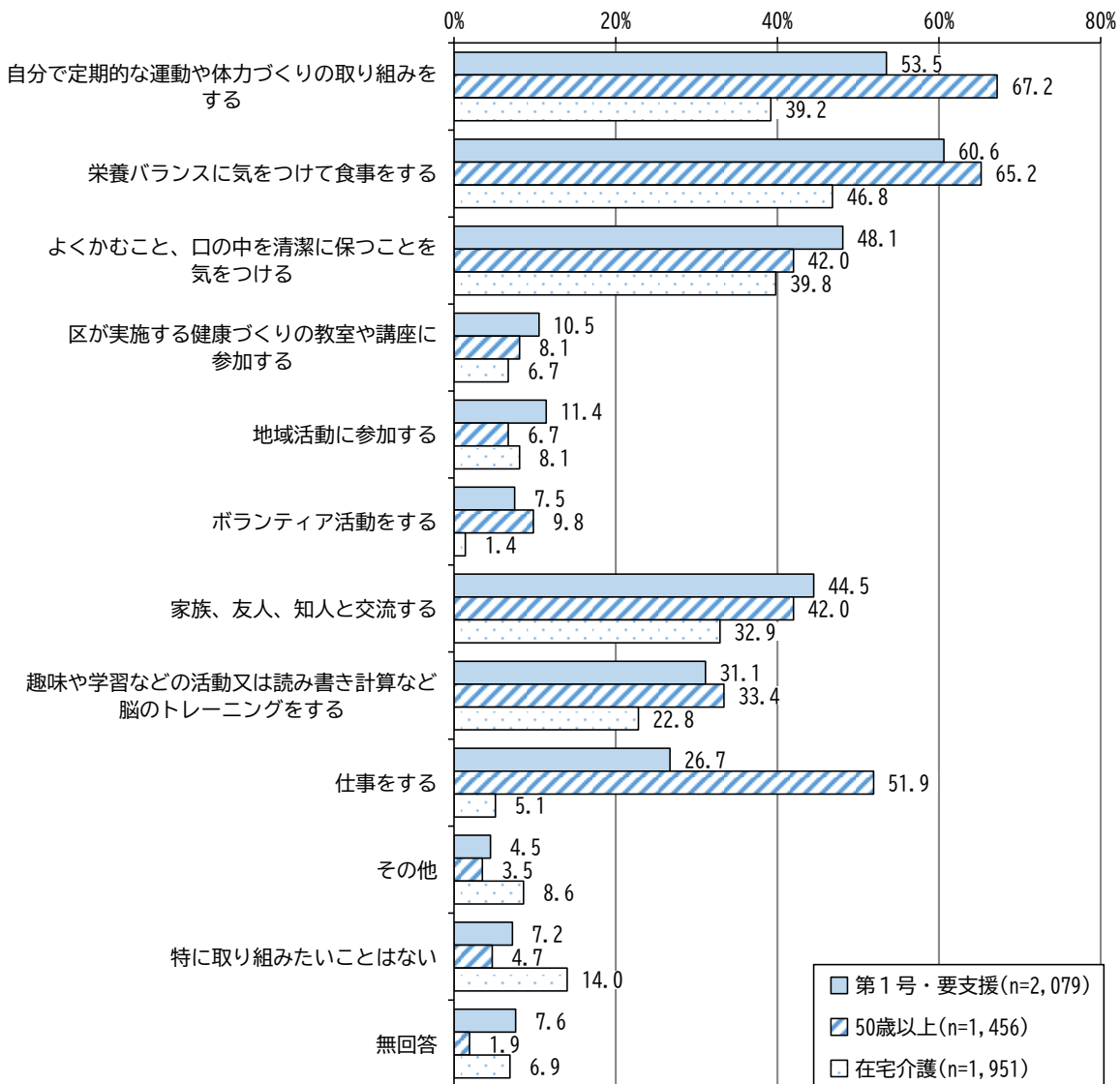
○ いずれの対象者においても、「取り組んでいることがある」が半数を超えています。



(6) 健康維持・介護予防のために今後取り組みたいこと

- 〈第1号・要支援〉では、「栄養バランスに気をつけて食事をする」が60.6%で最も多く、次いで「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」が53.5%となっています。
- 〈50歳以上〉では、「自分で定期的な運動や体力づくりの取り組みをする」が67.2%で最も多く、「栄養バランスに気をつけて食事をする」が65.2%となっています。
- 〈在宅介護〉では、「栄養バランスに気をつけて食事をする」が46.8%で最も多く、次いで「よくかむこと、口の中を清潔に保つことに気をつける」が39.8%となっています。

<複数回答>



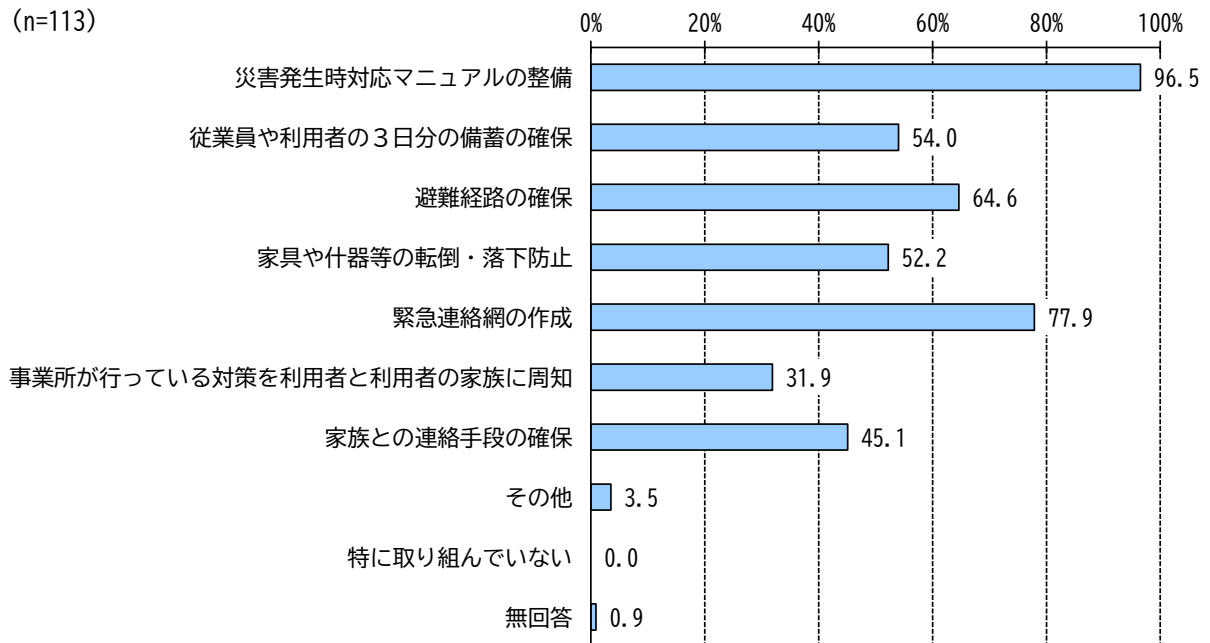
6. いざというときのための体制づくり

6-1 災害対策

(1) 事業者の災害発生時の準備・対策

- 「災害発生時対応マニュアルの整備」が96.5%とほとんどの事業所で取り組んでいます。
- 「従業員や利用者の3日分の備蓄の確保」、「避難経路の確保」、「家具や什器等の転倒・落下防止」、「緊急連絡網の作成」についても、半数以上の事業所が取り組んでいます。

【事業者調査】 <複数回答>

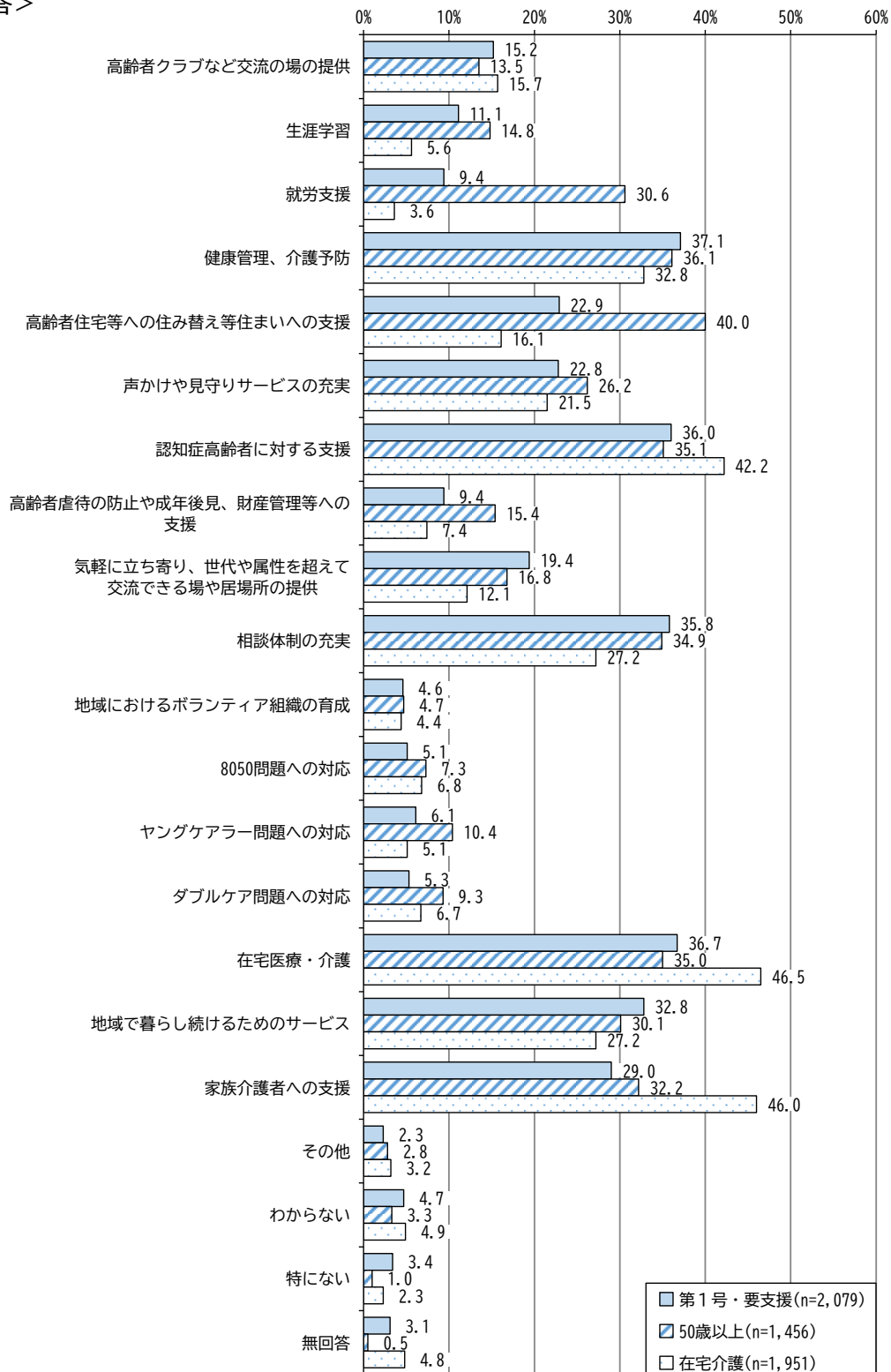


7. 今後の高齢者施策

(1) 区に力を入れてほしい高齢者施策

- 〈第1号・要支援〉では、「健康管理、介護予防」が37.1%で最も多く、次いで「在宅医療・介護」が36.7%、「認知症高齢者に対する支援」が36.0%となっています。
- 〈50歳以上〉では、「高齢者住宅等への住み替え等住まいへの支援」が40.0%で最も多く、「就労支援」とともに、ほかの対象者と比較して高くなっています。
- 〈在宅介護〉では、「在宅医療・介護」が46.5%で最も多く、次いで「家族介護者への支援」が46.0%、「認知症高齢者に対する支援」が42.2%となっています。この3つは、ほかの対象者より高くなっています。

<複数回答>





「ハートフルネットワーク」とは、文京区で生活する高齢者の方々が住み慣れた地域で、安心して、いきいきとした生活を続けるために、地域で支え合うネットワークです。

令和7年度文京区高齢者等実態調査報告書 【概要版】

令和8年3月発行

発行 文京区福祉部介護保険課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話 03-3812-7111（代表）

実施 ジエイエムシー株式会社
〒101-0021
千代田区外神田二丁目18番3号 第2昭和ビル6階
電話 03-3525-4407（代表）

印刷番号 E0225061
